



仙 台 市

地 域 経 済 動 向 調 査 報 告

(No.85)

令和2年 1月～3月期 (今 期) 実 績
令和2年 4月～6月期 (来 期) 見 通 し

令和2年5月

仙 台 市 経 済 局

仙 台 商 工 会 議 所

目次

1. 調査の概要	1
2. 調査結果の総括及び分析	2
1 国内の景気動向	2
① 全国の動き	2
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D Iの比較	3
2 市内の景気動向	4
<業況判断D Iの総括>	4
<仙台市企業経営動向調査結果(D I)の総括表>	5
<業種別業況判断D Iの動向>	6
<市内事業所が抱える課題>	8
<主要経済指標の動向>	9
3. 企業経営動向調査結果(D I)の概要	10
設問1-1 売上高	10
設問1-2 販売数量	12
設問1-3 経常利益	14
設問2-1 製(商)品単価	16
設問2-2 原材料(仕入)価格	18
設問3-1 製(商)品在庫	20
設問3-2 労働力	22
設問3-3 生産・営業用設備	24
設問3-4 資金繰り	26
設問4-1 金融機関の対応	28
設問4-2 厳しいと感じる理由	30
設問5-1 正規従業員数	32
設問5-2 非正規従業員数	34
設問5-3 生産・営業用設備(今後の予定)	36
設問6-1・6-2 事業所の業況 (今期業況の良し悪し及び来期見通し)	38
設問7-1 事業所の業況(業況の変化)	40
設問8-1 経営上の課題	42
特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響	46
特別設問2 影響の内容	48
特別設問3 売上減少の割合	50
特別設問4 実施した対応策	52
特別設問5 今後懸念される影響	54
特別設問6 期待する公的支援策	56
4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】	58
資料編	59
(1) 企業経営動向調査結果(D I)の詳細	
① 規模別D I	61
(2) 東北及び全国の調査結果	
① 東北	67
② 全国	69
(3) 主要経済指標	
① 主要経済指標グラフ	70
② 主要経済指標一覧表	74
(4) 仙台市の業況判断D Iの推移	80
(5) 調査票	81

★仙台市企業経営動向調査結果（D I）における凡例について★

○ D Iについて

D Iとは、Diffusion Index（ディフュージョン・インデックス）の略であり、「良い／悪い」「増加／減少」などの定性的な判断を指標として集計・加工した指数である。分析にあたっては、D I値のみではなく、回答の構成比、前回調査からのD I値の変化に留意する必要がある。

○ 本調査におけるD Iの算出方法について

売上高、販売数量、経常利益「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況は良いということになる。

製（商）品単価、原材料（仕入）価格「上昇」と答えた事業所の割合－「下降」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、価格の上昇感が強いということになる。

製（商）品在庫、労働力、生産・営業用設備「過剰・やや過剰」と答えた事業所の割合－「不足・やや不足」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、過剰感が強いということになる。

資金繰り「楽である・やや楽である」と答えた事業所の割合－「苦しい・やや苦しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、資金繰りが容易ということになる。

金融機関の対応「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、融資等を受けるのが容易ということになる。

正規従業員数、非正規従業員数「増員」と答えた事業所の割合－「減員」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増員予定の事業所が減員予定の事業所に比べ、多いということになる。

生産・営業用設備（予定）「増強」と答えた事業所の割合－「縮小」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、増強予定の事業所が縮小予定の事業所に比べ、多いということになる。

事業所の業況、業況の変化「良い、好転」と答えた事業所の割合－「悪い、悪化」と答えた事業所の割合

⇒D I値が大きいほど、業況判断は良いということになる。

・D I値の算出にあたり、事業所規模の大小に基づくウェイト付けは行っておらず、一事業所一票の単純平均を採用している。

○ 本調査における期間の定義について

期間等名称	定義
前期	①令和元年10月～12月
今期	②令和2年1月～3月
来期	③令和2年4月～6月
前期比	④前3ヶ月間との比較（本表①と②との比較）
前年同期比	⑤1年前の同期間（平成31年1月～3月）との比較

○ 事業所の規模について

事業所の規模は、中小企業基本法（昭和38年7月20日法律第154号）第2条における中小企業者の範囲を参考として、業種毎の従業者数を基に下表のとおり区分している。

業種	製造業、建設業、運輸業、 不動産業・物品賃貸業	卸売業、 サービス業（個人向け）、 サービス業（法人向け・ほか）	小売業、 宿泊・飲食サービス業
大規模事業所	300人以上	100人以上	50人以上
中規模事業所	20人以上300人未満	5人以上100人未満	5人以上50人未満
小規模事業所	20人未満	5人未満	5人未満

○ 端数の処理について

数値の単位未満は四捨五入を原則としたため、各項目の値の合計が総数と一致しない場合がある。

1. 調査の概要

(1) 調査目的

仙台市地域経済動向調査は、本市の経済動向を把握し、適切かつ効果的な施策を推進するための基礎資料作成を目的とする。

(2) 調査時期

本調査は、四半期ごとに実施する「仙台市企業経営動向調査」及び「主要経済指標の動向調査」で構成しており、今回の調査は令和2年4月に実施した。

(3) 調査方法

① 仙台市企業経営動向調査（DI）について

経済センサスなどの統計調査結果および行政記録情報（労働保険情報、商業・登記情報等）により作成された、事業所母集団データベースの「平成29年次フレーム」から、業種や規模別に無作為抽出した本市内の事業所1,000箇所に対して、郵送によるアンケート調査を実施した。
(調査期間：令和2年4月8日～4月17日)

業種	有効回収数 (単位：件)				
	事業所規模	全規模計	大規模	中規模	小規模
全業種計		751(1,000)	121(200)	317(400)	313(400)
(有効回収率：%)		75.1	60.5	79.3	78.3
製造業		163	4	64	95
非製造業計		588	117	253	218
建設業		83	4	41	38
運輸業		71	2	38	31
卸売業		71	15	36	20
小売業		76	26	25	25
宿泊・飲食サービス業		74	18	34	22
不動産業・物品賃貸業		76	0	25	51
サービス業(個人向け)		67	26	27	14
サービス業(法人向け・ほか)		70	26	27	17

※全業種計の()内の数値は対象事業所数

② 主要経済指標の動向調査について

仙台市、宮城県、国及び金融機関等の経済関係資料を集約し、本市域の経済活動の推移を把握するための資料として、グラフ及び指標一覧表をまとめた。

(4) 調査結果の公表

本調査の結果は、仙台市及び仙台商工会議所のホームページにて公表する。

2. 調査結果の総括及び分析

1 国内の景気動向

① 全国の動き

内閣府の四半期 GDP データによれば、2020年1～3月期（第Ⅰ期、1次速報値）の GDP は、前期比 0.9%減（年率 3.4%減）と、2 四半期連続減となり景気後退が明らかになった。

民間最終消費支出は、0.7%減となった。消費税の増税で消費が落ち込んでいたが、新型コロナウイルス感染症に対応した経済活動の自粛が消費の下押しを拡大した。旅行やレジャーの消費が大きく減少し、小売や外食の需要も減少した。民間住宅投資は消費税増税の影響もあり 2 四半期連続減となり、前期比 4.5%減となっている。

民間設備投資は、企業の慎重な姿勢を反映し 2 四半期連続して減少し、前期比 0.5%減となった。公的固定資本形成は、2 四半期ぶりに減少し前期比 0.4%減となった。これまでの伸びの反動が出たと考えられる。

輸出は、訪日外国人の急減でサービス輸出が減少し、海外経済の低迷で輸出が減少し前期比 6.0%減となった。輸入は中国等の工場操業停止による製品輸入減少と内需後退などで前期比 4.9%減となった。

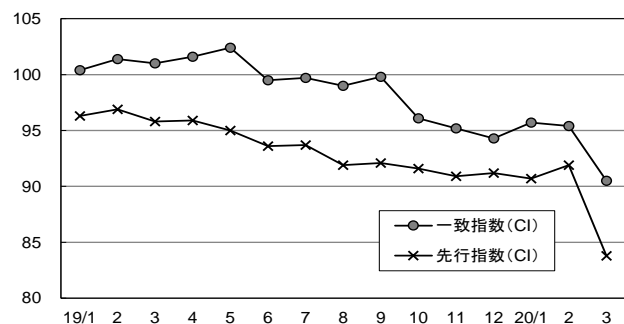
また、景気動向指数の中で、景気の回復・後退の強さのテンポを示す CI 指標を見ると、景気の現状にはほぼ一致して動く一致指数は 2020年3月には 90.5 となって前月より 4.9 ポイント減少し、景気の悪化を示している。数か月先の景気動向を示す先行指数は、83.8 となって、前月よりも 8.1 ポイント減少し、景気悪化が続くことを示唆している。4 月以降、雇用や所得環境の悪化が深まることにより民間消費が伸び悩むことや企業営業者が投資を抑制することが考えられる。加えて訪日外国人需要の回復が遅れることや世界的に企業活動が低迷することから輸出の減少が続くと考えられる。4 月の政府の月例経済報告では、「景気は、新型コロナウイルス感染症の影響により、急速に悪化しており、極めて厳しい状況」となっており、先行きも「極めて厳しい状況が続くと見込まれる」と指摘され、経済の減速は続くと予想される。

図表 1 四半期の GDP 内訳

項目	2019年			2020年
	4-6月 (Ⅱ)期	7-9月 (Ⅲ)期	10-12月 (Ⅳ)期	1-3月 (Ⅰ)期
国内総生産(GDP)	0.5	0.0	-1.9	-0.9
民間最終消費支出	0.5	0.4	-2.9	-0.7
民間住宅投資	-0.3	1.2	-2.5	-4.5
民間企業設備投資	0.9	0.2	-4.8	-0.5
政府最終消費支出	1.5	0.7	0.2	0.1
公的固定資本形成	1.7	1.0	0.5	-0.4
輸出	0.2	-0.6	0.4	-6.0
輸入	1.8	0.7	-2.4	-4.9

(出所) 内閣府「国民経済計算」
(2020年5月18日公表)

図表 2 景気動向指数の推移 (2015年=100)



(出所) 内閣府「景気動向指数 (一次速報値)」
(2020年5月12日公表)

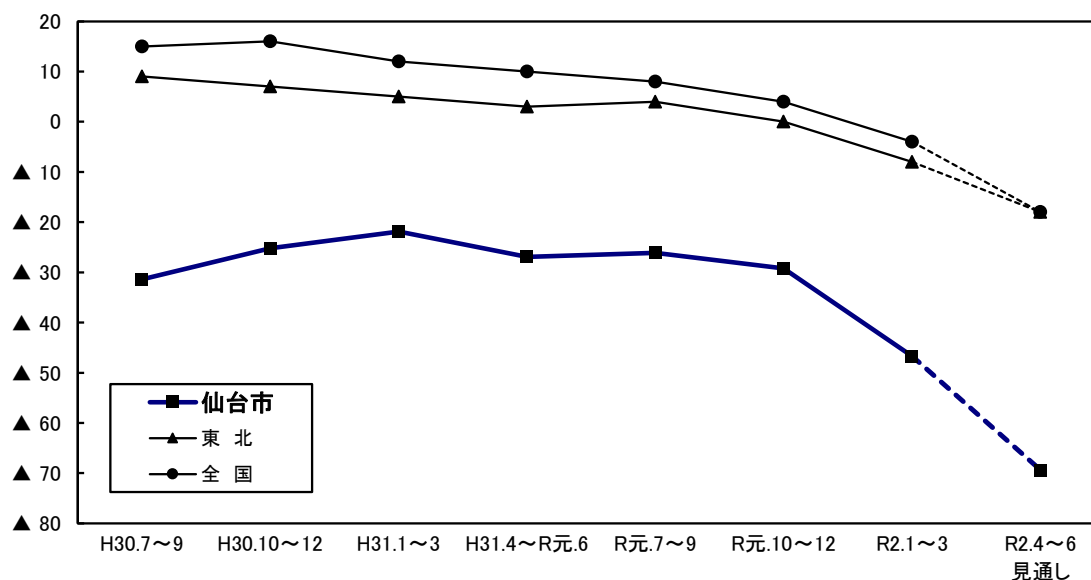
② 仙台市、東北及び全国の業況判断D I の比較

日銀短観（令和2年3月調査）における全国及び東北の業況判断D I（全業種）は、前回12月調査に比べて東北、全国ともに8ポイント下降となった。

今期における仙台市の業況判断D I（全業種）は、前期に比べ18ポイント下降した。

来期の見通しは、仙台市、東北及び全国で下降と見込まれている。

仙台市、東北及び全国の業況判断D I 比較（全業種）



全国地域別の業況判断D I

		30/9月	30/12月	31/3月	元/6月	元/9月	元/12月	2/3月		2/6月
								元/12月比 ポイント差	予測	
全業種	仙台市	▲ 31	▲ 25	▲ 22	▲ 27	▲ 26	▲ 29	▲ 47	▲ 18	▲ 69
	東北	9	7	5	3	4	0	▲ 8	▲ 8	▲ 18
	全国	15	16	12	10	8	4	▲ 4	▲ 8	▲ 18

※D I = 「良い」と答えた企業の割合(%) - 「悪い」と答えた企業の割合(%)

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※仙台市については、本調査における設問6-1<事業所の業況(業況の良し悪し)>D I 値(→P38~39参照)。

※東北については、「日銀全国企業短観調査(東北地区6県)」におけるD I 値。

※全国については、「日銀全国企業短観調査(令和2年3月)」におけるD I 値。

※「日銀全国企業短観調査」の調査対象は、資本金2千万円以上の民間企業(金融機関を除く)であり、本調査の対象とは異なる。

2 市内の景気動向

<業況判断DIの総括>

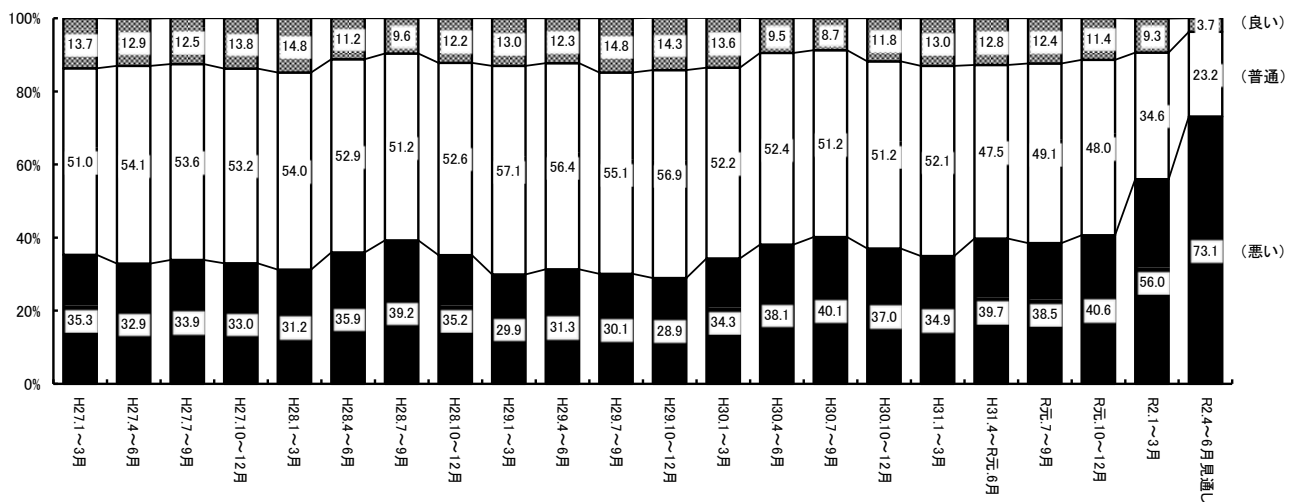
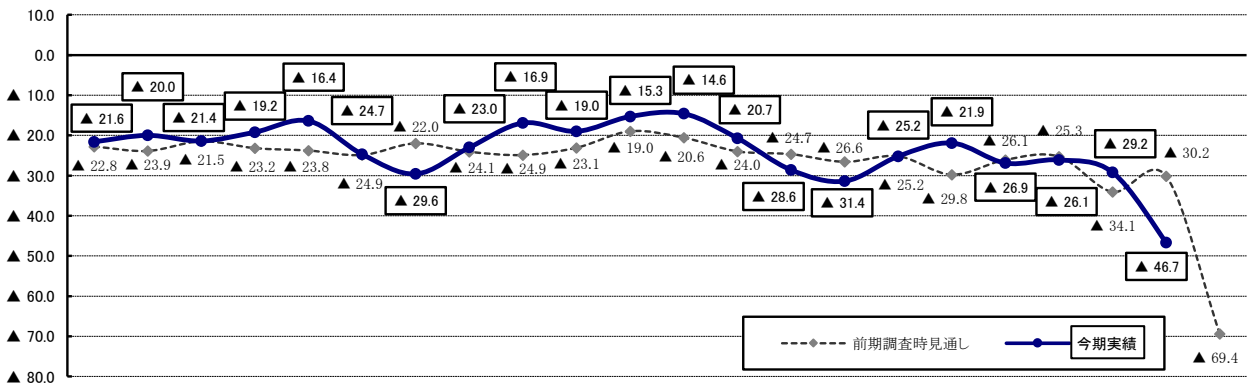
今期の市内事業所の業況判断DIは▲46.7で、前期の▲29.2と比べ、17.5ポイント下降した。

前回調査時における来期見通しの業況判断DI値は▲30.2であったことを踏まえると、予想よりも下降した。

業種別に見ると、業況判断DIは建設業ではほぼ横ばい、これ以外の業種では下降した。

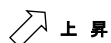
来期の業況判断DIは、▲69.4（今期比▲22.7）と大幅に下降する見通しである。業種別に見ると、すべての業種で下降するものと見込まれる。

業況判断(事業所の景気)DIの推移



＜仙台市企業経営動向調査結果（D I）の総括表＞

調査項目(DI)	今期(1月～3月) ()内は前期比	今期実績 (前期実績との比較)		来期(4月～6月) ()内は今期比	来期見通し (今期実績との比較)	
売上高	▲36.7(▲13.5)	下降した	↓	▲64.7(▲28.0)	下降する	↓
販売数量	▲37.3(▲10.8)	下降した	↓	▲63.0(▲25.7)	下降する	↓
経常利益	▲38.0(▲9.6)	下降した	↓	▲66.9(▲28.9)	下降する	↓
製(商)品単価	▲0.5(▲17.9)	下降した	↓	▲4.4(▲3.9)	下降する	↓
原材料(仕入)価格 *	25.6(▲20.6)	下降した	↓	24.2(▲1.4)	下降する	↓
製(商)品在庫 *	9.6(+1.1)	上昇した	↑	—	—	—
労働力 *	▲17.1(+22.9)	上昇した	↑	—	—	—
生産・営業用設備 *	▲3.7(+8.3)	上昇した	↑	—	—	—
資金繰り	▲31.1(▲17.7)	下降した	↓	—	—	—
金融機関の対応	4.3(▲1.6)	下降した	↓	—	—	—
正規従業員数	16.8(▲9.3)	下降した	↓	—	—	—
非正規従業員数	▲0.8(▲14.1)	下降した	↓	—	—	—
生産・営業用設備(予定)	2.5(▲10.4)	下降した	↓	—	—	—
事業所の業況 (業況の良し悪し)	▲46.7(▲17.5)	下降した	↓	▲69.4(▲22.7)	下降する	↓
事業所の業況 (業況の変化)	▲38.7(▲15.6)	下降した	↓	—	—	—



上昇

横ばい・ほぼ横ばい



下降

※DI = 「上昇」（「増加」、「過剰」、「緩い」、「増員」、「増強」、「良い」、「好転」）と答えた事業所の割合（％）
 —「下降」（「減少」、「不足」、「厳しい」、「減員」、「縮小」、「悪い」、「悪化」）と答えた事業所の割合（％）
 ※表中の「前期」はR元年10～12月、「今期」はR2年1～3月、「来期」はR2年4～6月を表す。
 ※表中の*印を付した項目は、DI値が小さい方が好況である。

→ 調査結果の詳細についてはP10～P41、P61～P66参照

○今期の業況判断DIは下降

今期の市内事業所の業況判断DIは▲46.7と、前期調査での見通しは▲30.2であったことを踏まえると、予想よりも下降した。売上高DIは▲36.7(前期比▲13.5)、販売数量DIは▲37.3(前期比▲10.8)、経常利益DIは▲38.0(前期比▲9.6)、資金繰りDIは▲31.1(前期比▲17.7)など、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受けて多くの項目が下降となっており、事業所の厳しい業況判断につながったものと思われる。

調査項目別に見ると、製(商)品単価、非正規従業員数は下降となった。労働力DIは▲17.1(前期比+22.9)と大幅に上昇した。今期、労働力DIは多くの業種で20ポイント以上の上昇が見られたが、中でも宿泊・飲食サービス業は60ポイント近く上昇しており、労働力過剰の状況がうかがえた。




○先行きは大幅な下降の見込み

来期の業況判断DIは、▲69.4と大幅に下降する見通しとなっている。

業種別では、すべての業種で下降すると見込まれており、新型コロナウイルス感染症の拡大による影響を懸念しつつ、今後の対応を模索している状況である。

＜業種別業況判断D Iの動向＞

業種	今期実績		来期見通し		業種	今期実績		来期見通し	
製造業	▲47.5 (▲16.3)	↓	▲66.3 (▲18.8)	↓	宿泊・飲食 サービス業	▲76.8 (▲38.5)	↓	▲90.3 (▲13.5)	↓
建設業	▲31.2 (▲0.5)	▢	▲43.8 (▲12.6)	↓	不動産業 ・物品賃貸業	▲32.4 (▲1.9)	↓	▲70.7 (▲38.3)	↓
運輸業	▲47.1 (▲18.8)	↓	▲74.6 (▲27.5)	↓	サービス業 (個人向け)	▲54.6 (▲37.7)	↓	▲78.5 (▲23.9)	↓
卸売業	▲50.0 (▲17.1)	↓	▲73.2 (▲23.2)	↓	サービス業 (法人向け・ほか)	▲27.5 (▲27.5)	↓	▲62.7 (▲35.2)	↓
小売業	▲53.4 (▲1.0)	↓	▲71.9 (▲18.5)	↓	全体	▲46.7 (▲17.5)	↓	▲69.4 (▲22.7)	↓

 上昇
  横ばい・ほぼ横ばい
  下降

※D I = 「良い」と答えた事業所の割合(%) - 「悪い」と答えた事業所の割合(%)

※表中の「今期」はR2年1～3月、「来期」はR2年4～6月を表す。

※本調査における業況判断(事業所の業況)D Iとは、設問6-1<今期の事業所の業況(業況の良し悪し)D I>をいう。

※今期実績下段：() 前期比実績比、来期見通し下段：() 今期実績比

→調査結果の詳細についてはP39参照

業況D Iがほぼ横ばいの業種

【建設業】業況D Iは▲31.2(前期比▲0.5)と、ほぼ横ばいとなった。新型コロナウイルス感染症の影響により、受注案件の延期や工事の中断、資材の遅れ等が発生している。本格的な影響は今後出てくるものと見られ、来期見通しは▲43.8と、今期に比べ12.6ポイント下降すると見込まれている。

○普通と回答した事業所の理由(一例)

- ・客先の業績が安定している。(電気通信・信号装置工事業)
- ・震災需要がまだ一定程度残っているため。(一般土木建築工事業)

業況D Iが下降した業種

【製造業】業況D Iは▲47.5(前期比▲16.3)と、2期ぶりに下降した。機械関連は米中貿易摩擦に加え、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた。印刷関連はイベント中止によるキャンセル、食品関連では3月頃からの受注減などの声があった。事業所の多くが今後の先行きが不透明であるとして、来期見通しは▲66.3と、今期に比べ18.8ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由(一例)

- ・新型コロナウイルス感染症の影響による経済活動の停滞。(鉄鋼・製鋼圧延業)
- ・新型コロナウイルス感染症によるイベントや会議の中止。(印刷業)

【運輸業】業況D Iは▲47.1(前期比▲18.8)と、2期連続で下降した。外出自粛による利用者の減少、輸送量の減少、引越し時期における請負件数の減少などが主な理由として挙げられた。来期見通しは▲74.6と、今期に比べ27.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由(一例)

- ・新型コロナウイルス感染症による利用者の激減。(一般乗用旅客自動車運送業)
- ・新型コロナウイルス感染症の影響で輸送量が減少し、売上が落ち込んだ。(一般貨物自動車運送業)

【卸売業】業況D Iは▲50.0（前期比▲17.1）と、2期ぶりに下降した。記録的な暖冬や新型コロナウイルス感染症による経済活動の落ち込みが全体的に影響した。来期見通しは▲73.2と、今期に比べ23.2ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・暖冬による前進出荷。需要減。（野菜・果実卸売業）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が大きい。イベント等の仕事が減少。（産業機械器具卸売業）

【小売業】業況D Iは▲53.4（前期比▲1.0）と、下げ幅は小幅ながら下降した。新型コロナウイルス感染症による客の減少を挙げる声が多く、百貨店では暖冬による冬物衣料の不振などから、今期も厳しい状況となった。来期見通しは▲71.9と、今期に比べ18.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響で外注、客足が鈍っている。（菓子・パン小売業）
- ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止のため、営業時間の短縮等を行った。（その他の織物・衣服・身の回り品小売業）

【宿泊・飲食サービス業】業況D Iは▲76.8（前期比▲38.5）と、今期最も下降した。宿泊関連では予約のキャンセルが続出し、飲食関連では来客数が大幅に減少した。来期見通しは▲90.3と、今期に比べ13.5ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・3月以降、新型コロナウイルス感染症の影響で大幅にダウン。（旅館、ホテル）
- ・新型コロナウイルス感染症により売上が半分以上落ちた。（中華料理店）

【不動産業・物品賃貸業】業況D Iは▲32.4（前期比▲1.9）と、落ち込み幅は小さいものの4期連続の下降となった。不動産関連ではテナント賃料の減額やアパート賃料の滞納などが徐々に影響として出てくるものと見られ、来期見通しは▲70.7と、今期に比べ38.3ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・新型コロナウイルス感染症により、イベントがほぼ中止。（スポーツ・娯楽用品賃貸業）
- ・競争の激化。新型コロナウイルス感染症による人の流れの停滞。（不動産代理業・仲介業）

【サービス業（個人向け）】業況D Iは▲54.6（前期比▲37.7）と、大幅に下降した。新型コロナウイルス感染症による客足の鈍化、需要の減少が主な理由として挙げられた。来期見通しは▲78.5と、今期に比べ23.9ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・新型コロナウイルス感染症の拡大で患者数の減少。（病院）
- ・6月までの予約がすべてキャンセル。（旅行業）

【サービス業（法人向け・ほか）】業況D Iは▲27.5（前期比▲27.5）と、大幅に下降した。新型コロナウイルス感染症の影響による受注減が今後の懸念材料となり、来期見通しは▲62.7と、今期に比べ35.2ポイント下降すると見込まれている。

○悪いと回答した事業所の理由（一例）

- ・新型コロナウイルス感染症の影響と、オリンピックの延期。（労働者派遣業）
- ・新型コロナウイルス感染症の影響でイベント休止等のため。（警備業）

＜市内事業所が抱える課題＞

○経営上の課題から

今期の経営上の課題は、全体では「売上・受注の停滞、不振 (51.9%)」を挙げる事業所が多く、次いで「求人・人材難 (32.4%)」、「競争の激化 (24.5%)」の順となった。

「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べ 10.1 ポイント上昇し、2 期ぶりに 1 位となっている。

項目別に見ると、前回調査と比較して、「資金繰り・金融難」は 7.6 ポイント上昇し、「人件費高騰」は 10.0 ポイント、「求人・人材難」は 9.8 ポイント下降した。

業種別に見ると、製造業では「売上・受注の停滞、不振 (63.2%)」、「原材料・仕入製(商)品高 (27.0%)」、「求人・人材難 (24.5%)」が上位となっている。「資金繰り・金融難」は前回調査から 11.5 ポイント上昇して 4 位に順位を上げた。

非製造業では「売上・受注の停滞、不振 (48.8%)」、「求人・人材難 (34.5%)」、「競争の激化 (27.0%)」、「諸経費の増加 (22.3%)」「人件費高騰 (20.4%)」を挙げる事業所が多かった。前回調査と比べ、「売上・受注の停滞、不振」は 9.9 ポイント増加した。

→調査結果の詳細については P42～P45 参照

○特別設問「新型コロナウイルス感染症の拡大の影響」から

- ・新型コロナウイルス感染症の影響については、「1 ヶ月前も影響が出ており、現在はさらに状況が悪くなった」が 43.8%と最も多く、以下「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある (29.3%)」、「1 ヶ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている (18.9%)」となっている。
- ・影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振」が 87.4%と最も多く、以下「衛生用品の不足 (36.3%)」、「生産・営業活動の継続 (19.8%)」となっている。
- ・全事業所における 3 月の前年同月比の売上減少割合は、「0～20%」が 70.8%と最も多く、以下「21～40% (16.3%)」、「41～60% (7.0%)」となっている。
- ・実施した対応策については、「従業員の雇用調整」が 96 件と最も多く、以下「運転資金の借入・資金繰り (92 件)」、「事業の縮小・営業の縮小 (時間、訪問等) (82 件)」となっている。「未対応」は 103 件あった。
- ・新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振」が 84.3%と最も多く、以下「衛生用品の不足 (45.8%)」、「資金繰り・金融難 (32.1%)」と続いている。
- ・期待する公的支援策については、「売上減少への補填」が 53.9%と最も多く、以下「衛生用品の支給 (45.6%)」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (40.0%)」となっている。

→調査結果の詳細については P46～P57 参照

＜主要経済指標の動向＞

今期の仙台の景気は、新型コロナウイルス感染症の拡大の影響を受け、景況判断が下降した。経済指標を見ると、鉱工業生産指数、公共工事請負金額、所定外労働時間（製造業）は前年比減となった。個人消費、住宅投資も減少が続いている。今後の見通しについては、今期と比べて大幅に下降すると予想されており、緊急事態宣言が解除された後の経済の動きが注視されている。

令和2年1月～3月期を中心とした地域の経済指標を見ると、2月の鉱工業生産指数は116.5で前月比+9.9%と2か月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）は▲0.8%と3か月連続の低下となっている。

3月の大型小売店販売額（百貨店とスーパーの販売額の合計）は190億円で、前年同月比8.7%の減少となった。3月の乗用車新車登録台数（普通車・小型車）は6,656台で、前年同月比11.0%の減少となった。

1世帯あたり消費支出は、3月は255,233円で、前年同期比8.6%の減少となった。

新設住宅着工戸数は、3月は総数、持家、貸家、分譲ともに前年を下回った。

雇用状況は悪化傾向が続いており、3月の有効求人倍率（原数値）は1.51倍で、前年同月比差0.39ポイント下降した。2月の製造業の所定外労働時間は前年を下回った。

消費者物価指数は、3月は102.3で前月比は0.2%の上昇、前年同月比は0.6%の上昇となった。

負債総額1千万円以上の企業倒産は、件数では1月～3月は16件と前年同期を3件上回った。負債額では約27億円で、前年同期を約13億円下回った。

最近の主要経済指標の動き

指標		R元.10	R元.11	R元.12	R2.1	R2.2	R2.3
生産	鉱工業生産指数※	●	—	●	●	●	
個人消費	大型小売店販売額（百貨店・スーパー）	●	●	●	●	○	●
	乗用車新車登録台数※	●	●	●	●	●	●
家計消費	1世帯あたり消費支出（全世帯）	●	●	○	○	●	●
住宅投資	新設住宅着工戸数（総数）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（持家）	○	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（貸家）	●	●	●	●	●	●
	新設住宅着工戸数（分譲）	○	○	●	●	●	●
公共投資	公共工事請負金額※	●	●	●	●	○	●
雇用	新規求人数（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	有効求人倍率（パートを含む）	●	●	●	●	●	●
	所定外労働時間（製造業）※	●	●	●	●	●	
物価	消費者物価指数	○	○	○	○	○	○
金融	金融機関預金残高	○	○	○	○	○	
	金融機関貸出残高	○	○	○	○	○	
企業倒産	倒産件数	—	●	○	—	●	○
	負債額	○	○	●	○	●	●

※は宮城県の数値 ○ 前年比増 — 前年と同水準 ● 前年比減

→調査結果の詳細についてはP74～P79 参照

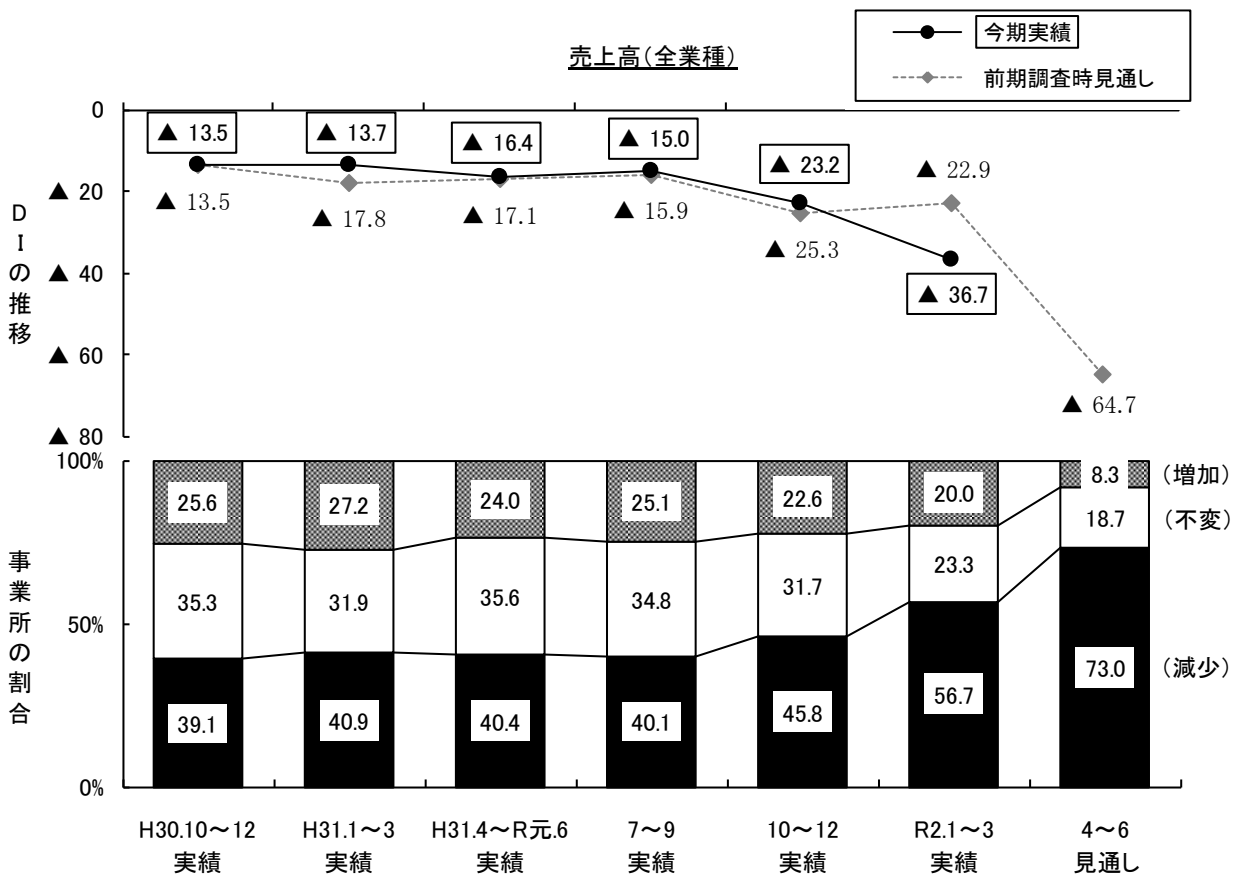
3. 企業経営動向調査結果（D I）の概要

※用語の説明等については凡例参照

設問 1-1 売上高（前年同期比）

今期の売上高のD Iは▲36.7（前期比▲13.5）と、下降した。来期の売上高のD Iは、大幅に下降する見通しである。今期の売上高のD Iを業種別で見ると、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、建設業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

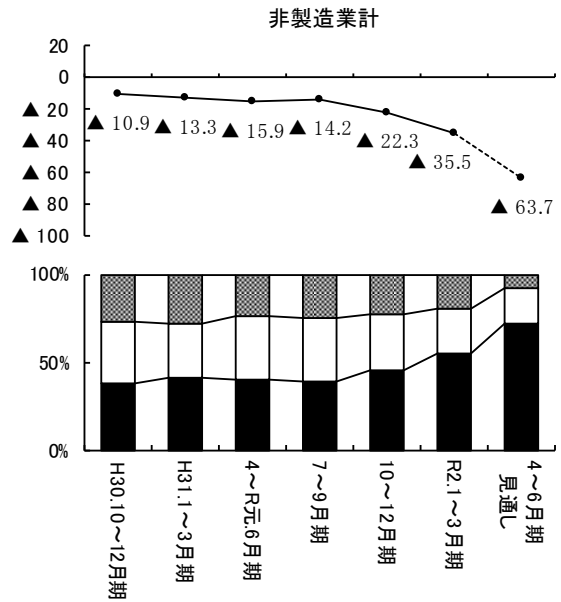
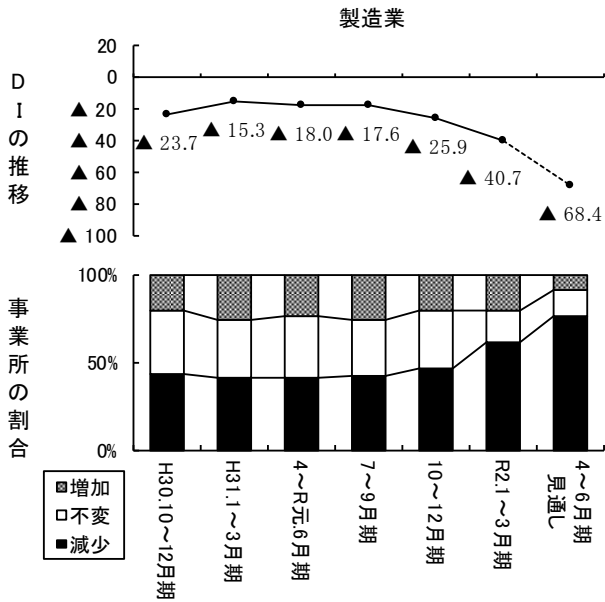
規模別D Iの詳細については、P61 参照



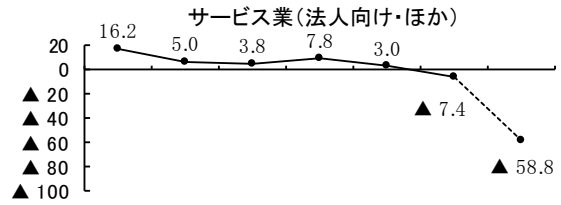
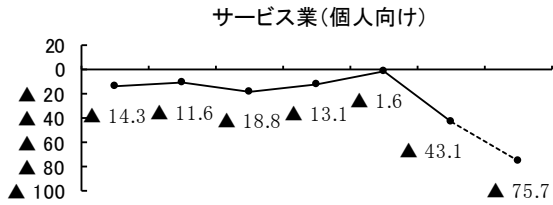
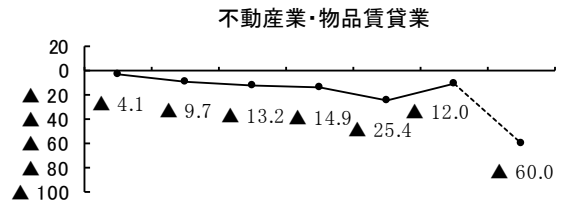
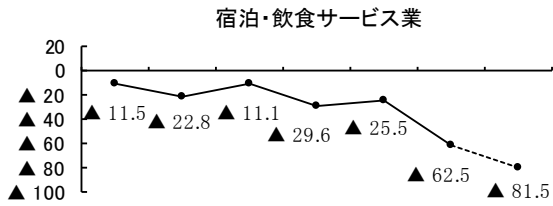
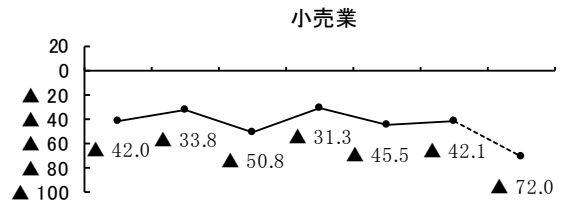
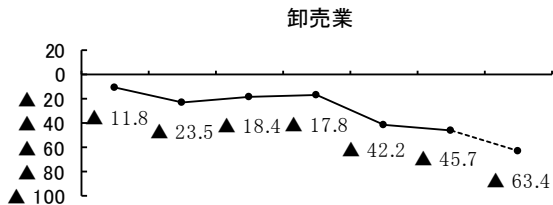
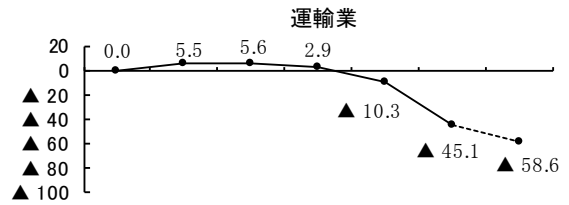
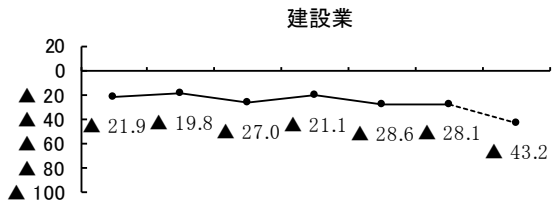
今期の売上高のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲36.7と、令和元年12月調査（以下、「前回調査」という。）時の令和元年10~12月期（以下、「前期実績」という。）D Iの▲23.2と比べ下降した。前回調査時の令和2年1~3月期見通し（以下、「今期見通し」という。）D Iが▲22.9であったことから、売上高のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲64.7と大幅に下降する見通しである。

設問1-1 売上高



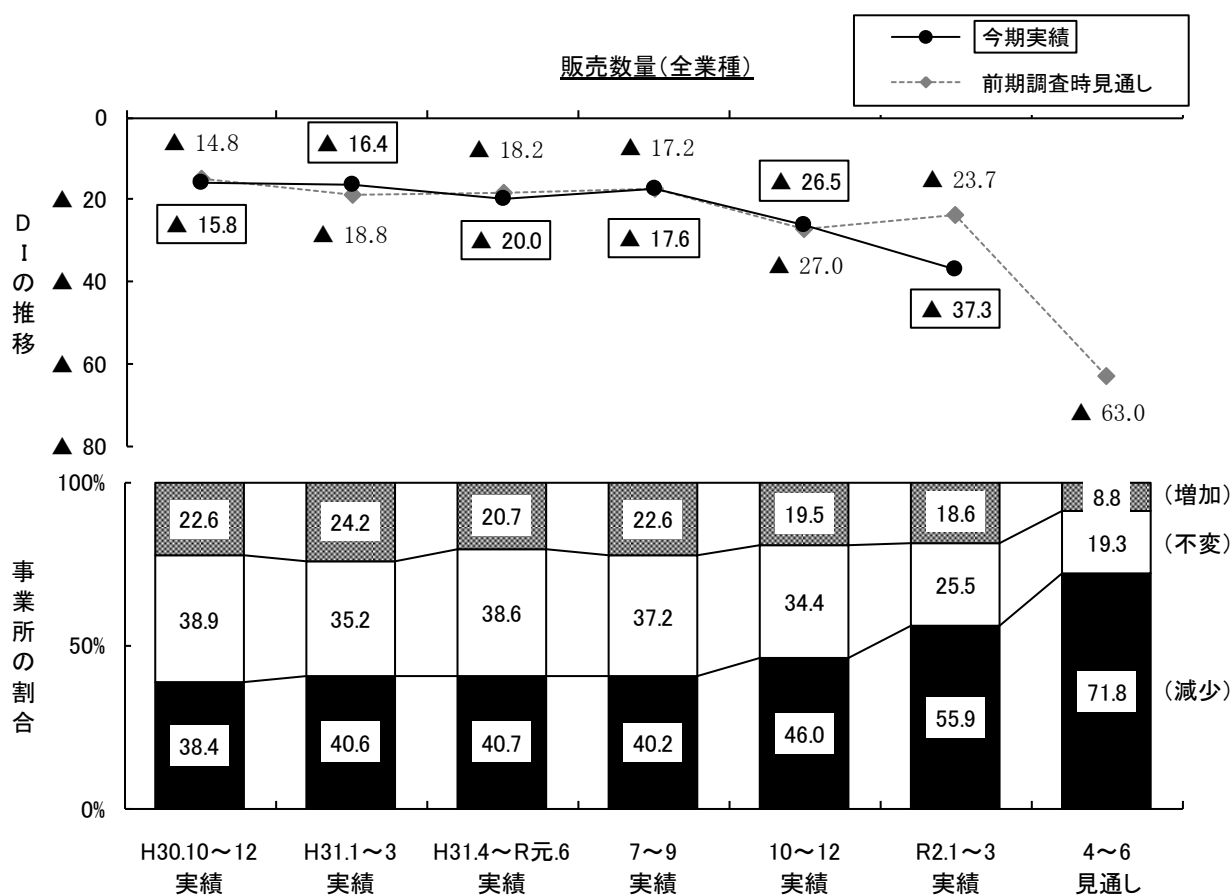
非製造業の内訳



設問 1-2 販売数量（前年同期比）

今期の販売数量のD Iは▲37.3（前期比▲10.8）と、下降した。来期の販売数量のD Iは、大幅に下降する見通しである。今期の販売数量のD Iを業種別で見ると、不動産業・物品賃貸業及びサービス業（法人向け・ほか）では上昇し、建設業及び小売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

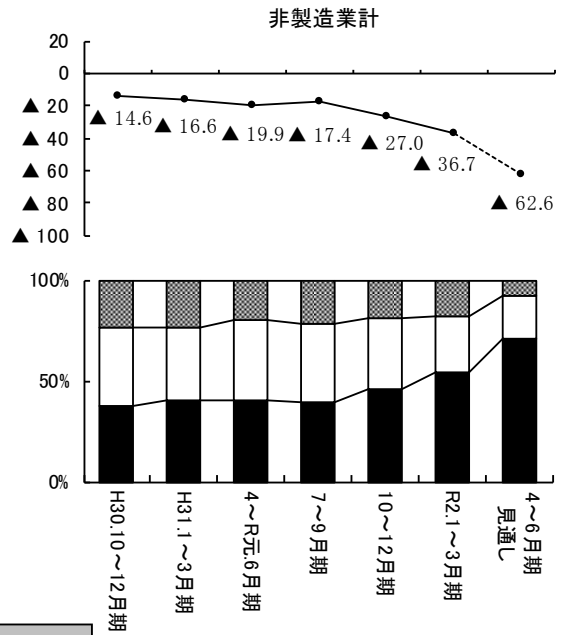
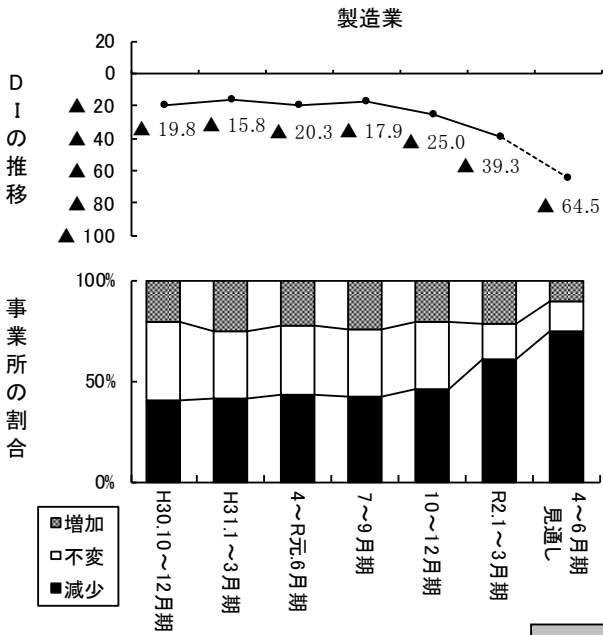
規模別D Iの詳細については、P61 参照



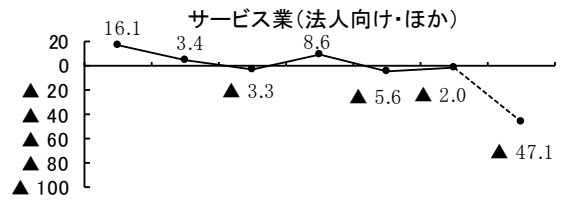
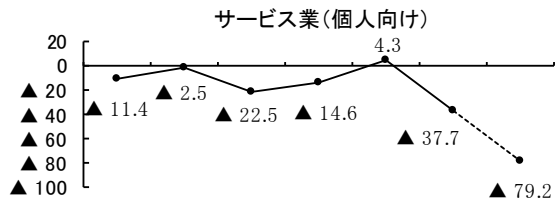
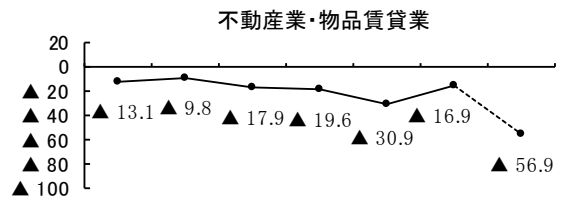
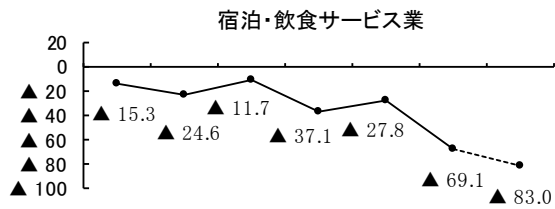
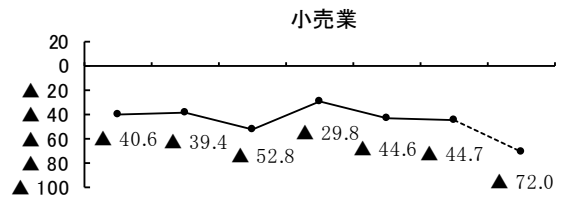
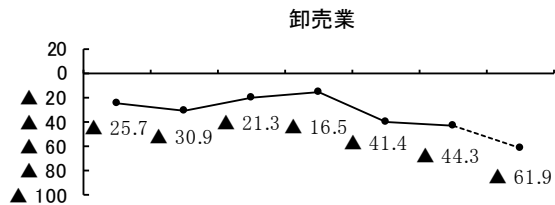
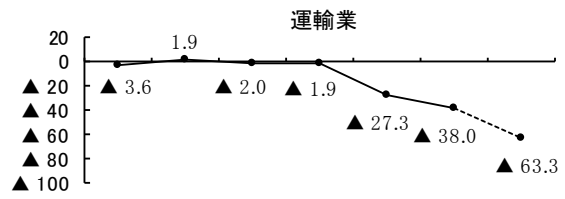
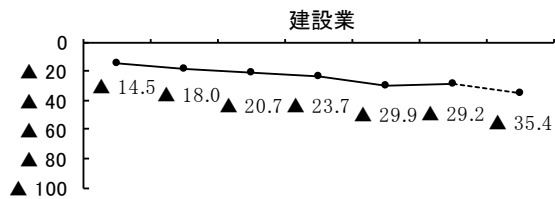
今期の販売数量のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲37.3と、前期実績D Iの▲26.5と比べ下降した。今期見通しD Iが▲23.7であったことから、販売数量のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲63.0と大幅に下降する見通しである。

設問1-2 販売数量



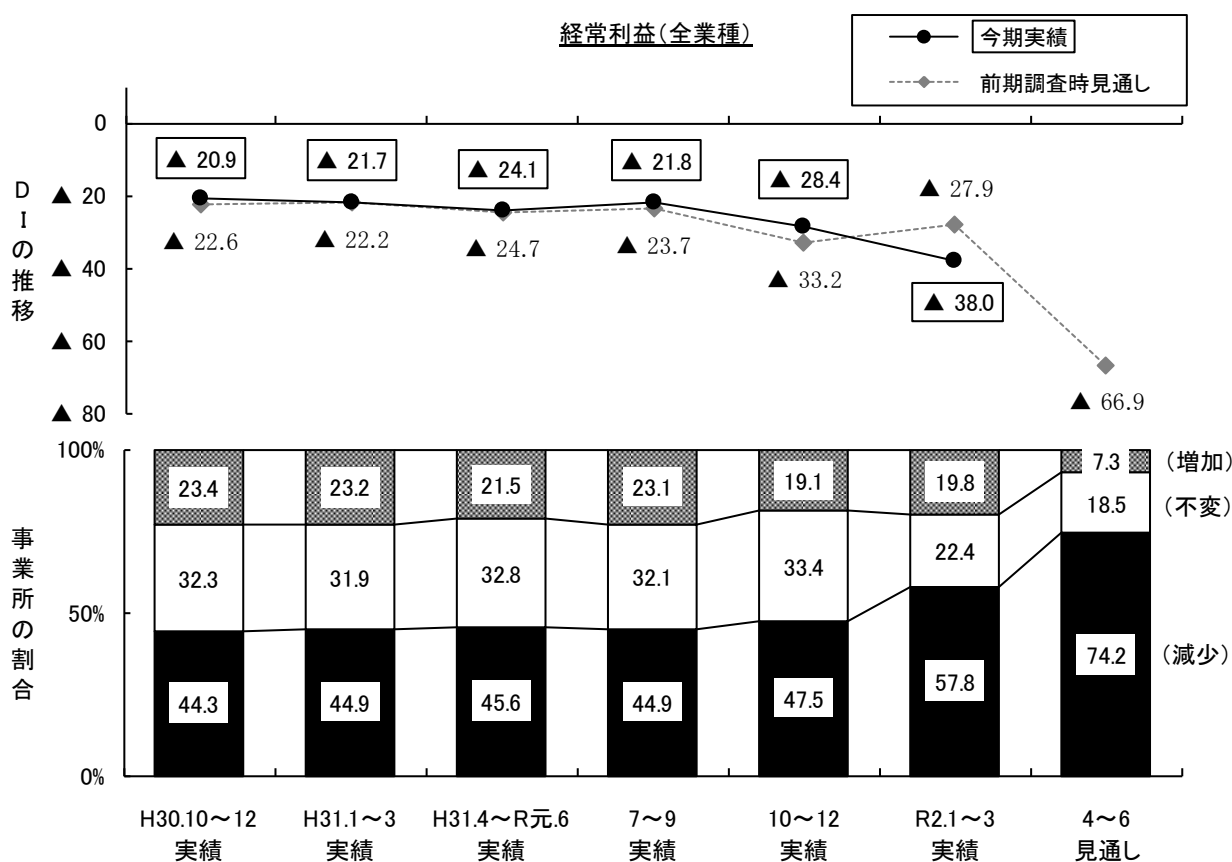
非製造業の内訳



設問 1-3 経常利益（前年同期比）

今期の経常利益のD Iは▲38.0（前期比▲9.6）と、下降した。来期の経常利益のD Iは、大幅に下降する見通しである。今期の経常利益のD Iを業種別で見ると、建設業、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

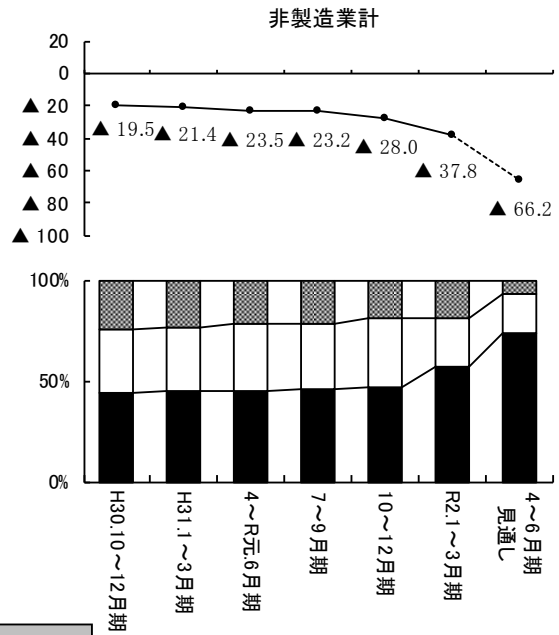
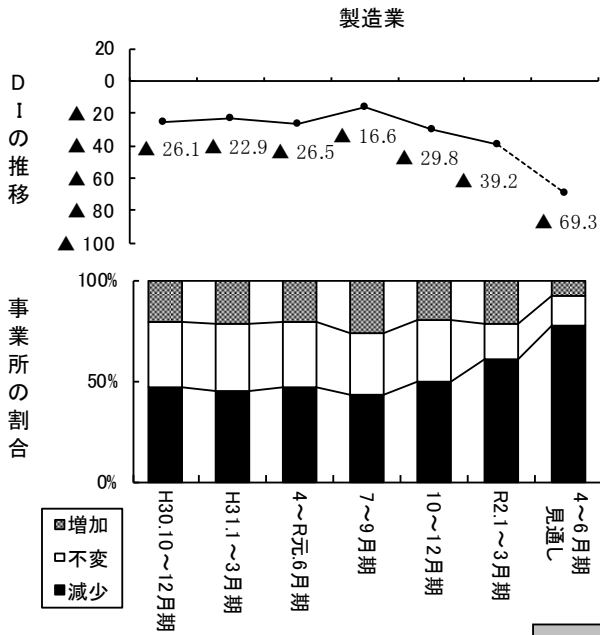
規模別D Iの詳細については、P61 参照



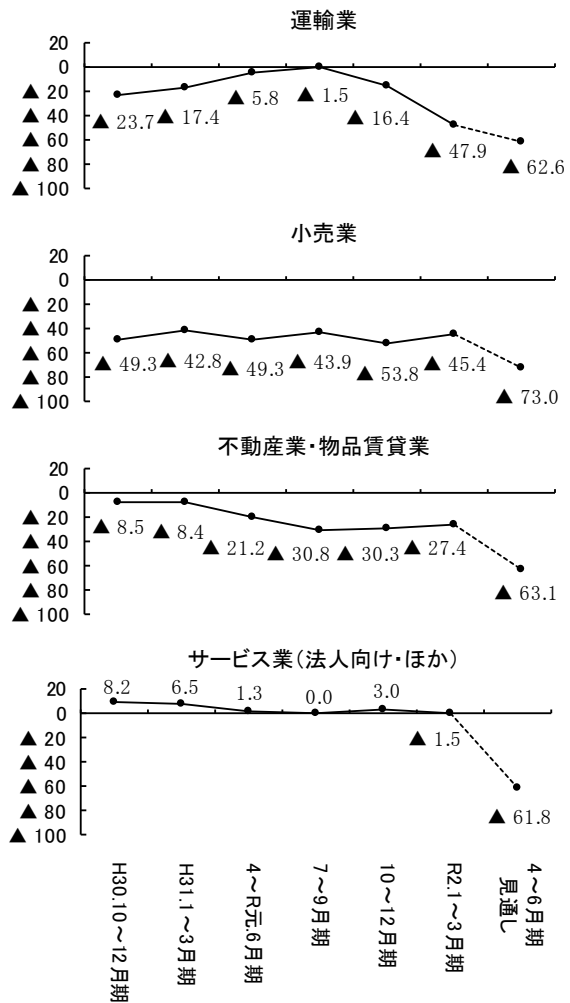
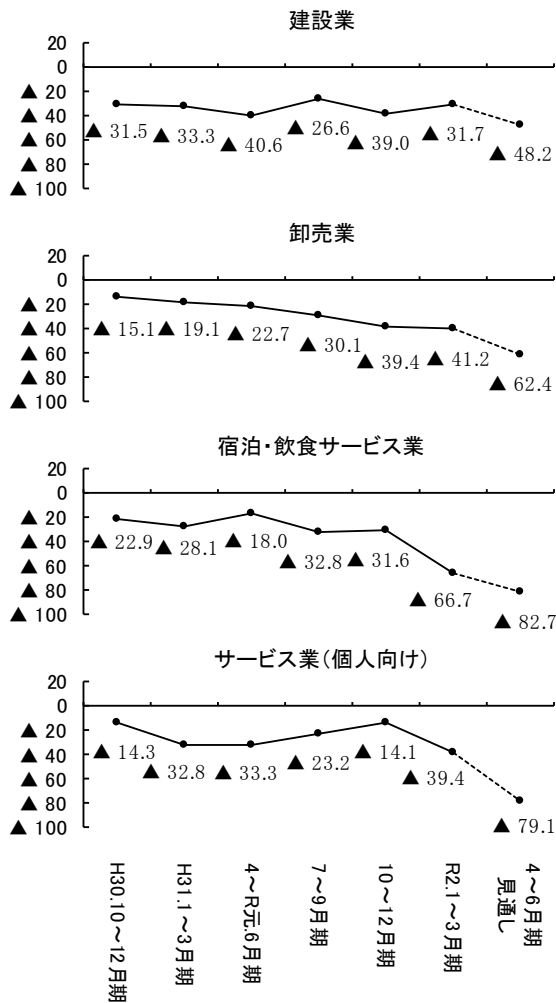
今期の経常利益のD I（「増加」と答えた事業所の割合－「減少」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲38.0と、前期実績D Iの▲28.4と比べ下降した。今期見通しD Iが▲27.9であったことから、経常利益のD Iは予想に反して下降した。

来期の見通しD Iは、▲66.9と大幅に下降する見通しである。

設問1-3 経常利益



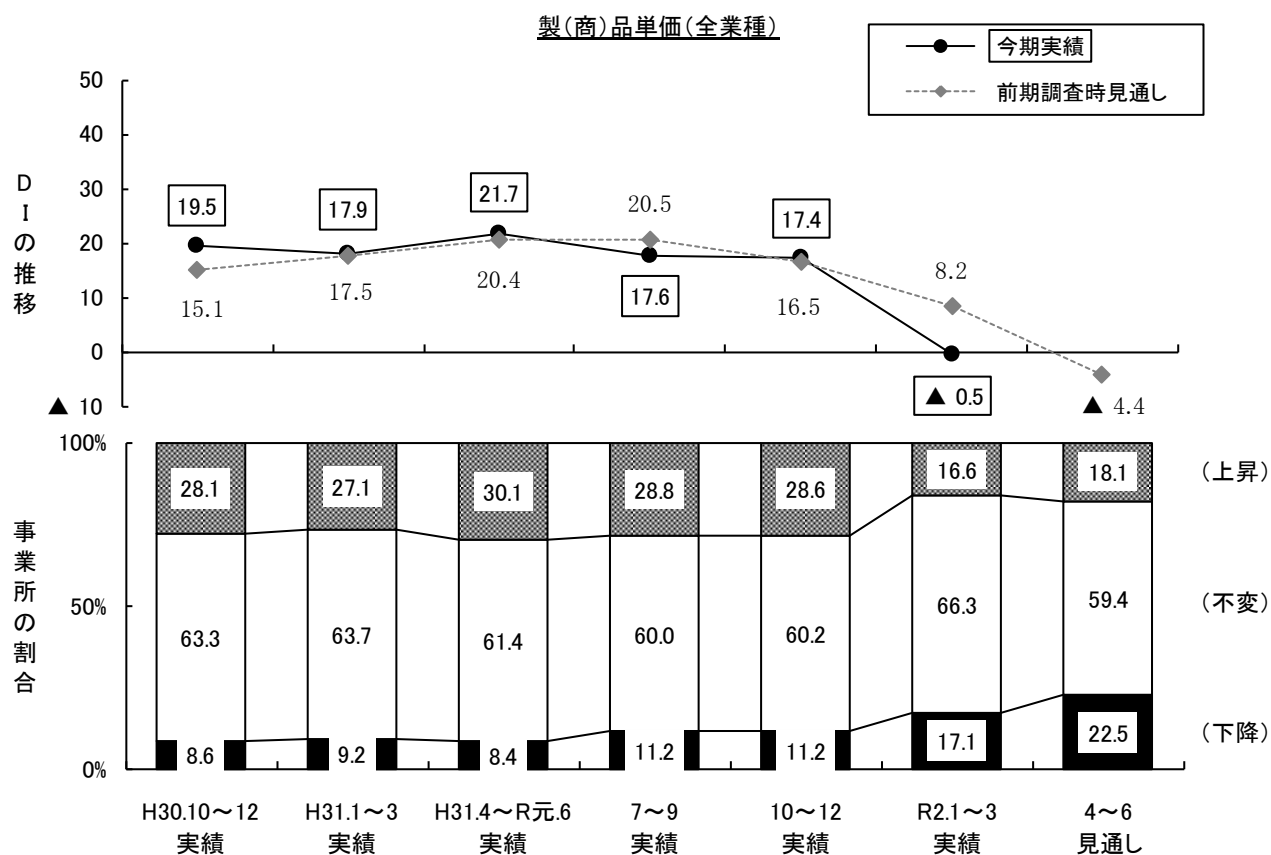
非製造業の内訳



設問 2-1 製(商)品単価(前期比)

今期の製(商)品単価のD Iは▲0.5(前期比▲17.9)と、下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、小売業ではほぼ横ばい、これ以外の業種では下降した。

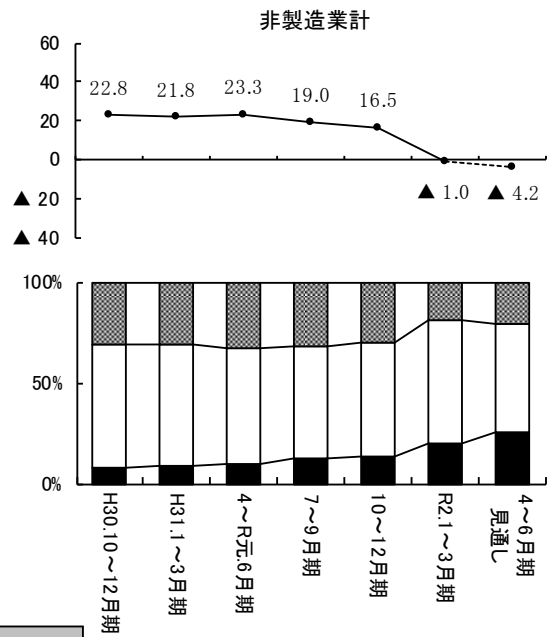
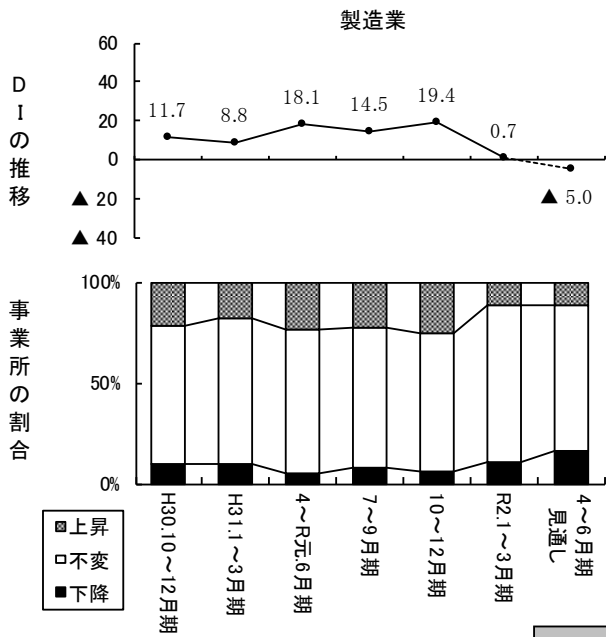
規模別D Iの詳細については、P62 参照



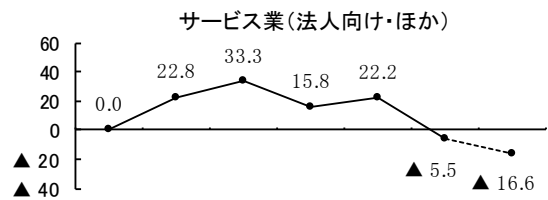
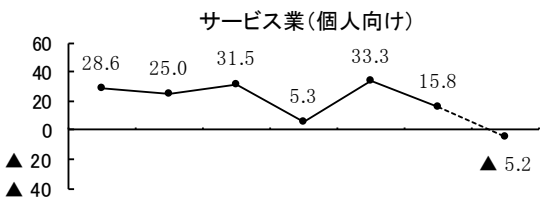
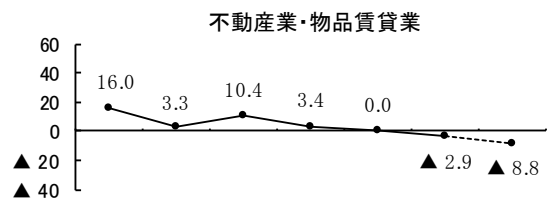
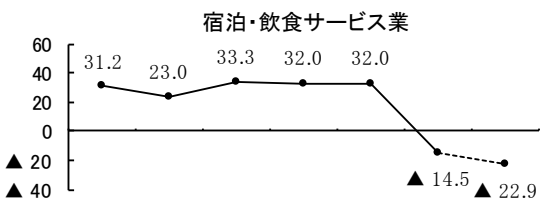
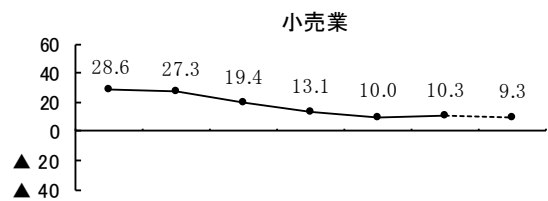
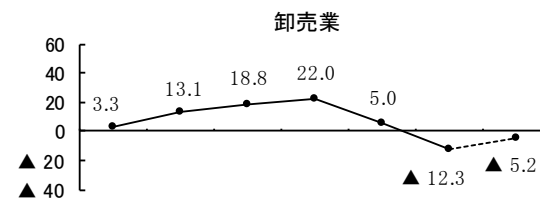
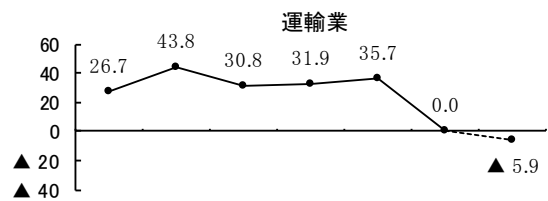
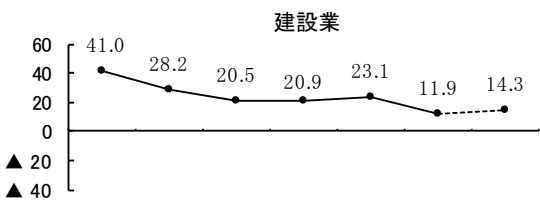
今期の製(商)品単価のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で▲0.5と、前期実績D Iの17.4と比べ下降した。今期見通しD Iが8.2であったことから、製(商)品単価のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しD Iは、▲4.4とやや下降する見通しである。

設問2-1 製(商)品単価



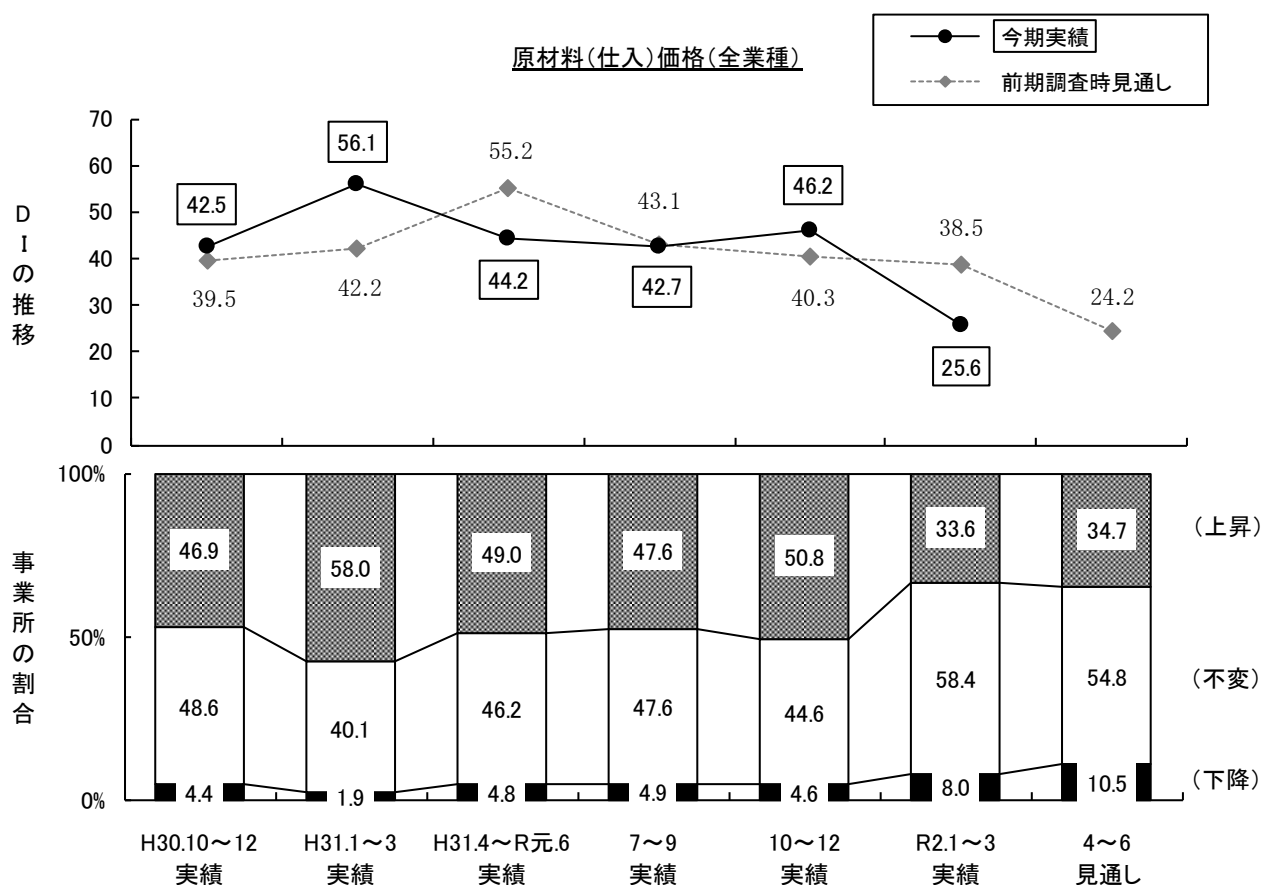
非製造業の内訳



設問 2-2 原材料(仕入)価格(前期比)

今期の原材料(仕入)価格のD Iは25.6(前期比▲20.6)と、大幅に下降した。来期は、やや下降する見通しである。今期のD Iを業種別で見ると、サービス業(個人向け)では上昇し、これ以外の業種では下降した。

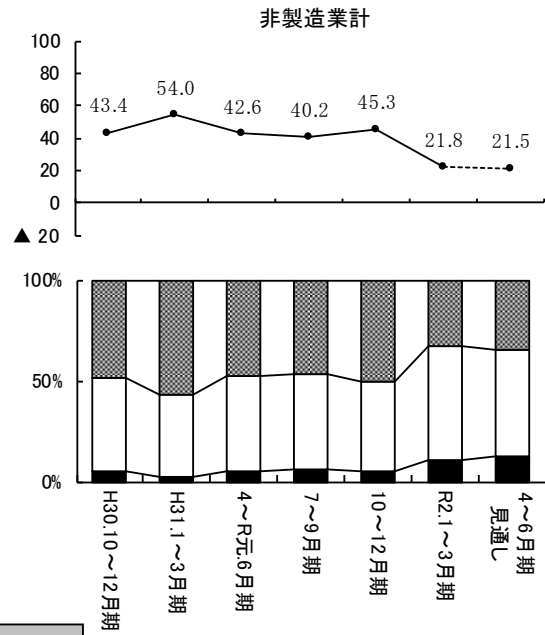
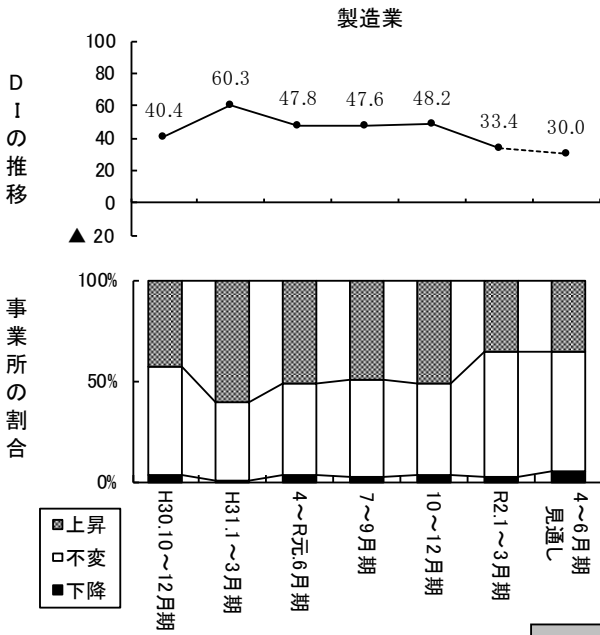
規模別D Iの詳細については、P62 参照



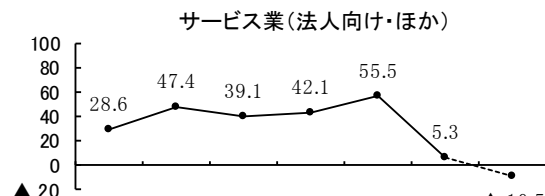
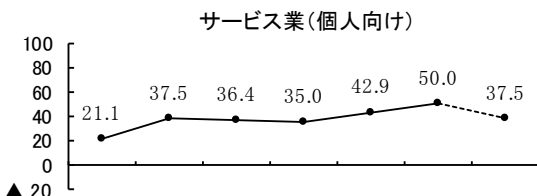
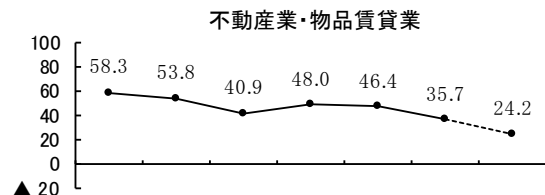
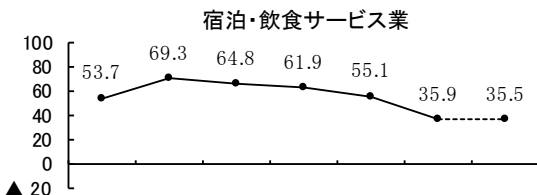
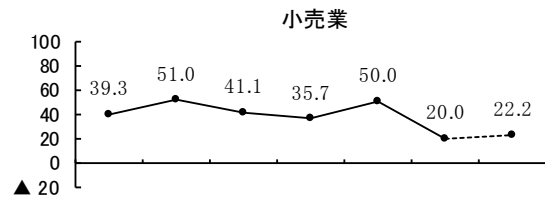
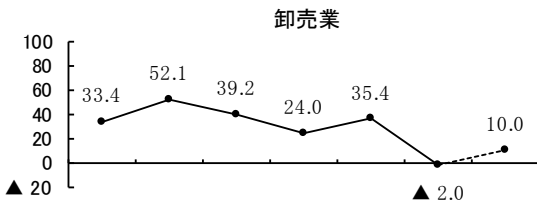
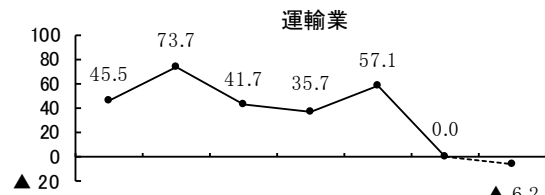
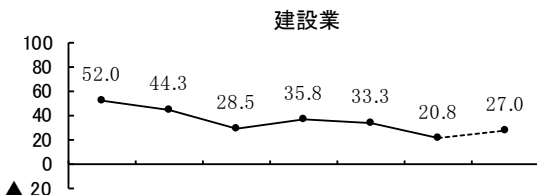
今期の原材料(仕入)価格のD I(「上昇」と答えた事業所の割合-「下降」と答えた事業所の割合)は、今期実績で25.6と、前期実績D Iの46.2と比べ大幅に下降した。今期見通しD Iが38.5であったことから、原材料(仕入)価格のD Iは予想よりも下降した。

来期の見通しD Iは、24.2とやや下降する見通しである。

設問2-2 原材料(仕入)価格



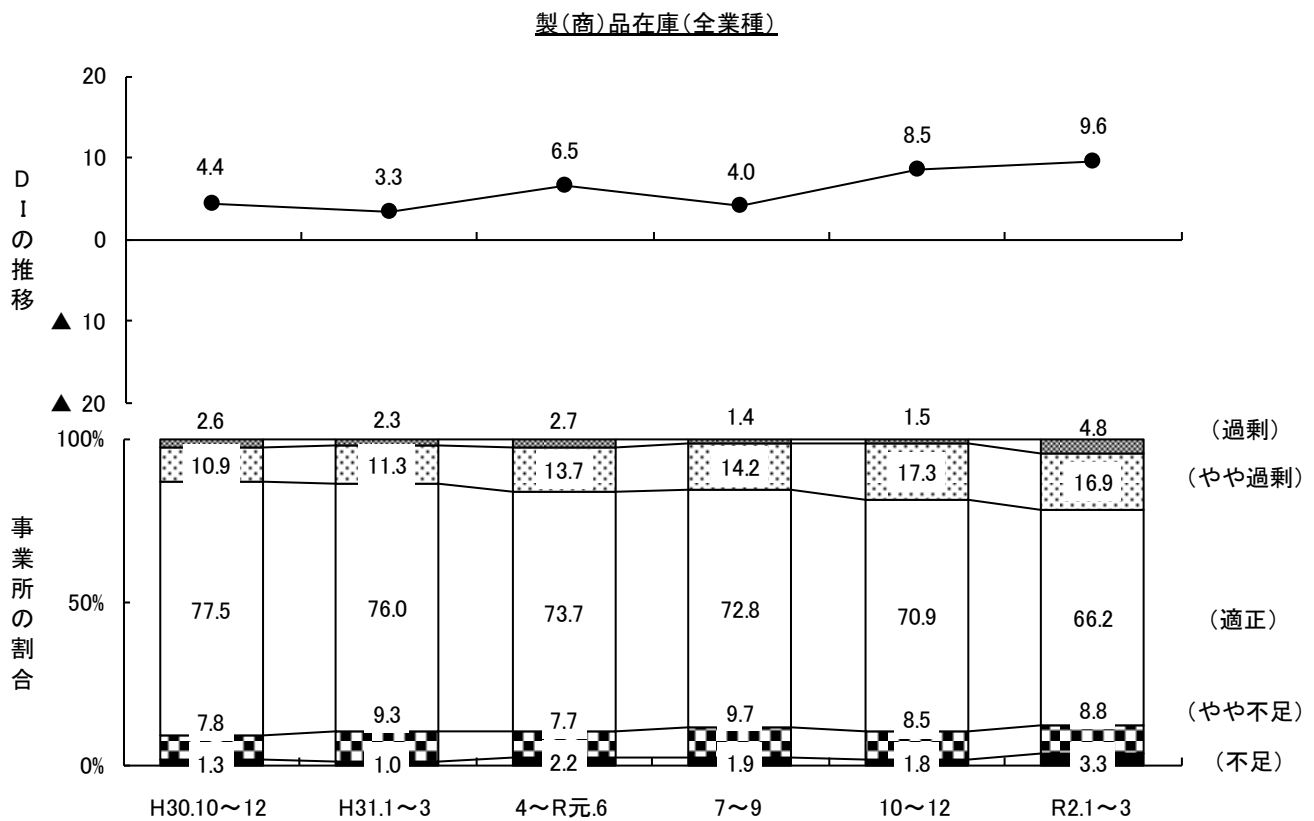
非製造業の内訳



設問 3-1 製(商)品在庫 (今期の状況)

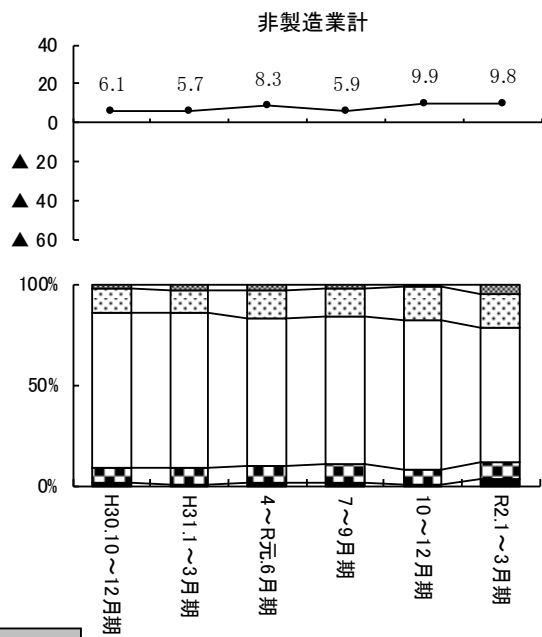
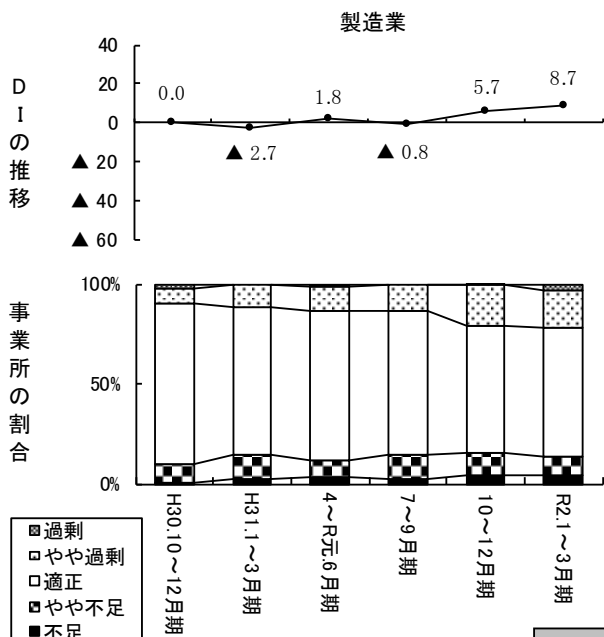
製(商)品在庫のD Iは9.6(前期比+1.1)と、やや上昇した。業種別で見ると、製造業、運輸業、宿泊・飲食サービス業及びサービス業(個人向け)では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P62 参照

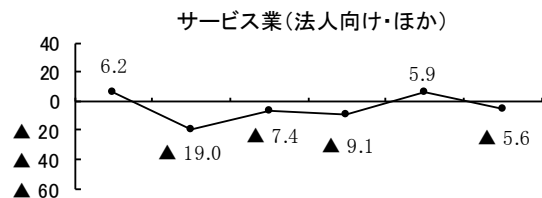
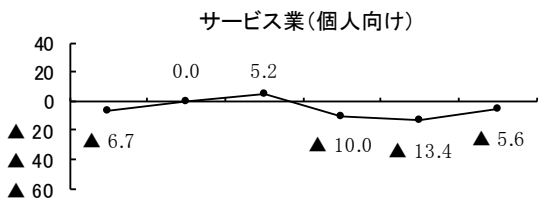
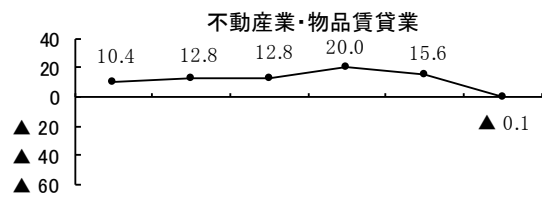
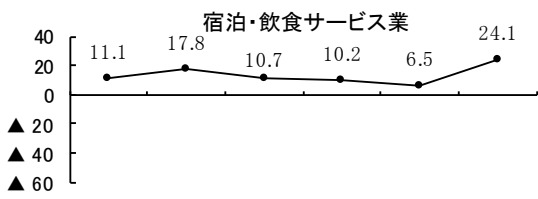
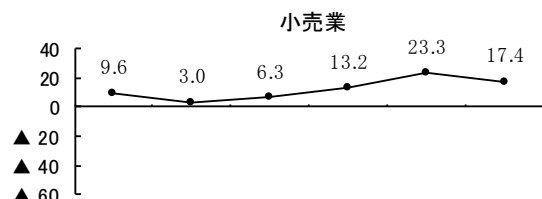
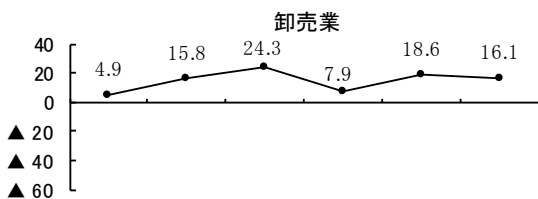
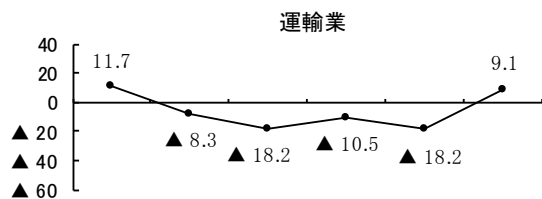
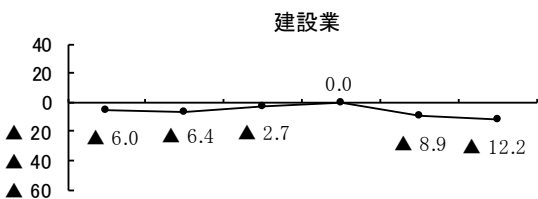


製(商)品在庫のD I (『過剰(過剰+やや過剰)』と答えた事業所の割合 - 『不足(不足+やや不足)』と答えた事業所の割合)は9.6と、前期実績D Iの8.5と比べやや上昇した。

設問3-1 製(商)品在庫



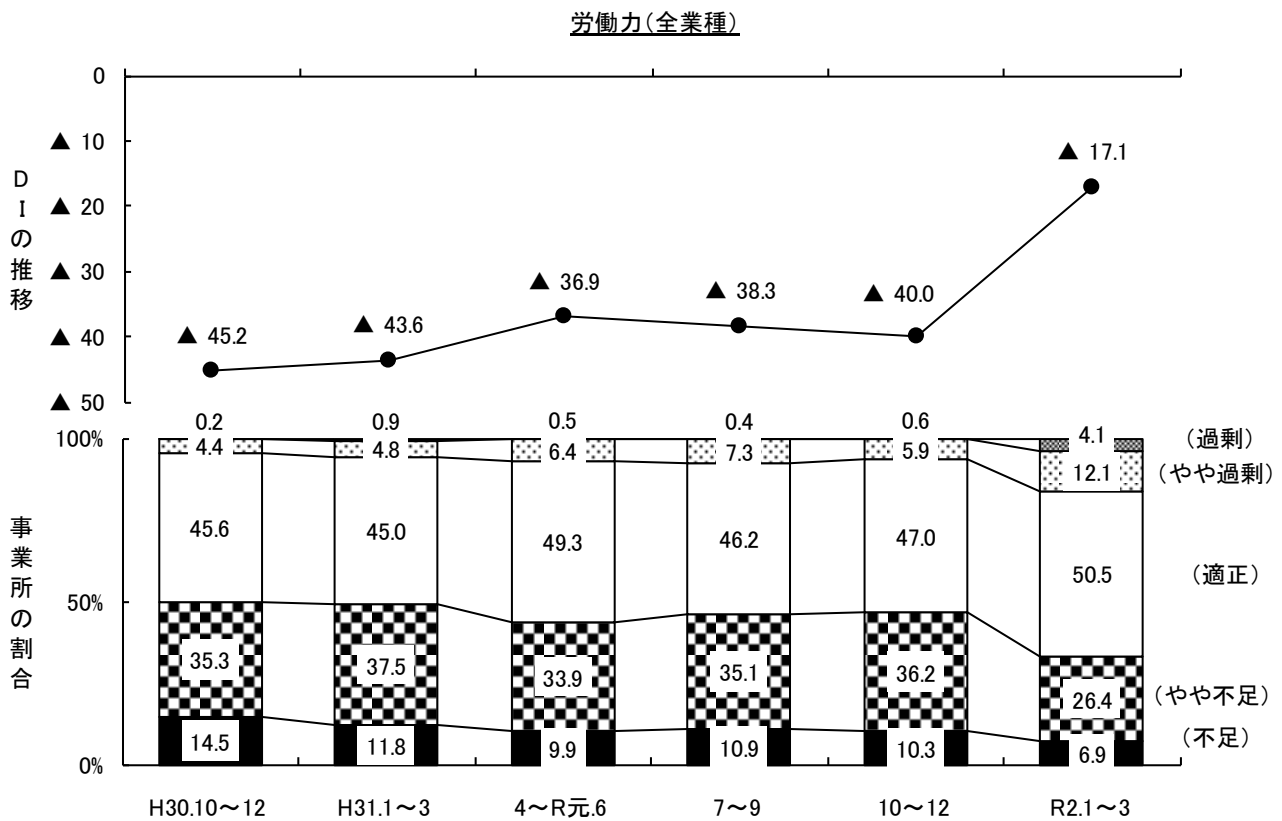
非製造業の内訳



設問 3-2 労働力（今期の状況）

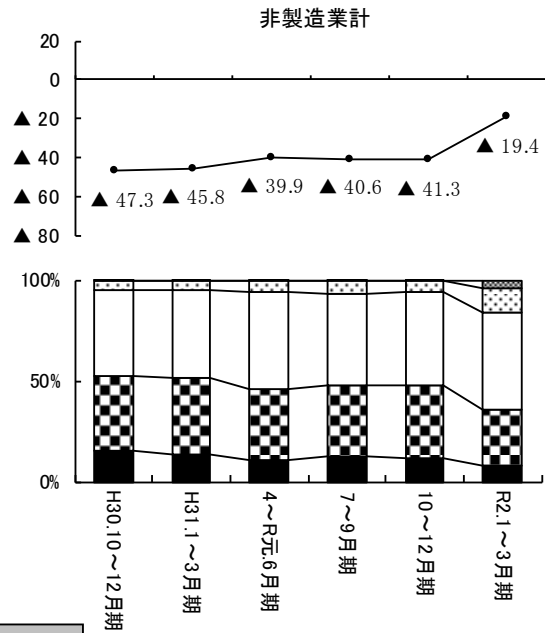
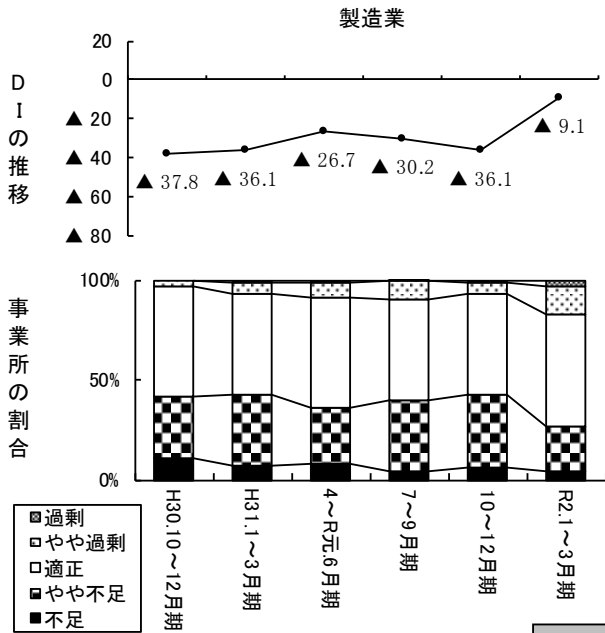
労働力のD Iは▲17.1（前期比+22.9）と、大幅に上昇した。業種別で見ると、すべての業種で上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

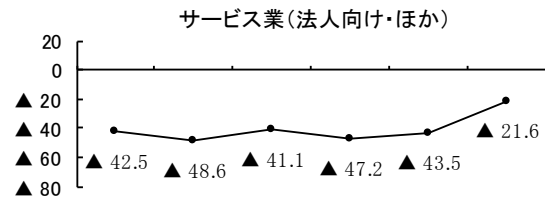
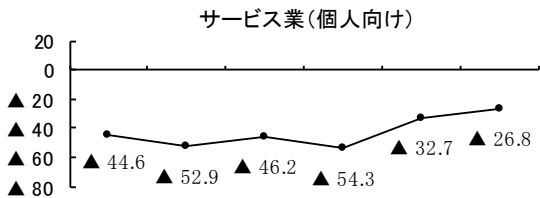
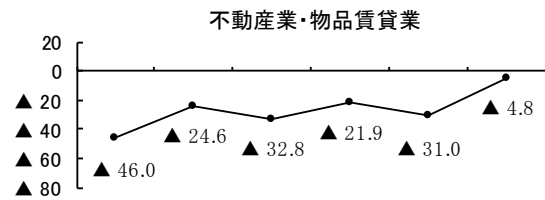
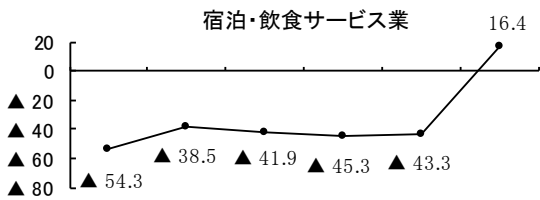
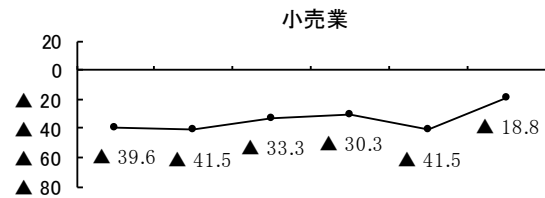
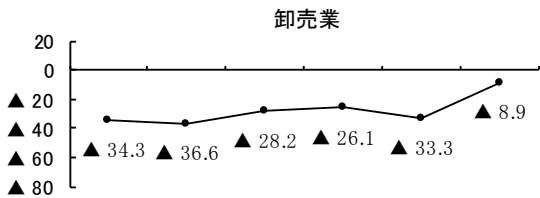
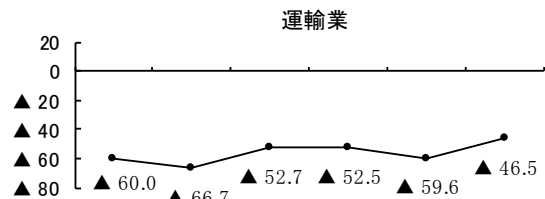
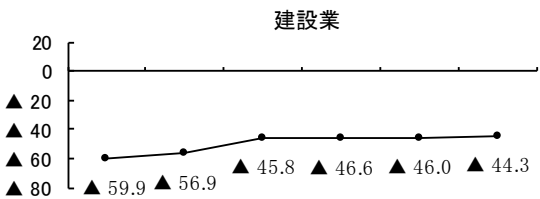


労働力のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲17.1 と、前期実績D Iの▲40.0 と比べ大幅に上昇した。

設問3-2 労働力



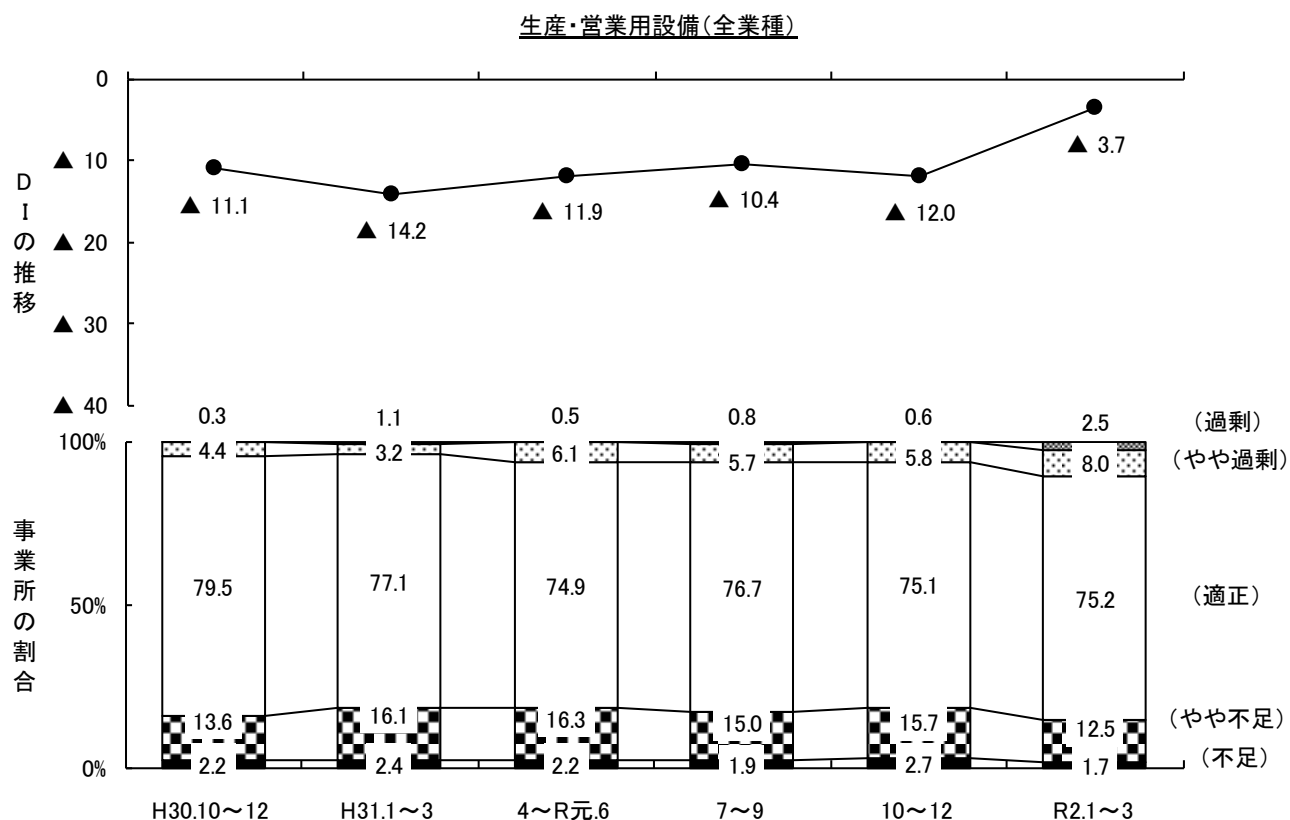
非製造業の内訳



設問3-3 生産・営業用設備（今期の状況）

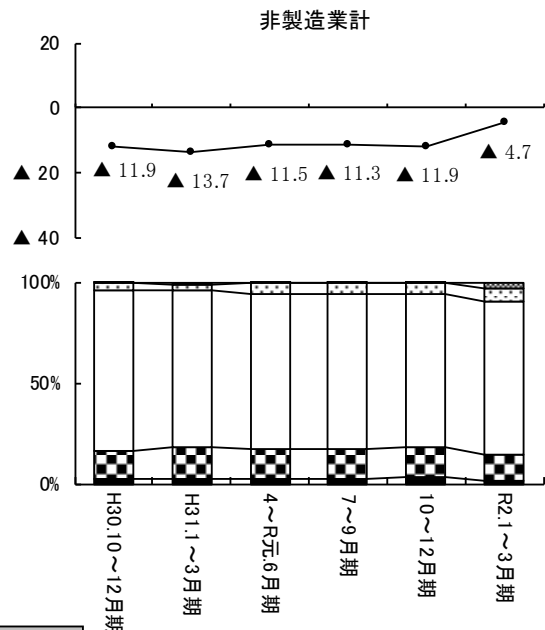
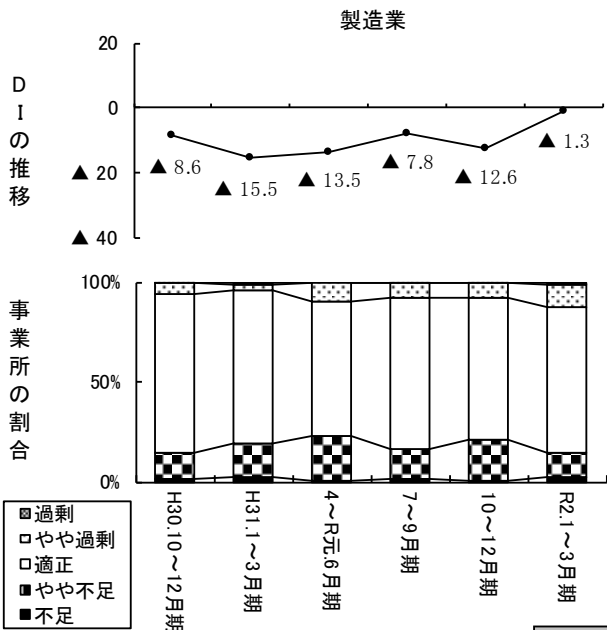
生産・営業用設備のD Iは▲3.7（前期比+8.3）と、上昇した。業種別で見ると、サービス業（個人向け）及びサービス業（法人向け・ほか）では下降し、これら以外の業種では上昇した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

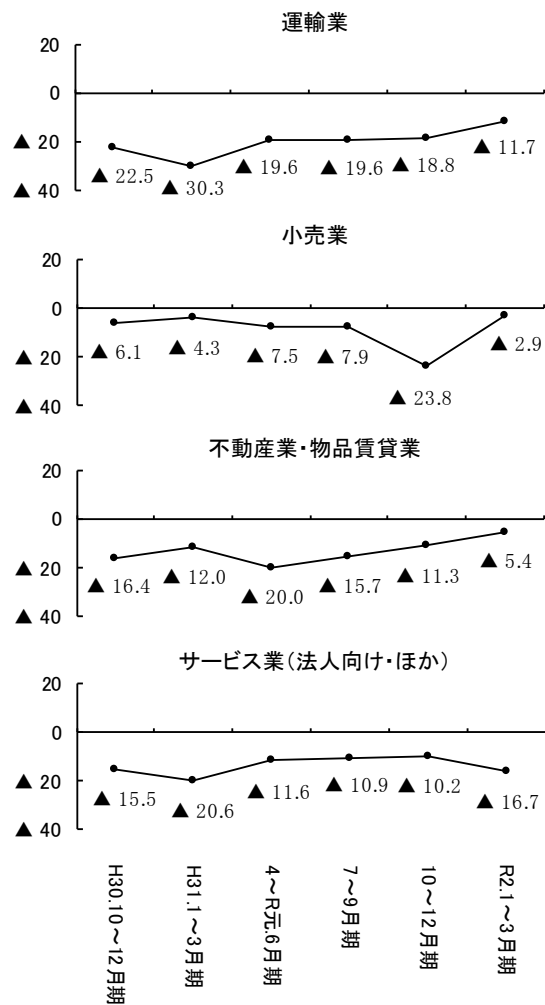
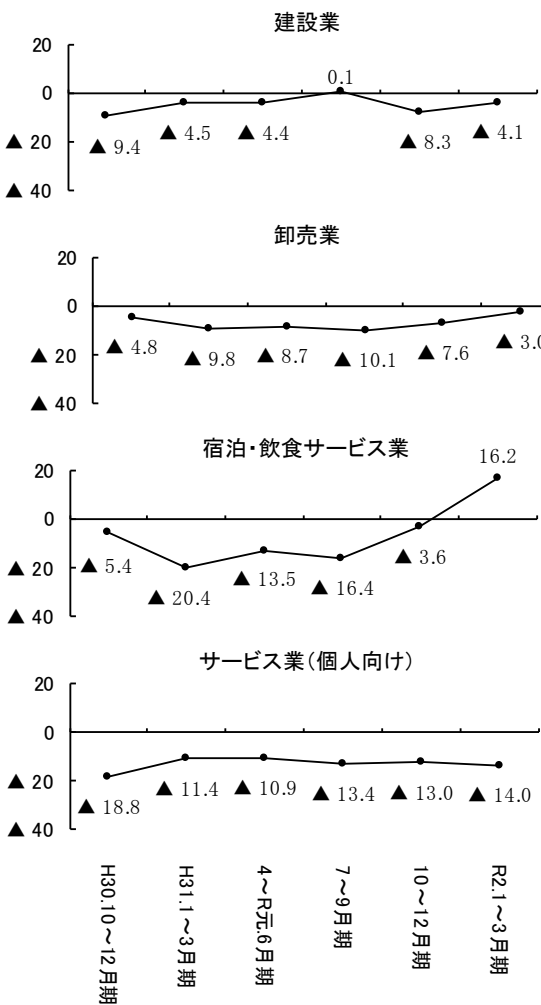


生産・営業用設備のD I（『過剰（過剰+やや過剰）』と答えた事業所の割合－『不足（不足+やや不足）』と答えた事業所の割合）は▲3.7と、前期実績D Iの▲12.0と比べ上昇した。

設問3-3 生産・営業用設備



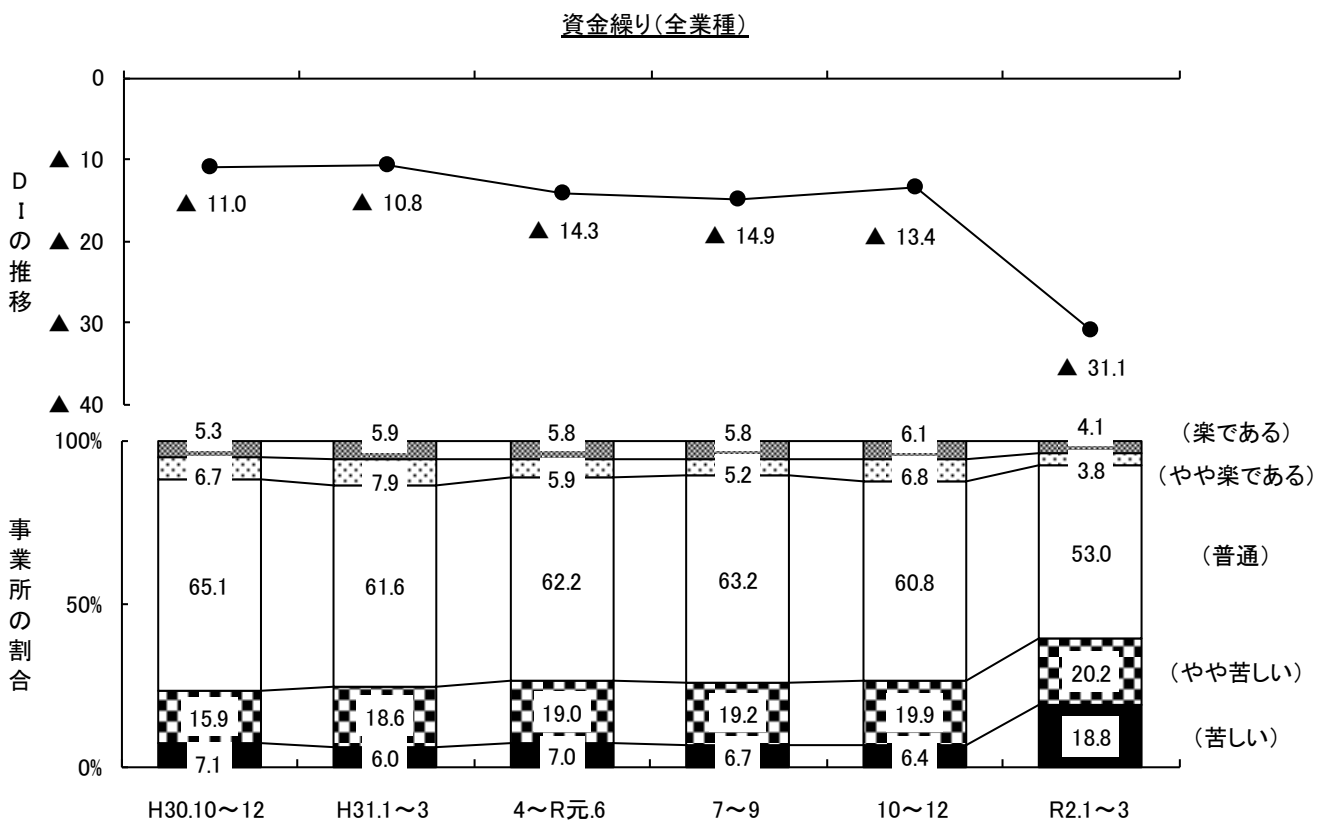
非製造業の内訳



設問 3-4 資金繰り（今期の状況）

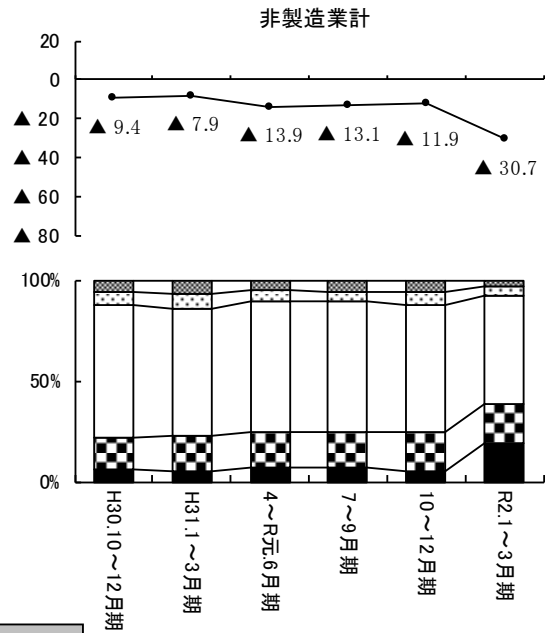
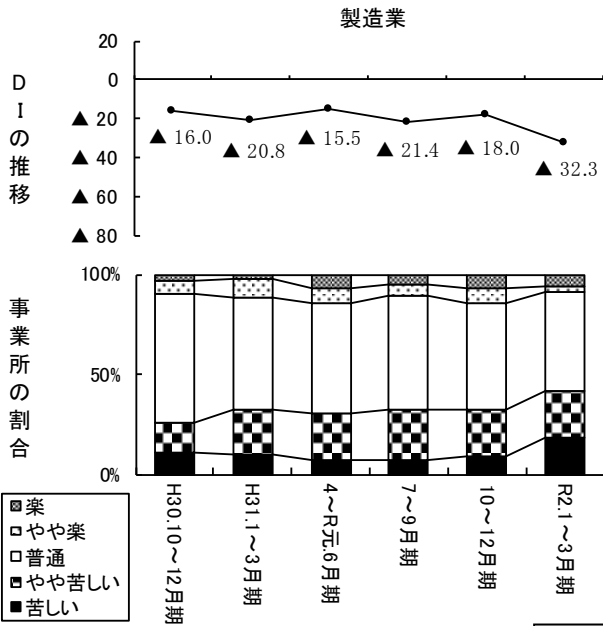
資金繰りのD Iは▲31.1（前期比▲17.7）と、下降した。業種別で見ると、すべての業種で下降した。

規模別D Iの詳細については、P63 参照

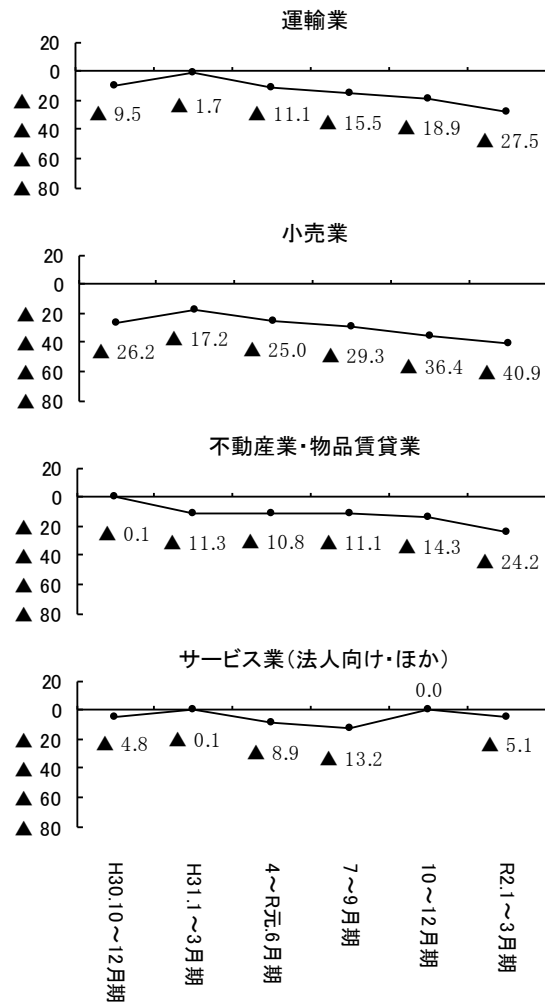
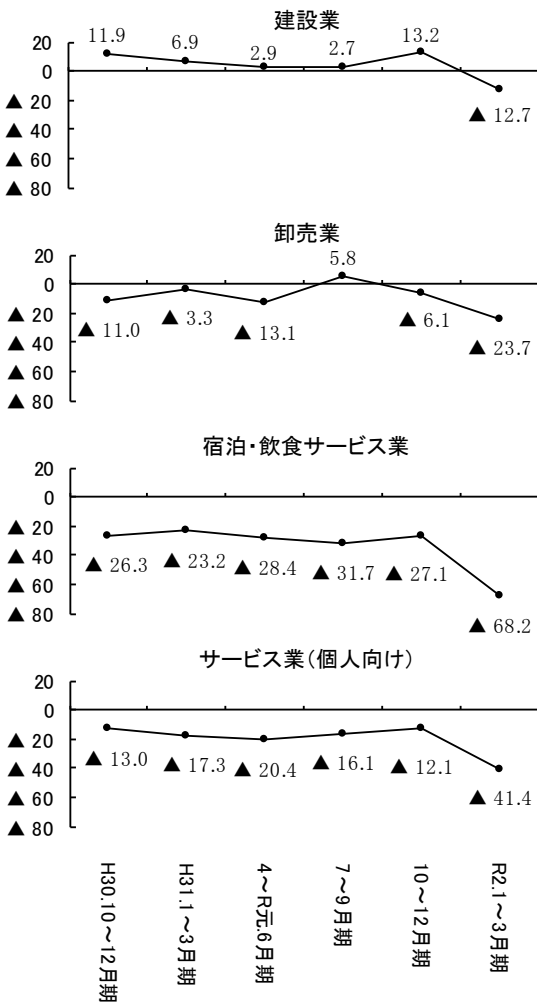


資金繰りのD I（『楽である（楽である+やや楽である）』と答えた事業所の割合－『苦しい（苦しい+やや苦しい）』と答えた事業所の割合）は▲31.1と、前期実績D Iの▲13.4と比べ下降した。

設問3-4 資金繰り



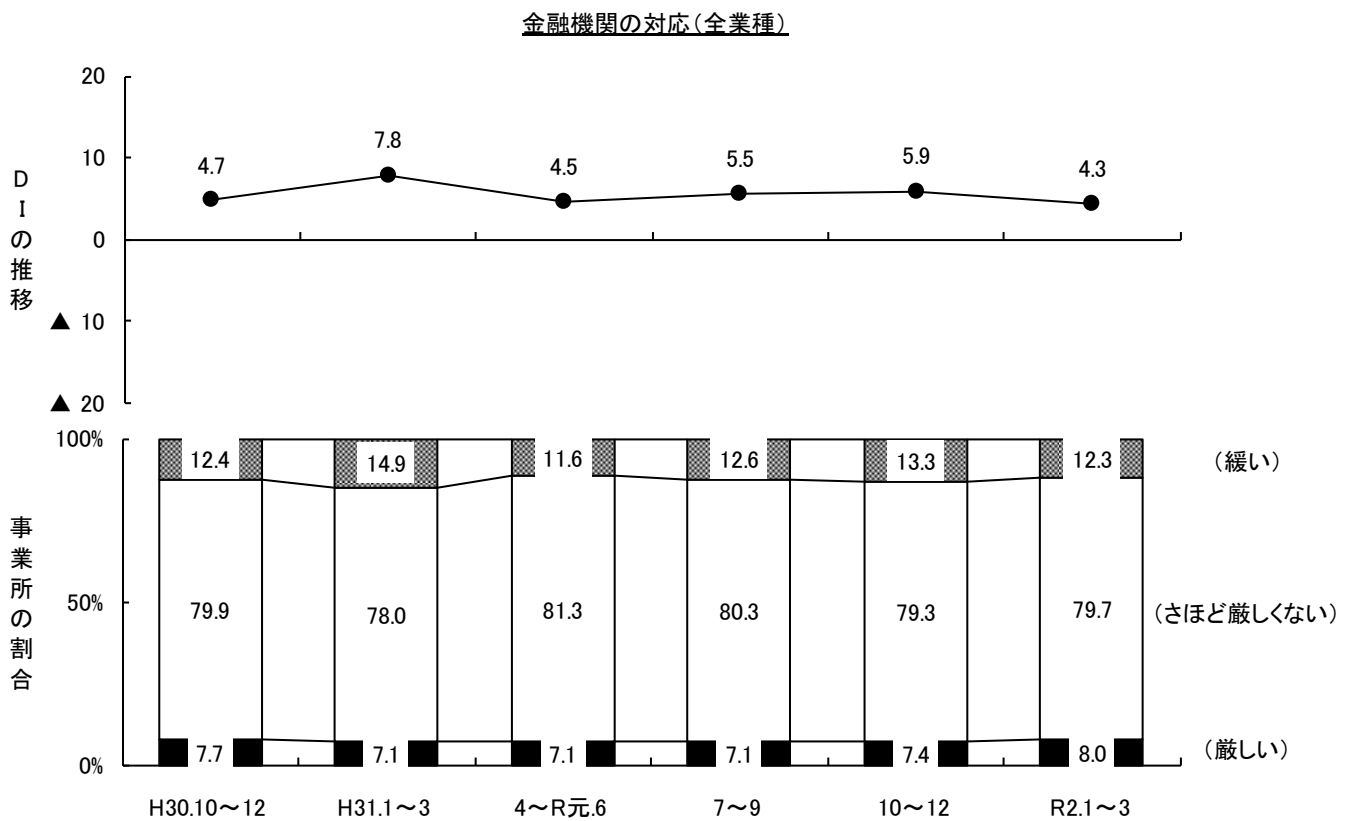
非製造業の内訳



設問 4-1 金融機関の対応

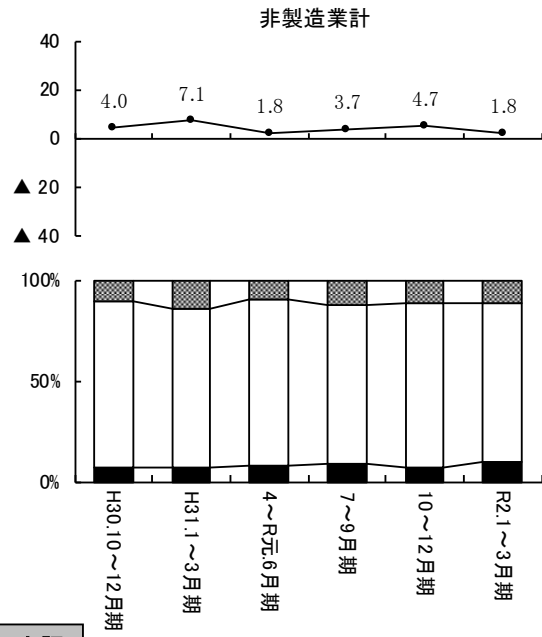
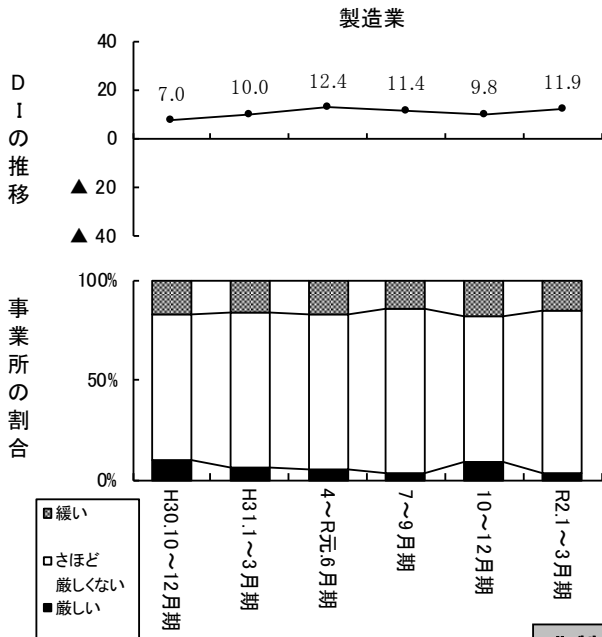
金融機関の対応のD Iは4.3（前期比▲1.6）と、やや下降した。業種別で見ると、製造業、運輸業及び小売業では上昇し、卸売業ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

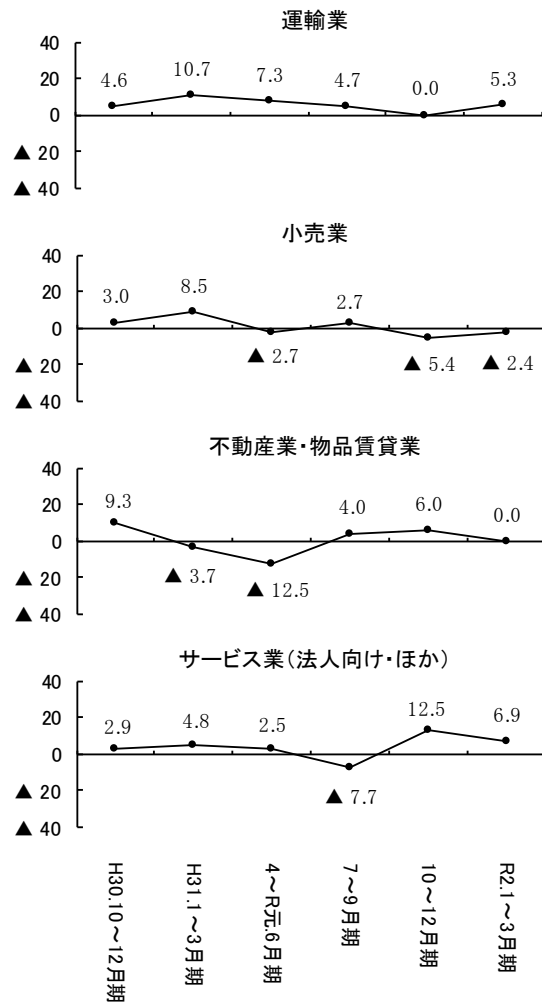
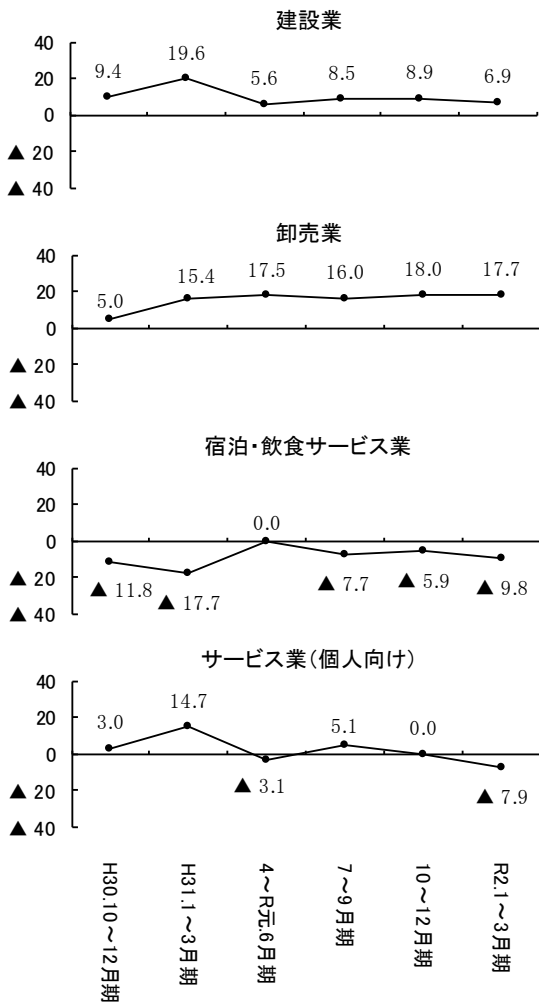


金融機関の対応のD I（「緩い」と答えた事業所の割合－「厳しい」と答えた事業所の割合）は4.3と、前期実績D Iの5.9と比べやや下降した。

設問4-1 金融機関の対応



非製造業の内訳

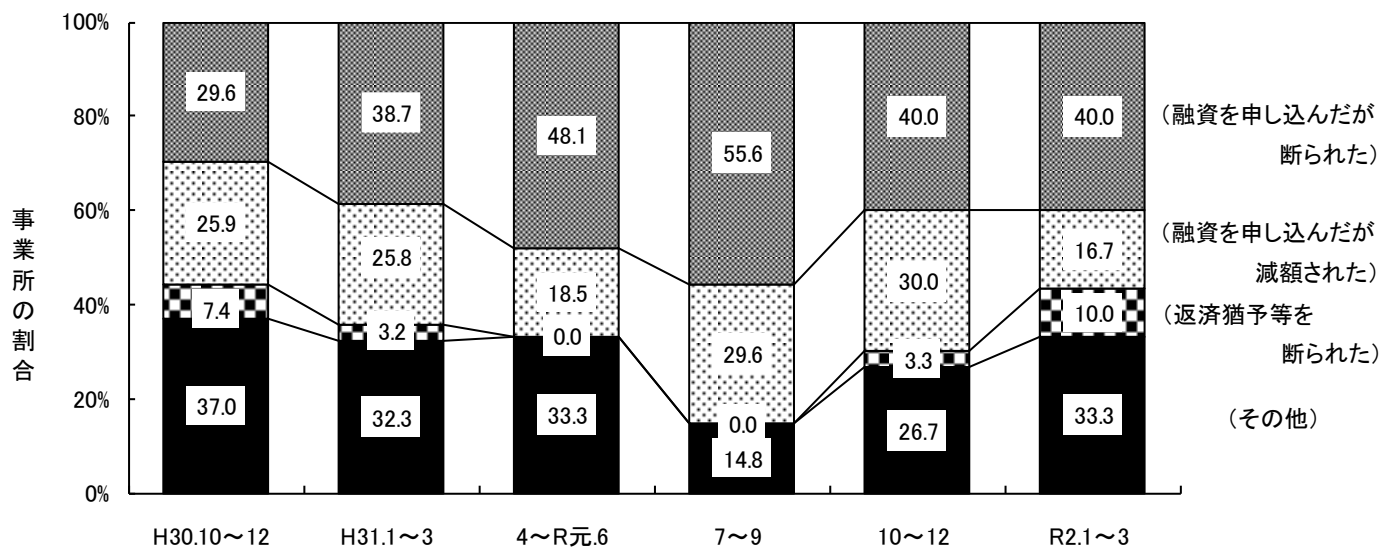


設問 4-2 厳しいと感じる理由

金融機関の対応が厳しいと感じる理由としては、「融資を申し込んだが断られた」、「融資を申し込んだが減額された」、「返済猶予等を断られた」の順となっている。

規模別D Iの詳細については、P64 参照

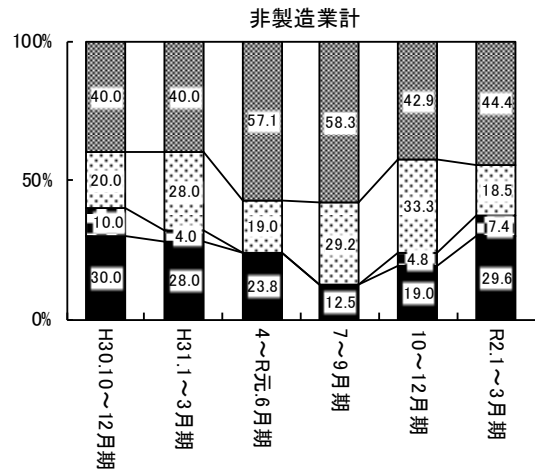
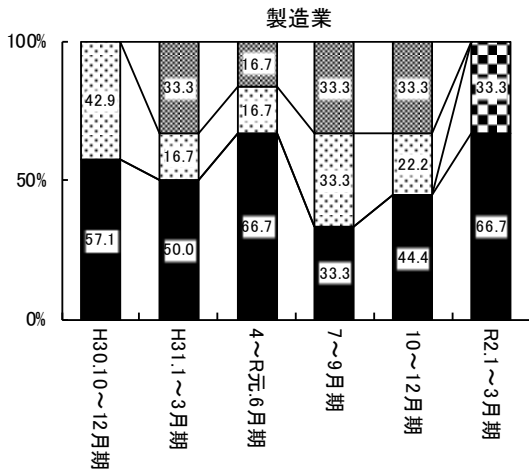
金融機関の対応(厳しい理由)(全業種)



金融機関の対応が厳しいと感じる理由を1つだけ選んでもらったところ、「融資を申し込んだが断られた(40.0%)」、「融資を申し込んだが減額された(16.7%)」、「返済猶予等を断られた(10.0%)」となっている。

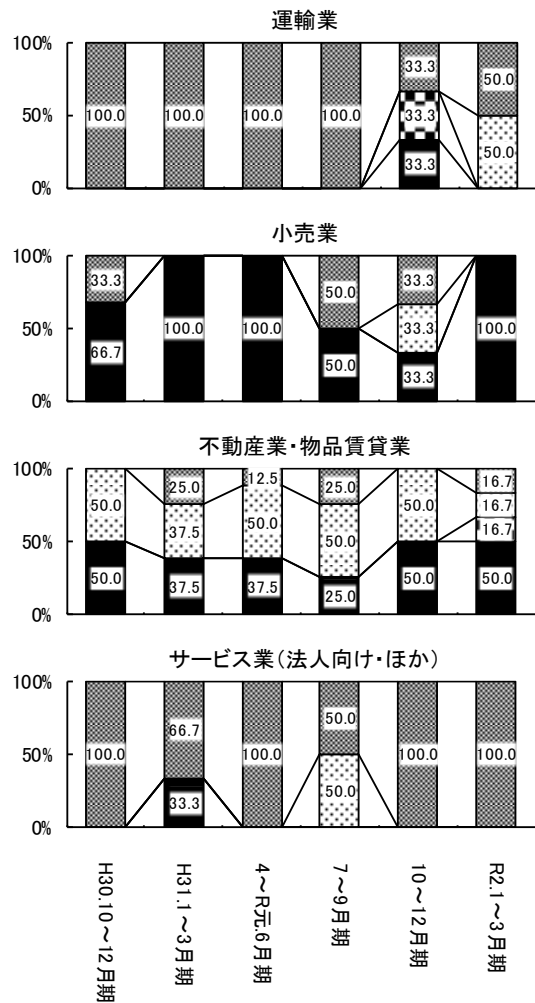
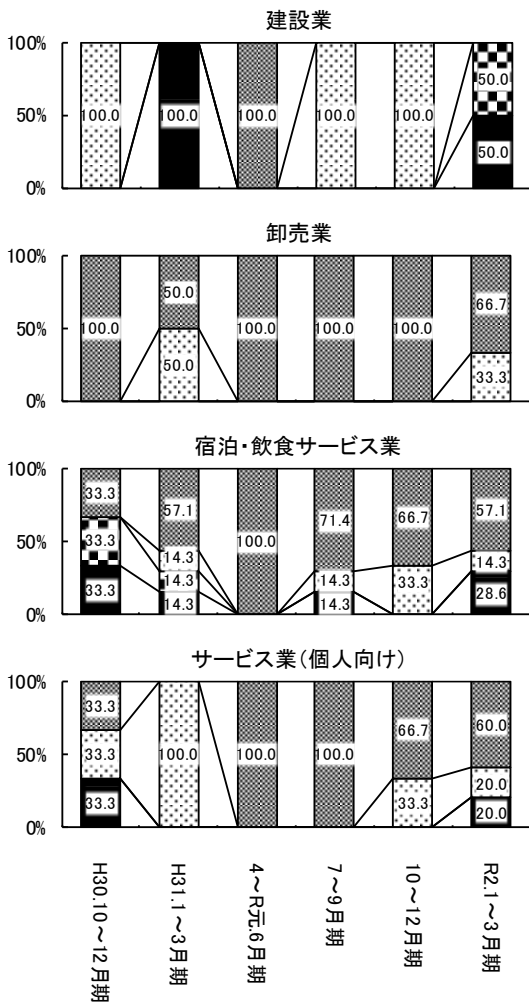
設問4-2 厳しいと感じる理由

事業所の割合



■ 融資を申し込んだが断られた ■ 融資を申し込んだが減額された ■ 返済猶予等を断られた ■ その他

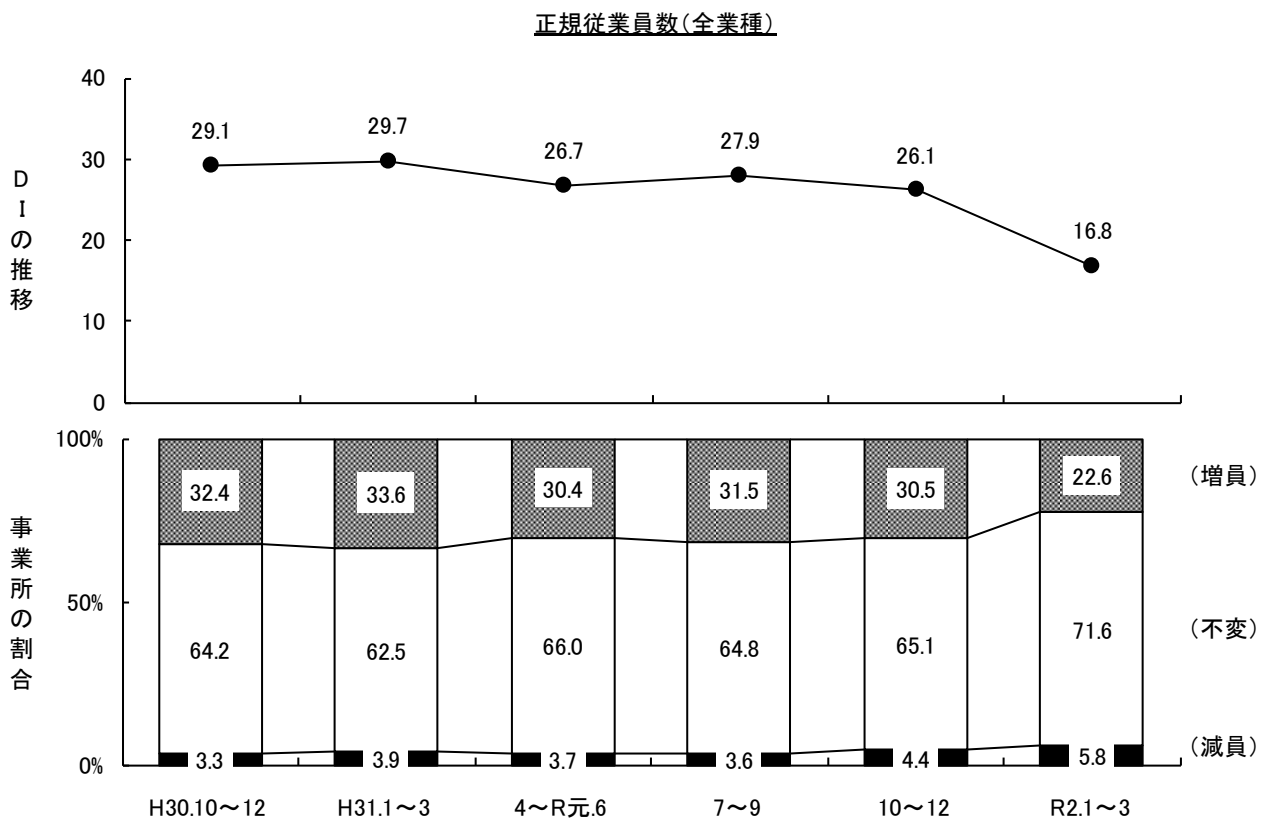
非製造業の内訳



設問 5-1 正規従業員数（今後の予定）

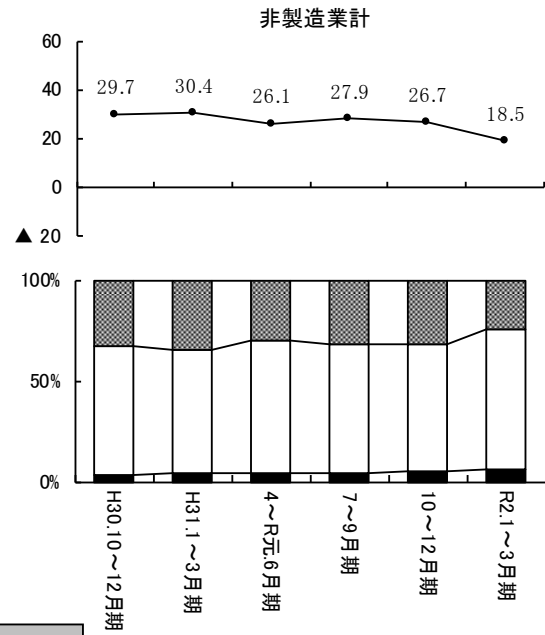
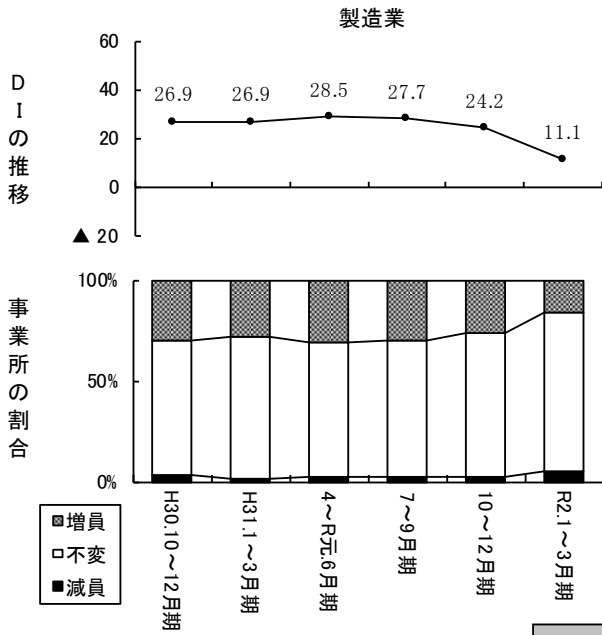
正規従業員数のD Iは16.8（前期比▲9.3）と、下降した。業種別で見ると、建設業では上昇し、サービス業（個人向け）ではほぼ横ばい、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

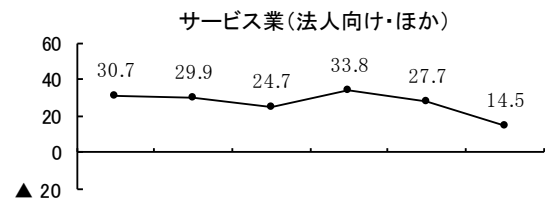
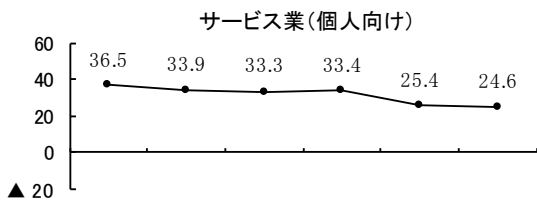
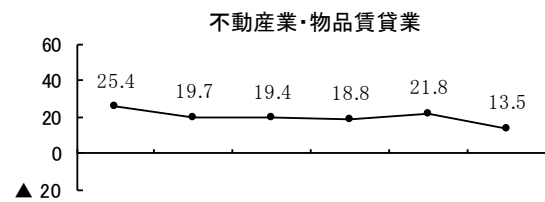
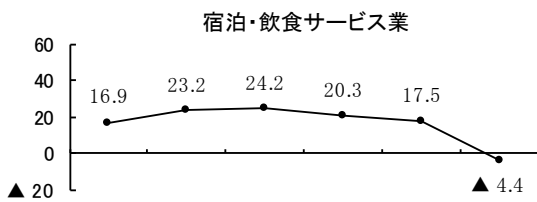
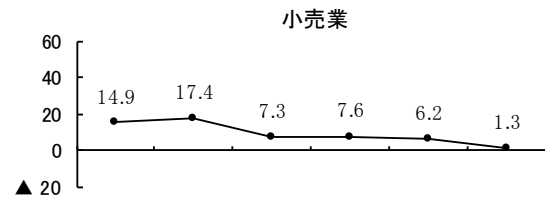
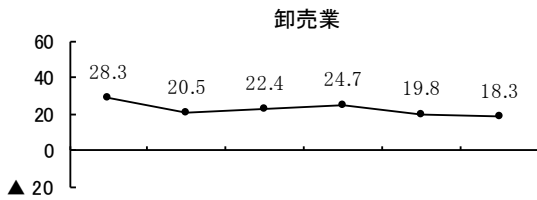
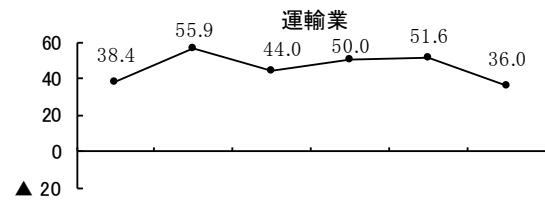
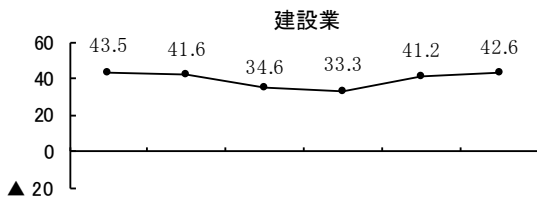


正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は16.8と、前期実績D Iの26.1と比べ下降した。

設問5-1 正規従業員数(予定)



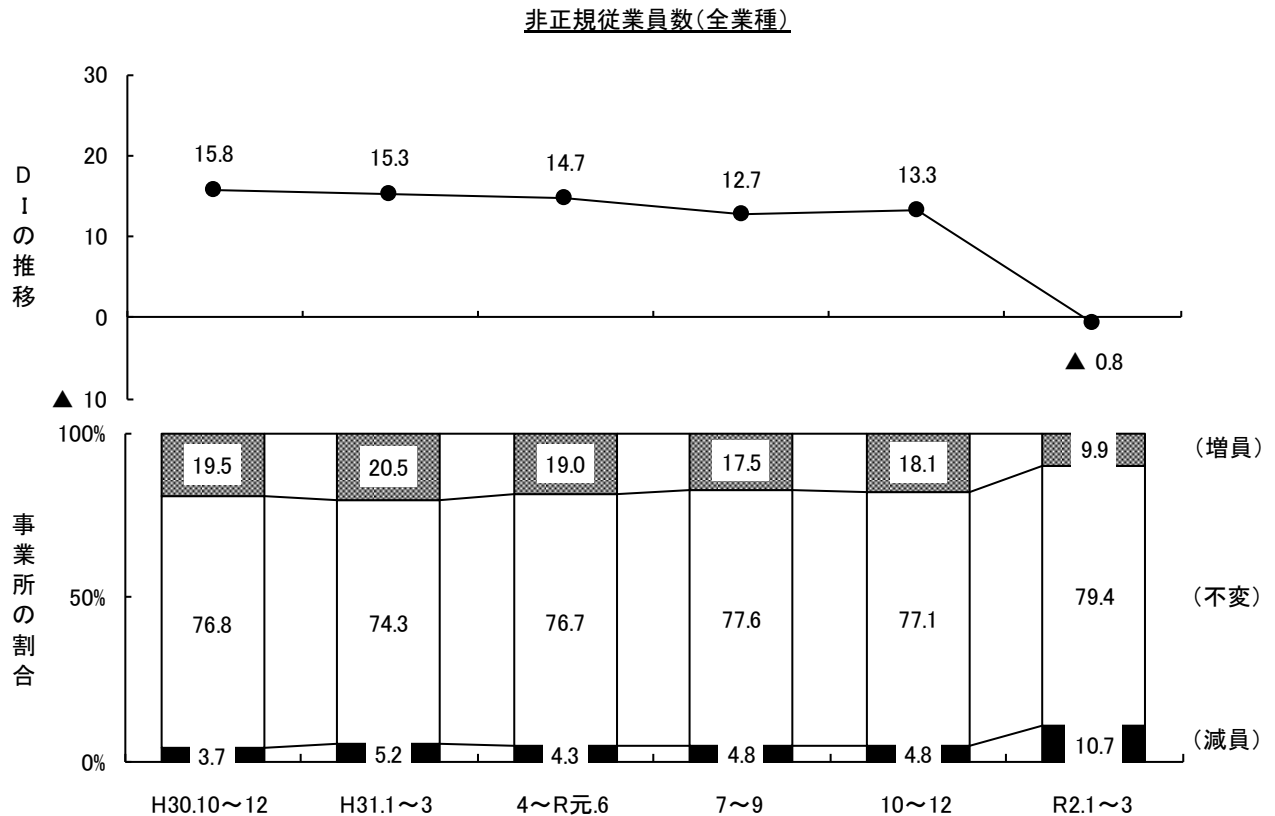
非製造業の内訳



設問 5-2 非正規従業員数（今後の予定）

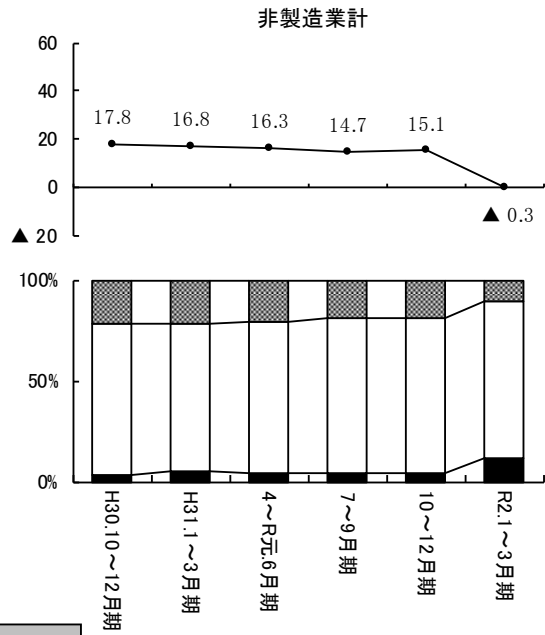
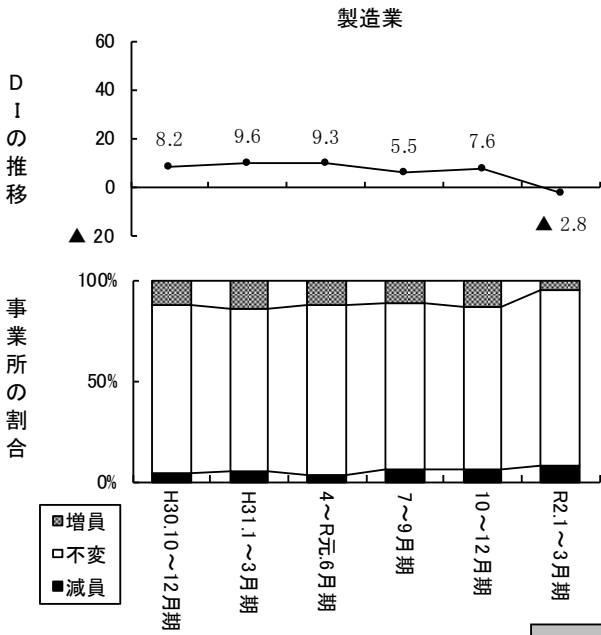
非正規従業員数のD Iは▲0.8（前期比▲14.1）と、下降した。業種別で見ると、すべての業種で下降した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

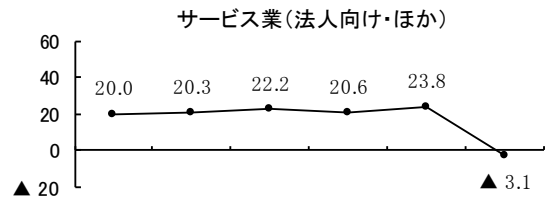
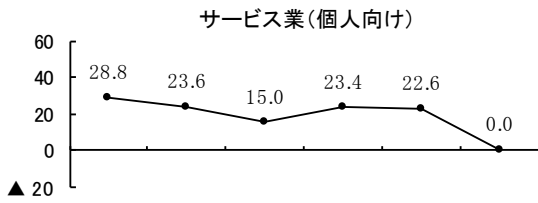
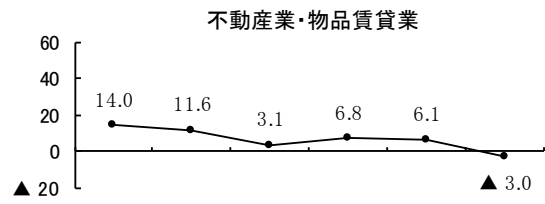
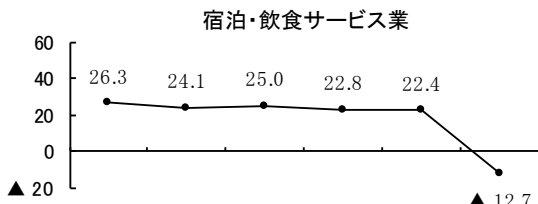
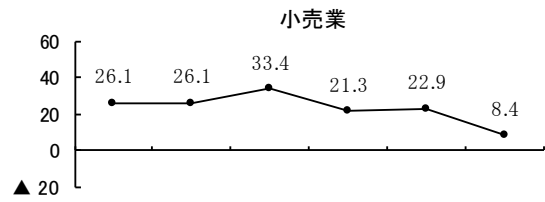
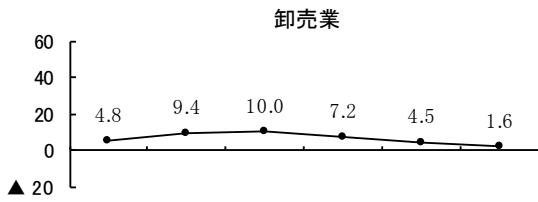
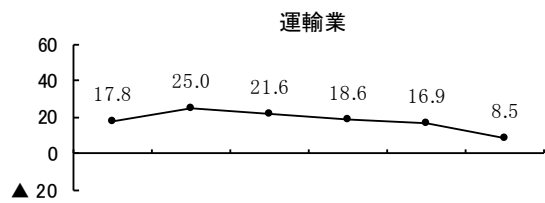
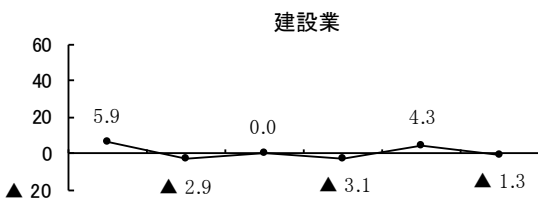


非正規従業員数のD I（「増員する」と答えた事業所の割合－「減員する」と答えた事業所の割合）は▲0.8と、前期実績D Iの13.3と比べ下降した。

設問5-2 非正規従業員数(予定)



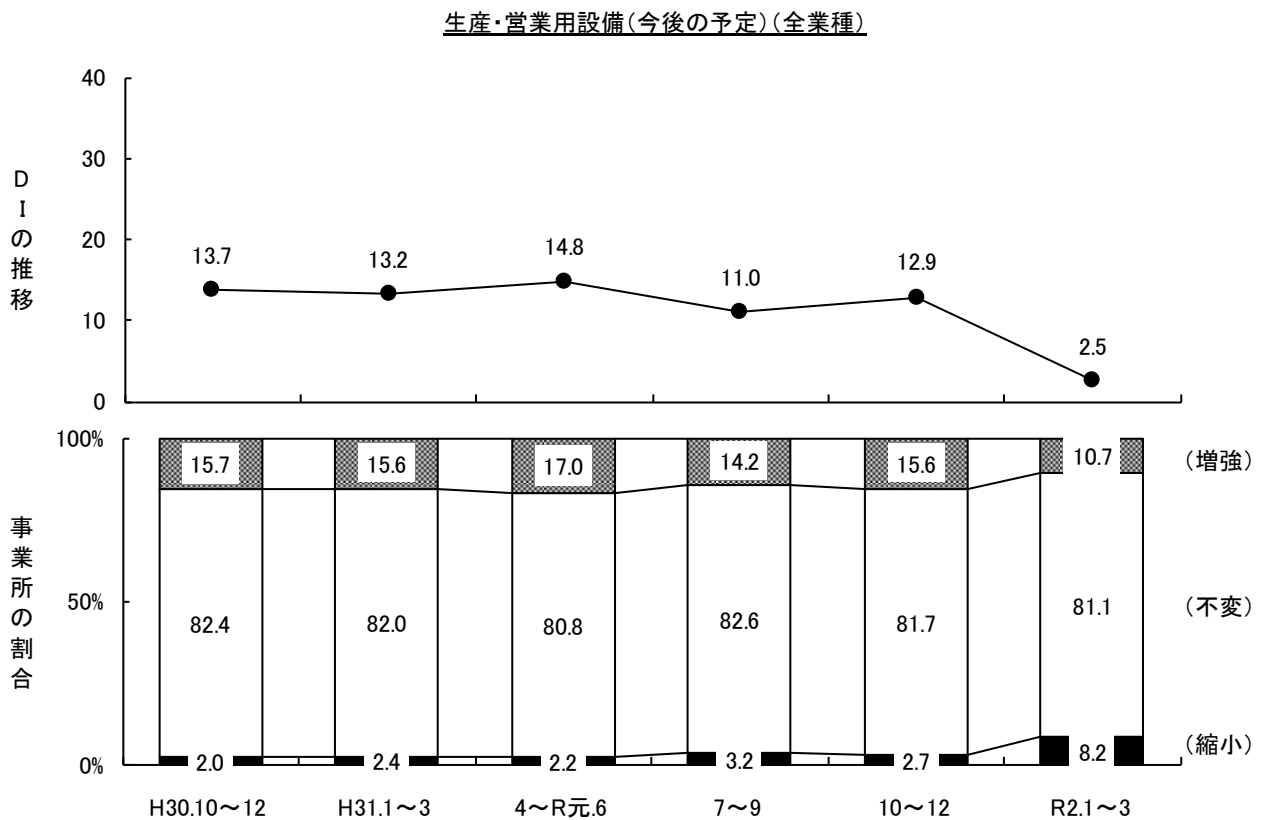
非製造業の内訳



設問5-3 生産・営業用設備（今後の予定）

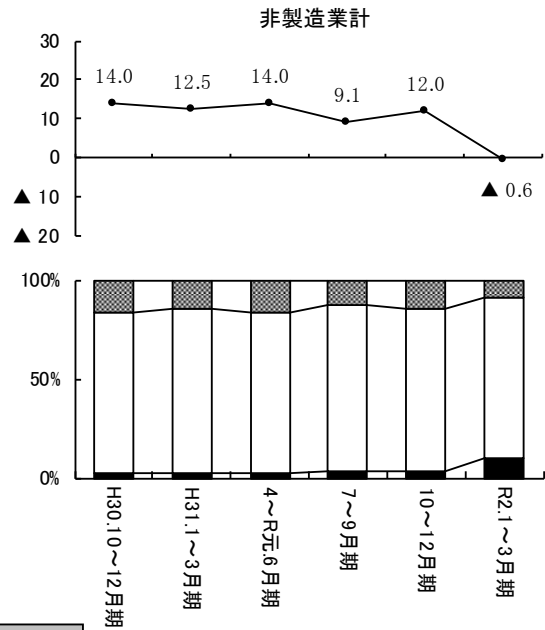
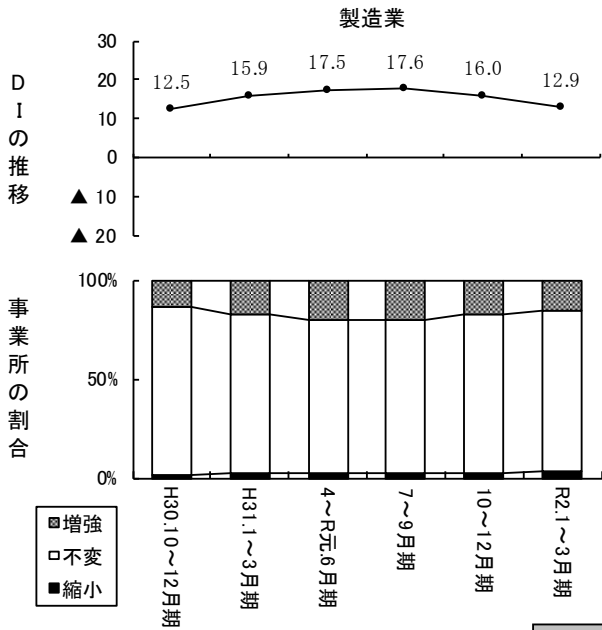
生産・営業用設備（予定）のD Iは2.5（前期比▲10.4）と、下降した。
業種別で見ると、すべての業種で下降した。

規模別D Iの詳細については、P65 参照

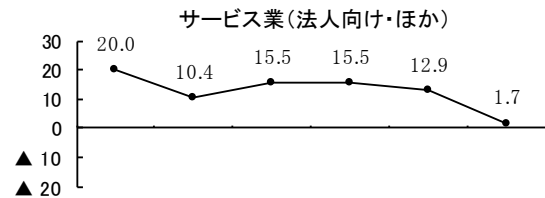
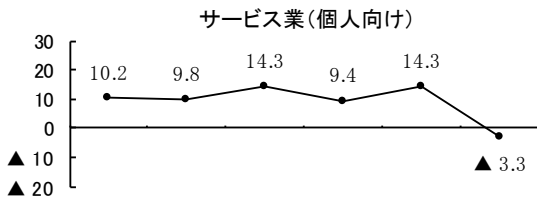
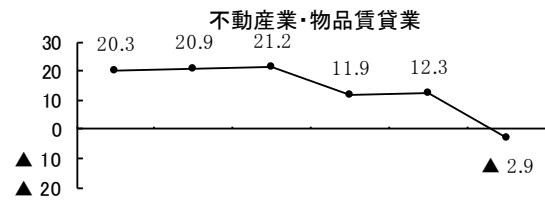
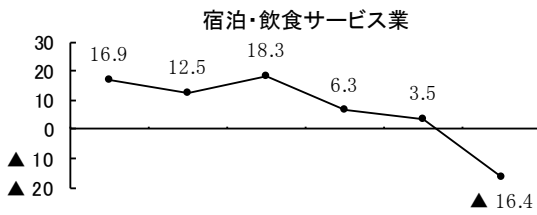
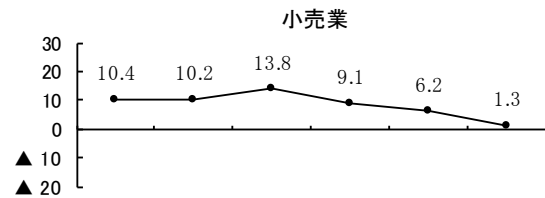
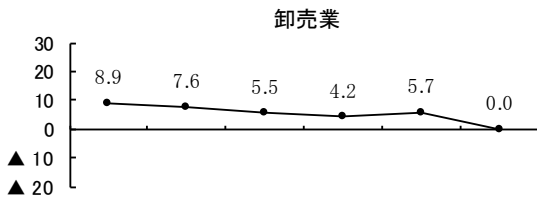
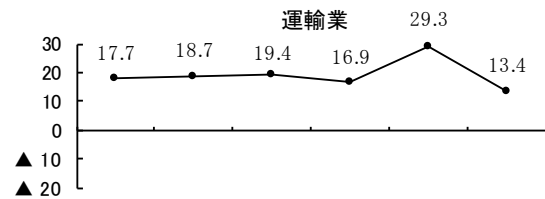
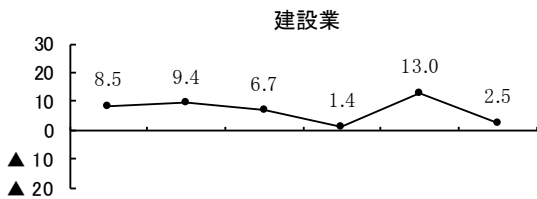


生産・営業用設備（予定）のD I（「増強する」と答えた事業所の割合－「縮小する」と答えた事業所の割合）は2.5と、前期実績D Iの12.9と比べ下降した。

設問5-3 生産・営業用設備(予定)



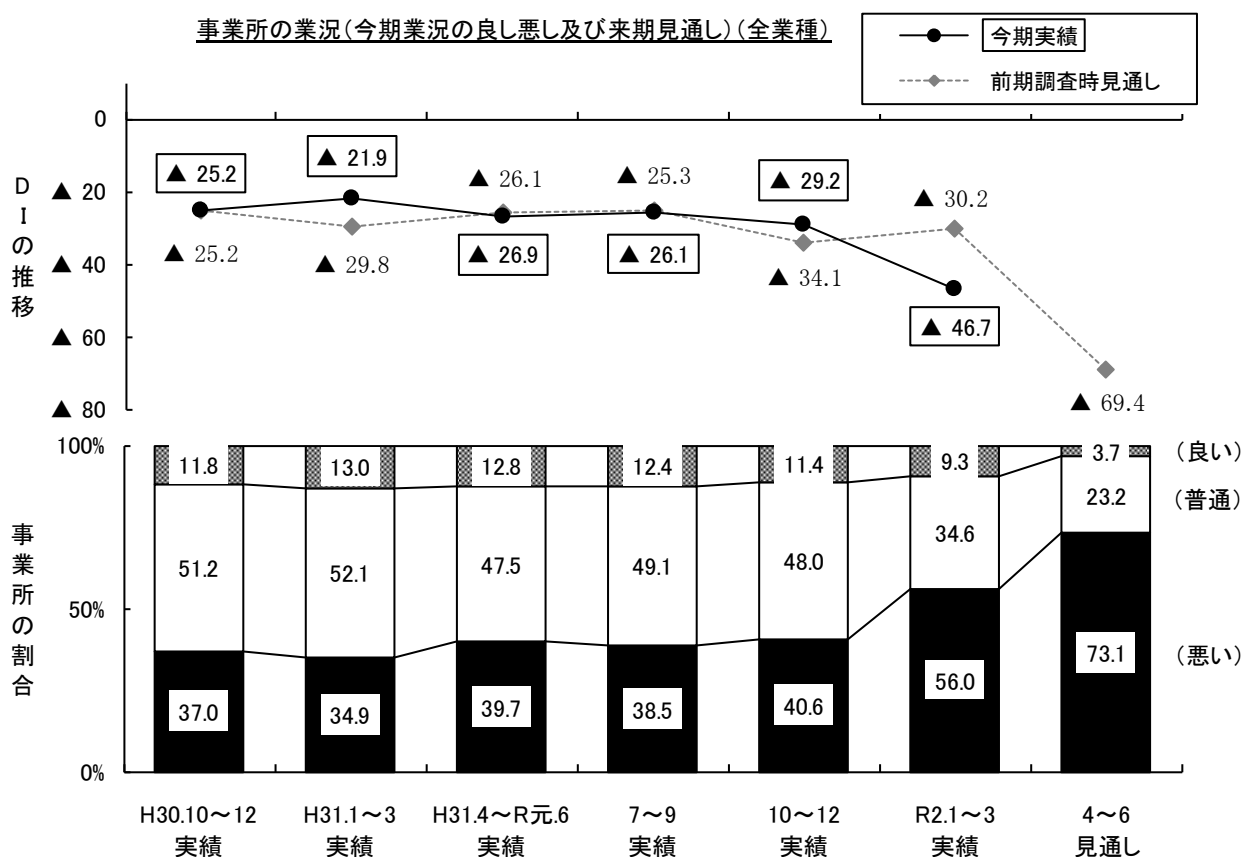
非製造業の内訳



設問 6-1・6-2 事業所の業況（今期業況の良し悪し及び来期見通し）

今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは▲46.7（前期比▲17.5）と、下降した。来期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、大幅に下降する見通しである。今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iを業種別で見ると、建設業ではほぼ横ばい、これ以外の業種では下降した。

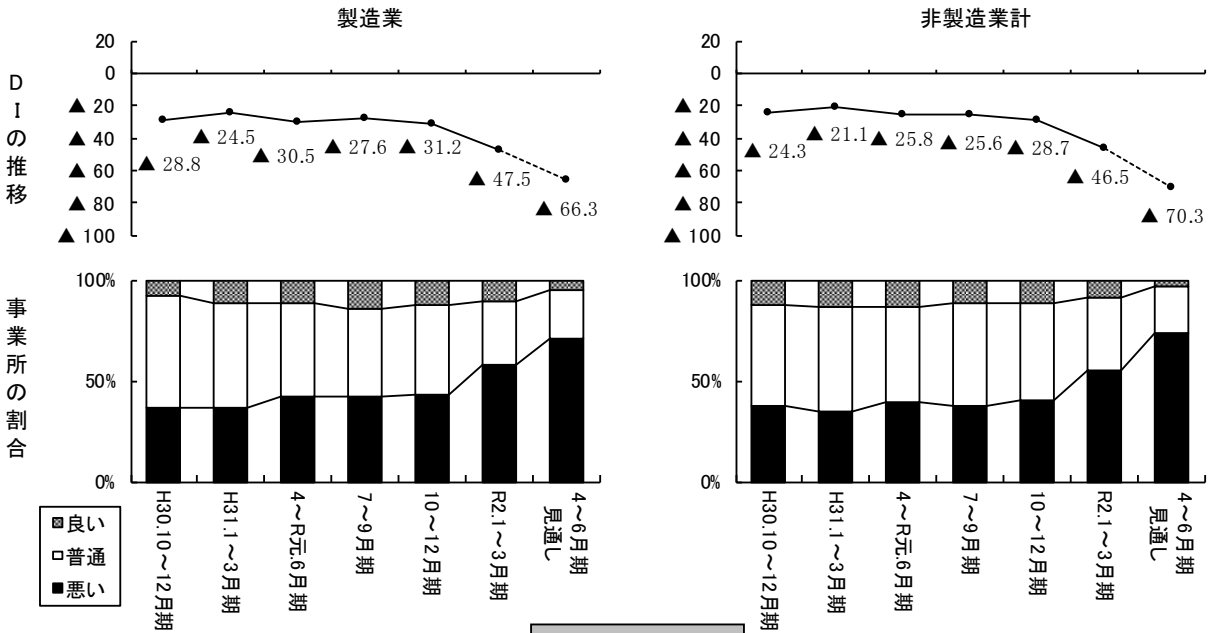
規模別D Iの詳細については、P66 参照



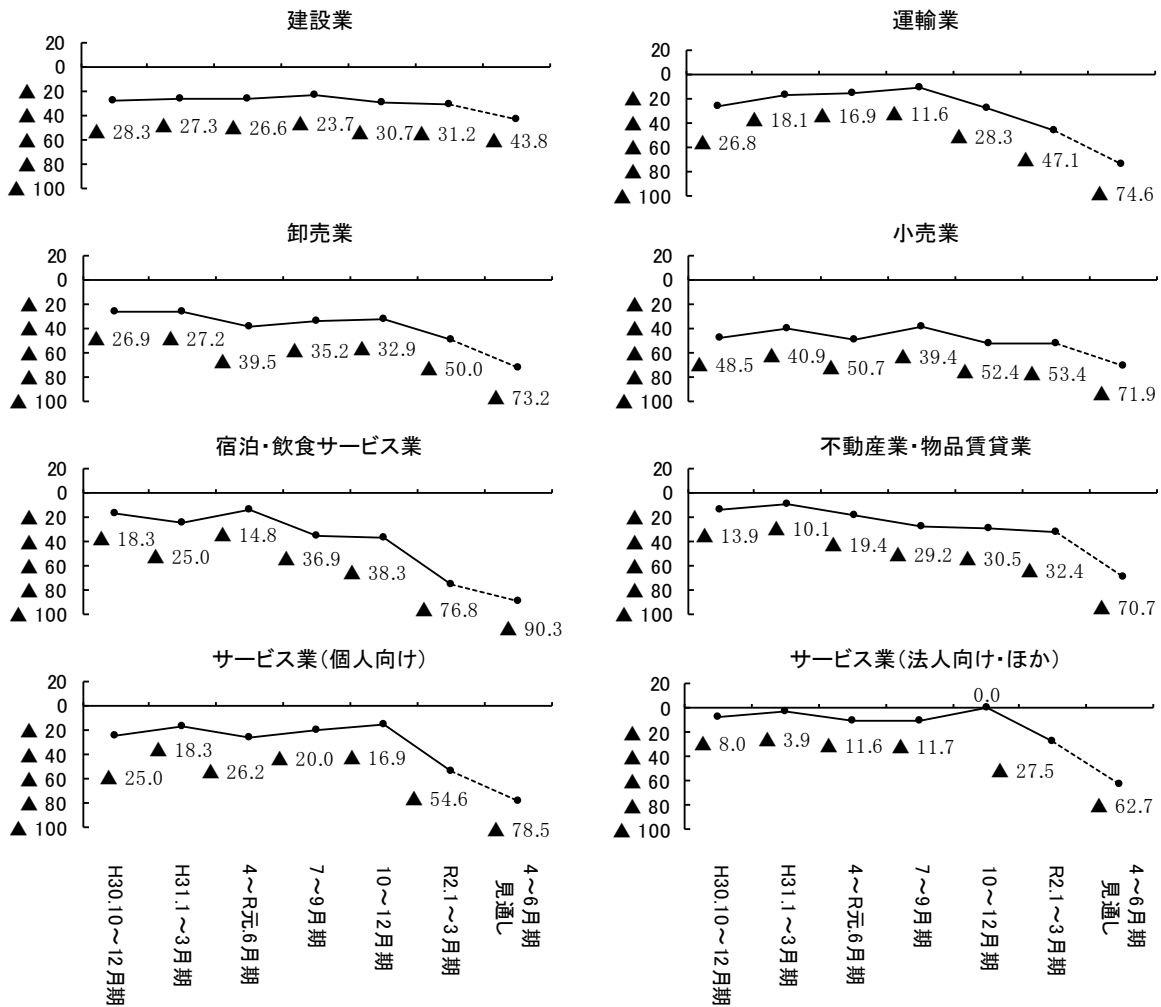
今期の事業所の業況（業況の良し悪し）のD I（「良い」と答えた事業所の割合－「悪い」と答えた事業所の割合）は、今期実績で▲46.7と、前期実績D Iの▲29.2と比べ下降した。今期見通しD Iが▲30.2であったことから、事業所の業況（業況の良し悪し）のD Iは、予想よりも下降した。

来期の見通しD Iは、▲69.4と大幅に下降する見通しである。

設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



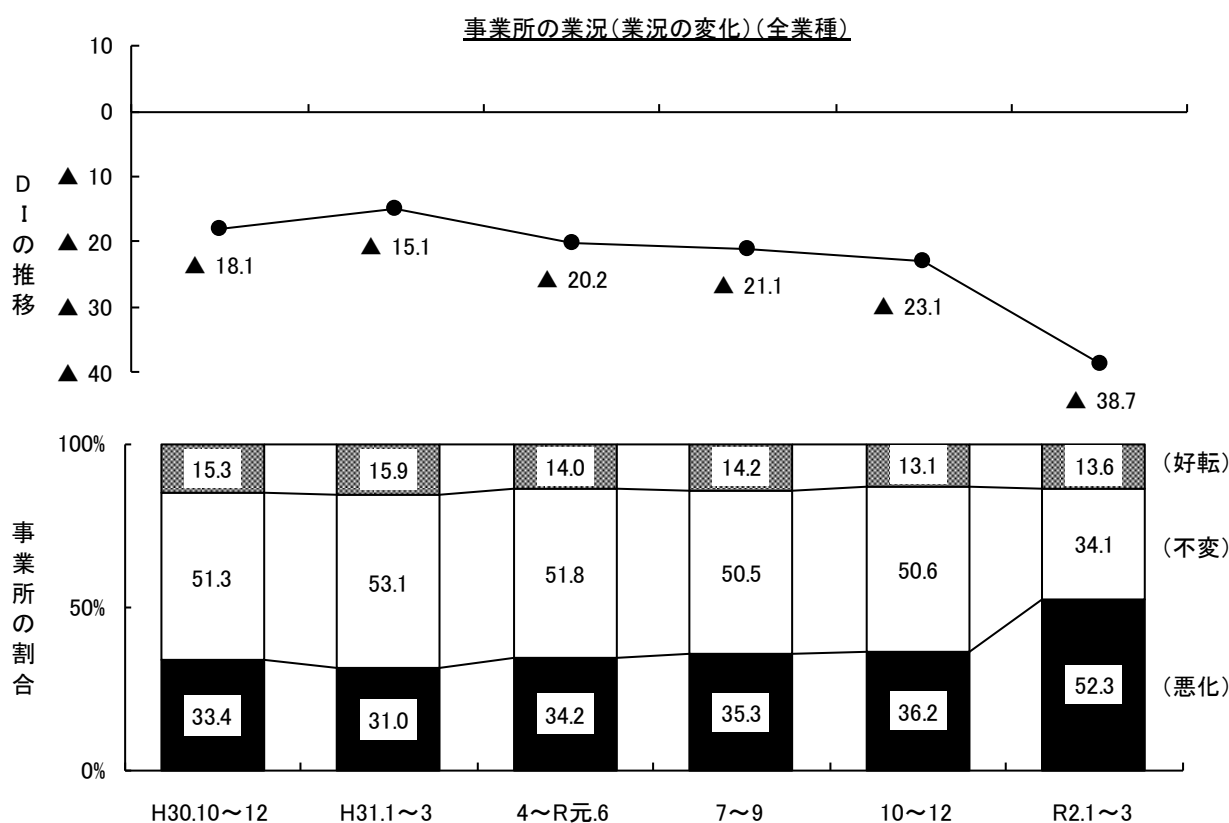
非製造業の内訳



設問 7-1 事業所の業況（業況の変化）（前年同期比）

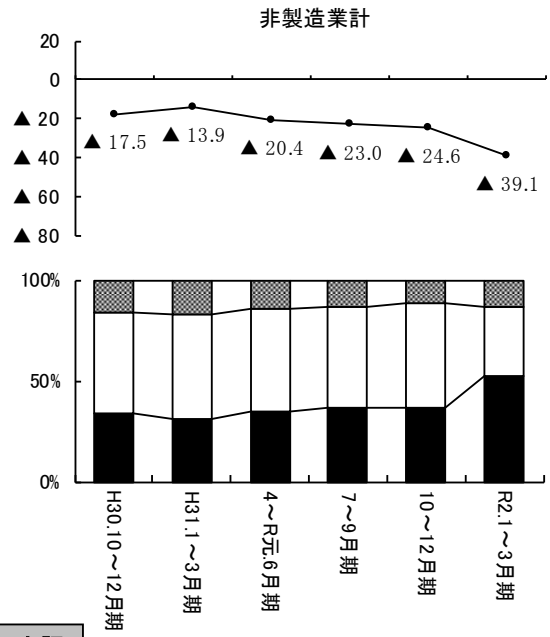
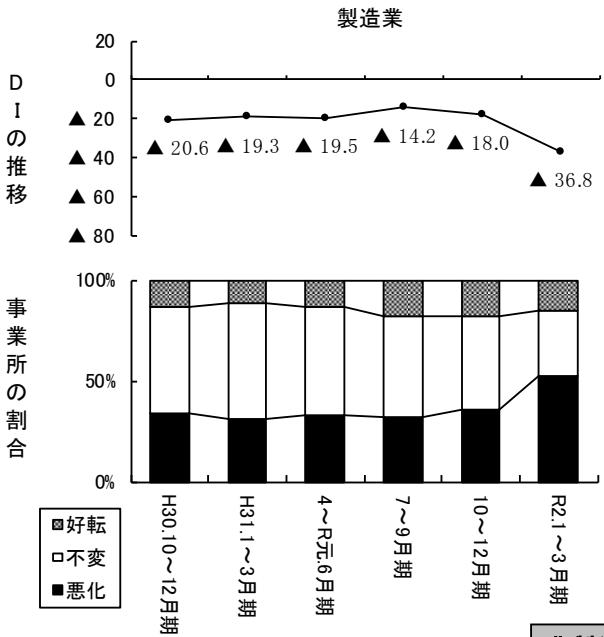
事業所の業況（業況の変化）のD Iは▲38.7（前期比▲15.6）と、下降した。業種別で見ると、小売業及び不動産業・物品賃貸業では上昇し、これら以外の業種では下降した。

規模別D Iの詳細については、P66 参照

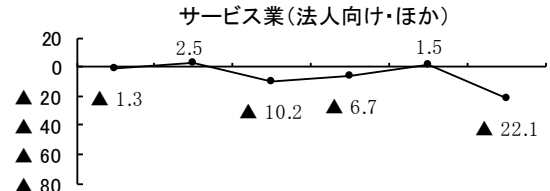
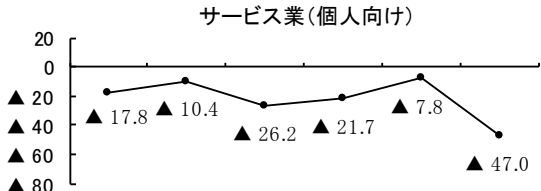
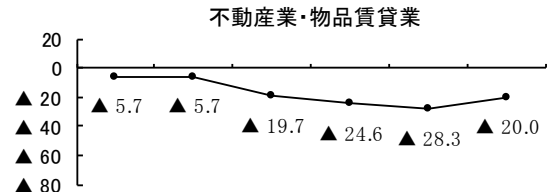
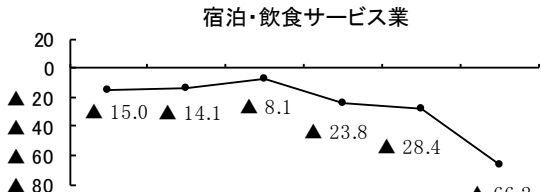
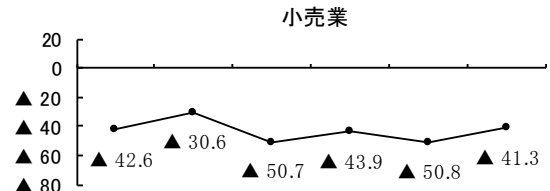
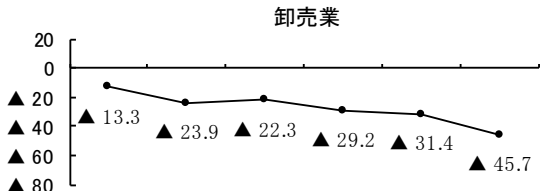
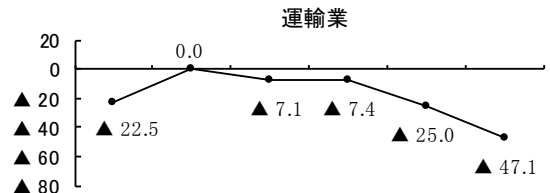
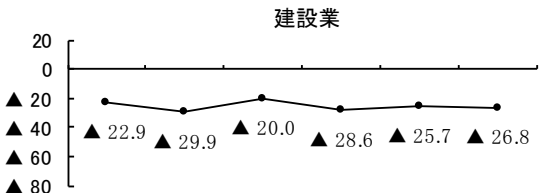


事業所の業況（業況の変化）のD I（「好転した」と答えた事業所の割合－「悪化した」と答えた事業所の割合）は▲38.7と、前期実績D Iの▲23.1と比べ下降した。

設問7-1 事業所の業況(業況の変化)



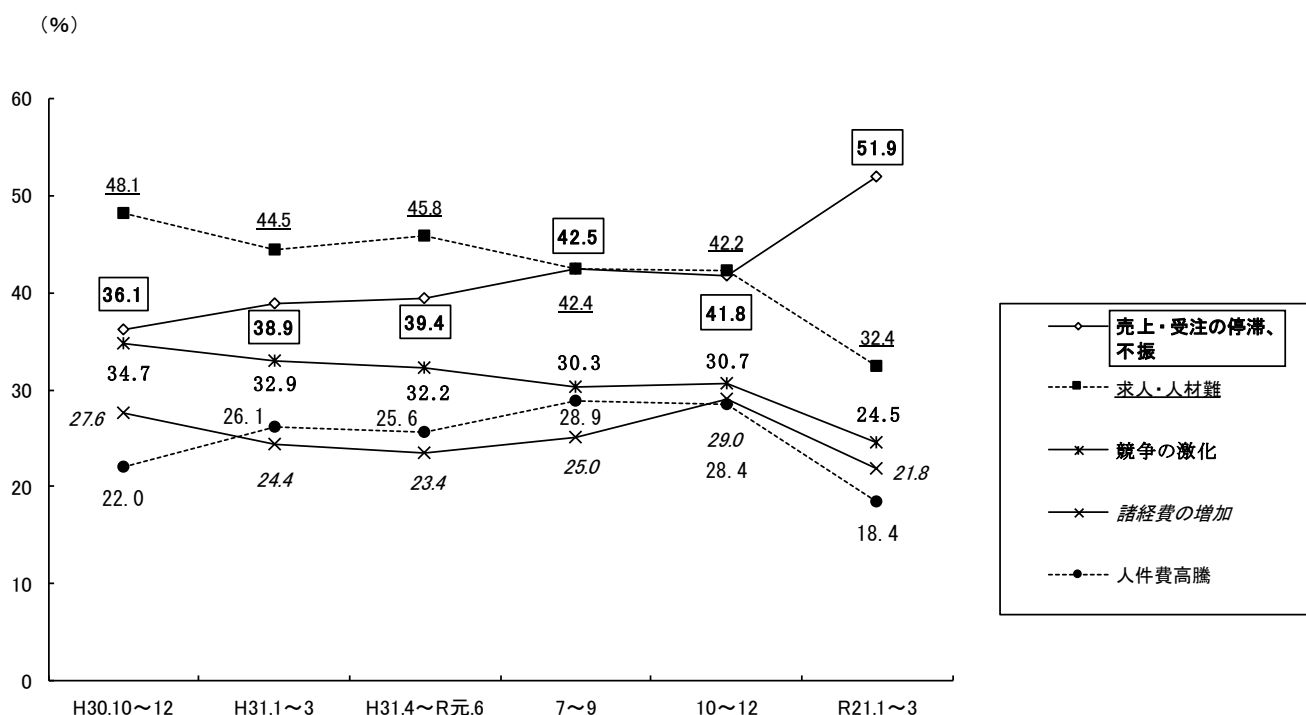
非製造業の内訳



設問 8 - 1 経営上の課題

経営上の課題は、「売上・受注の停滞、不振（51.9%）」、「求人・人材難（32.4%）」、「競争の激化（24.5%）」、「諸経費の増加（21.8%）」、「人件費高騰（18.4%）」の順となっており、前期と同様の課題が上位となった。

経営上の課題(全業種・第1位から第3位までを合算して集計)



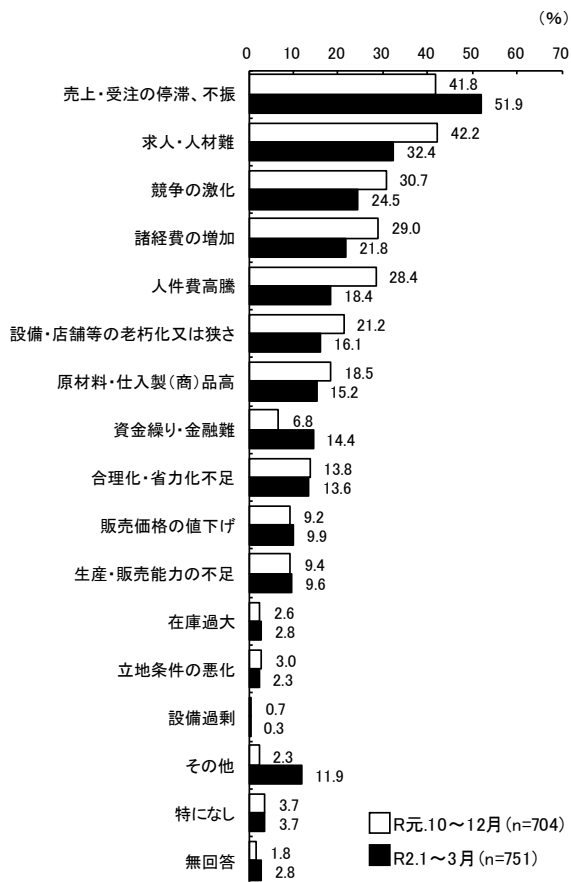
経営上の課題の第1位から第3位までを合算して集計を行うと、「売上・受注の停滞、不振（51.9%）」を挙げる事業所が最も多かった。

以下、「求人・人材難（32.4%）」、「競争の激化（24.5%）」、「諸経費の増加（21.8%）」、「人件費高騰（18.4%）」の順となっている。

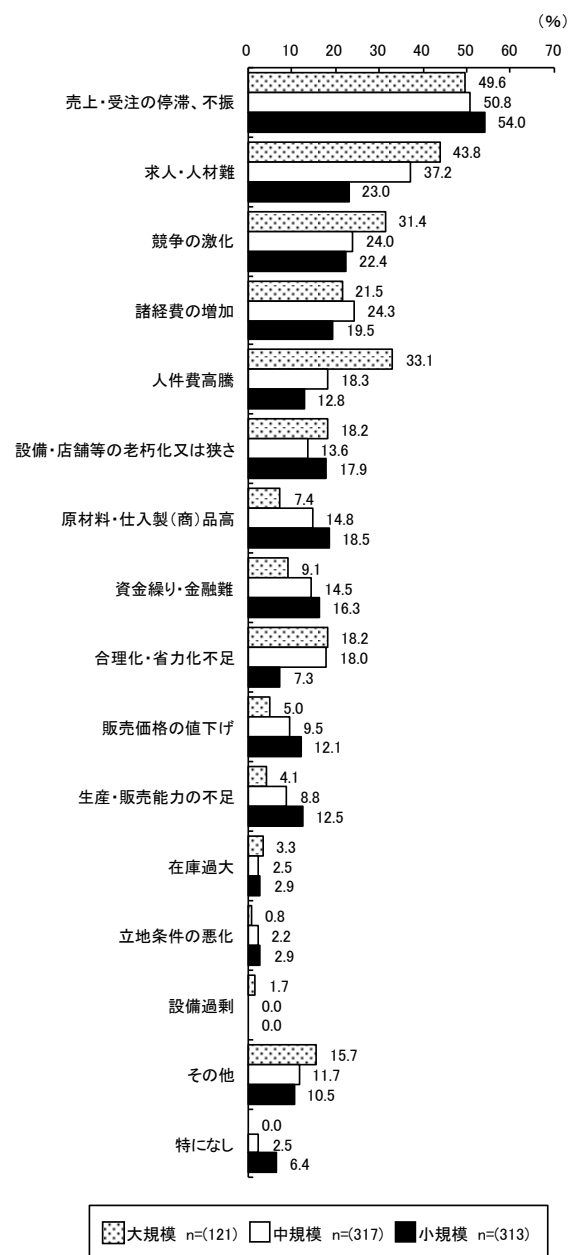
前回調査と比べると、前回2位であった「売上・受注の停滞、不振」が「求人・人材難」に19.5ポイントの差を付け、1位となった。

経営上の課題

(全業種計・第1位から第3位までを合算して集計)



経営上の課題 (規模別)



今回調査における経営上の課題の1位から3位までを見ると、1位の「売上・受注の停滞、不振」は前回調査と比べて10.1ポイント上昇し、2位の「求人・人材難」は9.8ポイント、3位の「競争の激化」は6.2ポイント下降した。

「資金繰り・金融難」は7.6ポイント上昇し、「人件費高騰」は10.0ポイント、「諸経費の増加」は7.2ポイント下降する結果となった。

経営上の課題(業種別・抜粋)

製造業 n=(163)	非製造業計 n=(588)
1 売上・受注の停滞、不振(63.2%)	1 売上・受注の停滞、不振(48.8%)
2 原材料・仕入製(商)品高(27.0%)	2 求人・人材難(34.5%)
3 求人・人材難(24.5%)	3 競争の激化(27.0%)
4 資金繰り・金融難(20.9%)	4 諸経費の増加(22.3%)
5 諸経費の増加(20.2%)	5 人件費高騰(20.4%)

建設業 n=(83)	運輸業 n=(71)	卸売業 n=(71)
1 求人・人材難(59.0%)	1 求人・人材難(46.5%)	1 売上・受注の停滞、不振(60.6%)
2 売上・受注の停滞、不振(56.6%)	2 売上・受注の停滞、不振(42.3%)	2 競争の激化(43.7%)
3 競争の激化(38.6%)	3 諸経費の増加(29.6%)	3 求人・人材難(28.2%)
4 諸経費の増加(18.1%)	4 人件費高騰(22.5%)	4 諸経費の増加(23.9%)
5 人件費高騰(16.9%)	5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(15.5%)	5 販売価格の値下げ(22.5%)

小売業 n=(76)	宿泊・飲食サービス業 n=(74)	不動産業・物品賃貸業 n=(76)
1 売上・受注の停滞、不振(50.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.0%)	1 売上・受注の停滞、不振(39.5%)
2 競争の激化(30.3%)	2 資金繰り・金融難(31.1%)	2 競争の激化(27.6%)
3 人件費高騰(25.0%)	3 人件費高騰(24.3%)	3 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(25.0%)
4 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(23.7%)	4 求人・人材難(23.0%)	4 求人・人材難(23.7%)
4 求人・人材難(23.7%)	5 原材料・仕入製(商)品高(17.6%)	5 諸経費の増加(21.1%)

サービス業(個人向け) n=(67)	サービス業(法人向け・ほか) n=(70)
1 売上・受注の停滞、不振(40.3%)	1 売上・受注の停滞、不振(50.0%)
2 求人・人材難(31.3%)	2 求人・人材難(38.6%)
3 諸経費の増加(29.9%)	3 競争の激化(30.0%)
4 人件費高騰(22.4%)	4 人件費高騰(25.7%)
5 設備・店舗等の老朽化又は狭さ(20.9%)	5 諸経費の増加(22.9%)
5 競争の激化(20.9%)	

製造業は前回調査時と同様「売上・受注の停滞、不振」が1位となった。2位と3位は前回から入れ替わり、2位は「原材料・仕入製(商)品高」、3位は「求人・人材難」となっている。前回11位であった「資金繰り・金融難」は、今回大きく順位を上げて4位となった。

非製造業の1位は「売上・受注の停滞、不振」、2位は「求人・人材難」となり、前回と入れ替わった。3位は「競争の激化」で変わらず、4位と5位は前回と入れ替わって「諸経費の増加」が4位、「人件費高騰」が5位となった。

建設業及び運輸業では「求人・人材難」、これら以外の業種では「売上・受注の停滞、不振」が1位となっている。

経営上の課題(全業種・点数化集計表)

	第1位	第2位	第3位	合計点
売上・受注の停滞、不振	759点 (+129点)	198点 (+108点)	38点 (-1点)	995点
求人・人材難	381点 (-144点)	140点 (-18点)	46点 (+3点)	567点
競争の激化	150点 (-21点)	150点 (-40点)	59点 (-5点)	359点
諸経費の増加	39点 (-24点)	134点 (-6点)	84点 (-29点)	257点
人件費高騰	75点 (-27点)	130点 (-116点)	48点 (+5点)	253点
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	129点 (-42点)	70点 (-34点)	43点 (+3点)	242点
原材料・仕入製(商)品高	102点 (±0点)	80点 (+4点)	40点 (-18点)	222点
資金繰り・金融難	93点 (+66点)	96点 (+52点)	29点 (+12点)	218点
合理化・省力化不足	90点 (+6点)	56点 (+2点)	44点 (+2点)	190点
販売価格の値下げ	36点 (±0点)	86点 (+22点)	19点 (-2点)	141点
生産・販売能力の不足	30点 (-15点)	46点 (±0点)	39点 (+11点)	115点
立地条件の悪化	21点 (+6点)	8点 (-2点)	6点 (-5点)	35点
在庫過大	6点 (-3点)	18点 (+2点)	10点 (+3点)	34点
設備過剰	0点 (±0点)	2点 (-2点)	1点 (-2点)	3点

※設問8-1<経営上の課題>で第1位として選択した項目に「3点」、第2位に「2点」、第3位に「1点」を付与し、合計点を算出。
 ※ () 内は前期調査結果との点数差を表す。

経営上の課題の第1位に3点、第2位に2点、第3位に1点を付与し、点数化して集計を行ったところ、合計点の高いものから「売上・受注の停滞、不振(995点)」、「求人・人材難(567点)」、「競争の激化(359点)」、「諸経費の増加(257点)」、「人件費高騰(253点)」、「設備・店舗等の老朽化又は狭さ(242点)」の順となっている。

経営上の課題(全業種・構成比表)

	第1位	第2位	第3位	回答件数
売上・受注の停滞、不振	64.9% (-6.5)	25.4% (+10.1)	9.7% (-3.6)	390件
求人・人材難	52.3% (-6.6)	28.8% (+2.2)	18.9% (+4.4)	243件
競争の激化	27.2% (+0.8)	40.8% (-3.2)	32.1% (+2.5)	184件
諸経費の増加	7.9% (-2.4)	40.9% (+6.6)	51.2% (-4.2)	164件
人件費高騰	18.1% (+1.1)	47.1% (-14.4)	34.8% (+13.3)	138件
設備・店舗等の老朽化又は狭さ	35.5% (-2.8)	28.9% (-6.0)	35.5% (+8.7)	121件
原材料・仕入製(商)品高	29.8% (+3.6)	35.1% (+5.9)	35.1% (-9.5)	114件
資金繰り・金融難	28.7% (+9.9)	44.4% (-1.4)	26.9% (-8.5)	108件
合理化・省力化不足	29.4% (+0.5)	27.5% (-0.3)	43.1% (-0.2)	102件
販売価格の値下げ	16.2% (-2.3)	58.1% (+8.9)	25.7% (-6.6)	74件
生産・販売能力の不足	13.9% (-8.8)	31.9% (-2.9)	54.2% (+11.8)	72件
立地条件の悪化	41.2% (+17.4)	23.5% (-0.3)	35.3% (-17.1)	17件
在庫過大	9.5% (-7.2)	42.9% (-1.5)	47.6% (+8.7)	21件
設備過剰	0.0% (±0.0)	50.0% (+10.0)	50.0% (-10.0)	2件

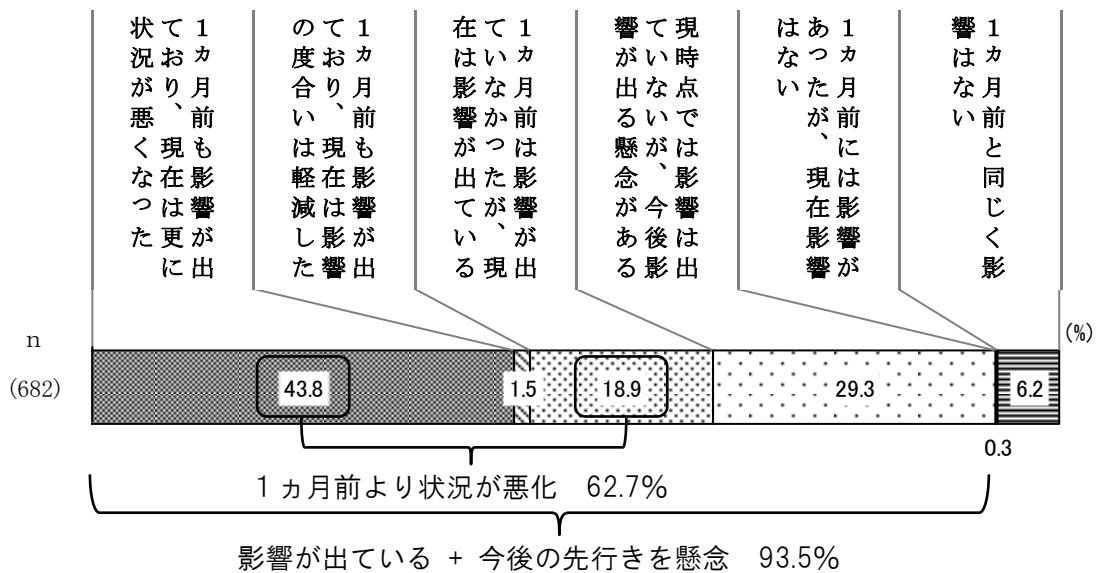
※ () 内は前期結果とのポイント差を表す。

経営上の課題の第1位から第3位のいずれかに回答があった件数を合算して回答件数とし、回答件数のうち、それぞれの順位が占める構成比を見ると、回答件数が多いほど、第1位や第2位の構成比が高い傾向にある。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の影響

新型コロナウイルス感染症の影響については、「1カ月前も影響が出ており、現在はさらに状況が悪くなった（43.8%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（29.3%）」、「1カ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている（18.9%）」、「1カ月前と同じく影響はない（6.2%）」の順となっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（全業種）

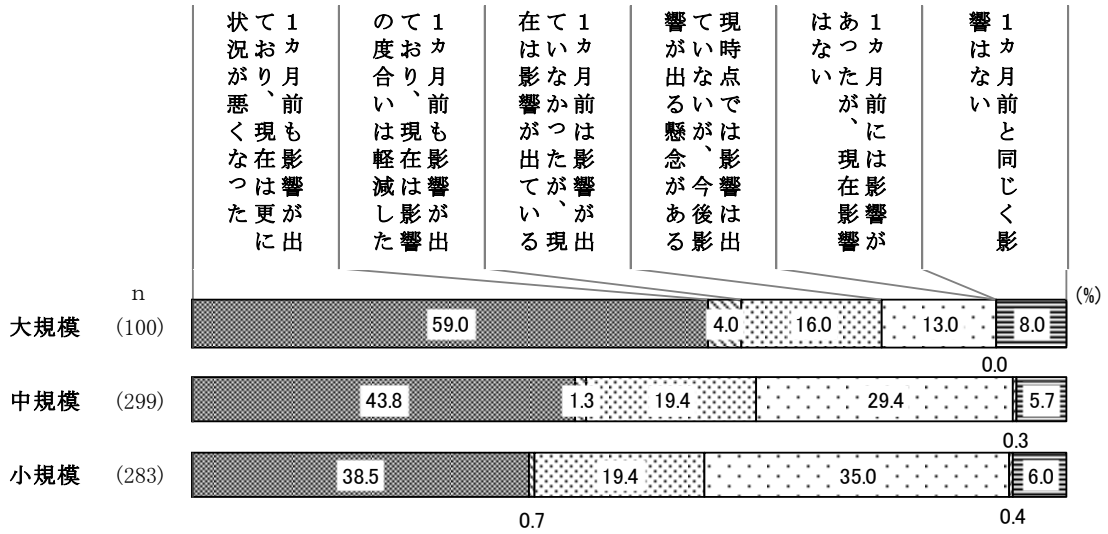


新型コロナウイルス感染症の影響については、「1カ月前も影響が出ており、現在はさらに状況が悪くなった（43.8%）」、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある（29.3%）」、「1カ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている（18.9%）」、「1カ月前と同じく影響はない（6.2%）」の順となっている。

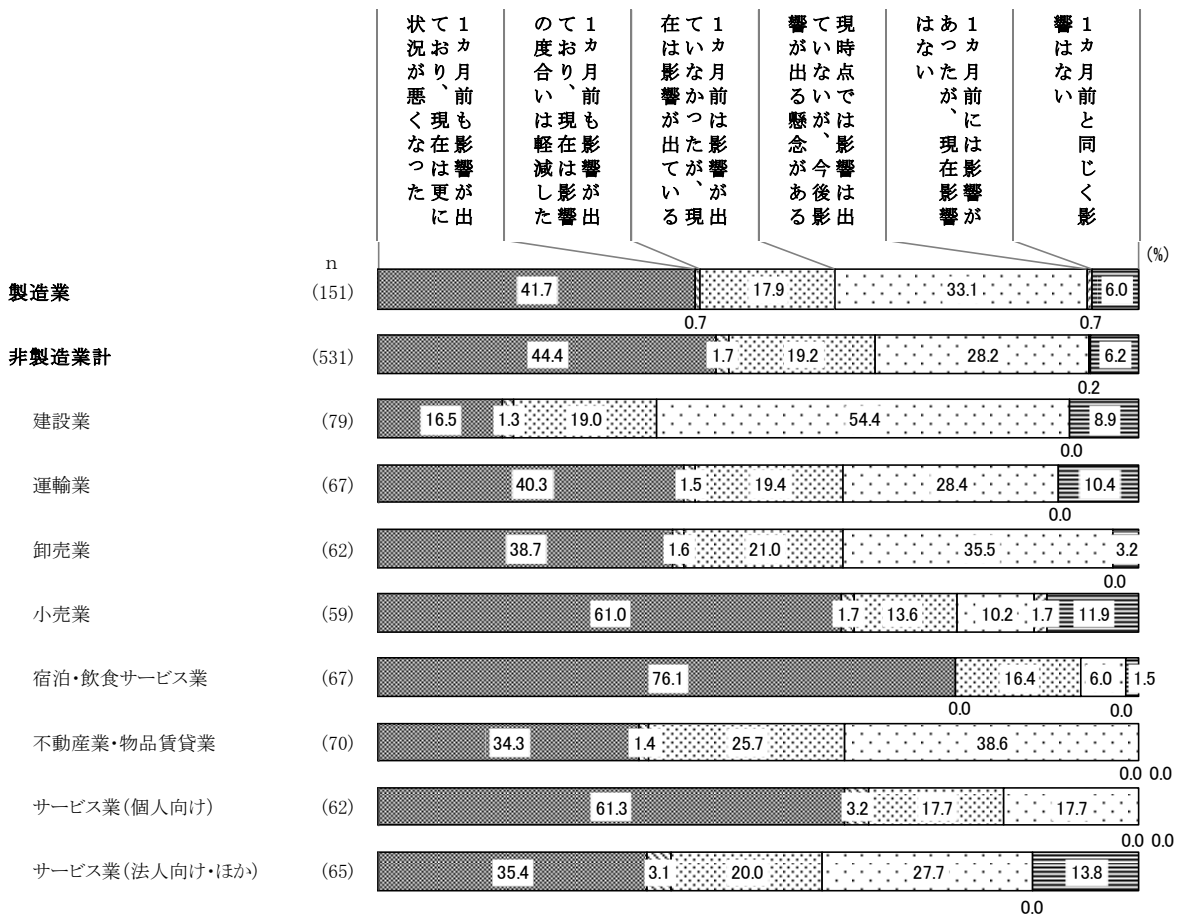
規模別で見ると、すべての規模で「1カ月前も影響が出ており、現在はさらに状況が悪くなった」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「1カ月前も影響が出ており、現在はさらに状況が悪くなった」、「1カ月前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した」の割合が多くなる一方、規模が小さくなるにしたがって、「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、建設業及び不動産業・物品賃貸業では「現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある」、これら以外の業種では「1カ月前も影響が出ており、現在はさらに状況が悪くなった」がそれぞれ最も多くなっている。

新型コロナウイルス感染症の影響（規模別）



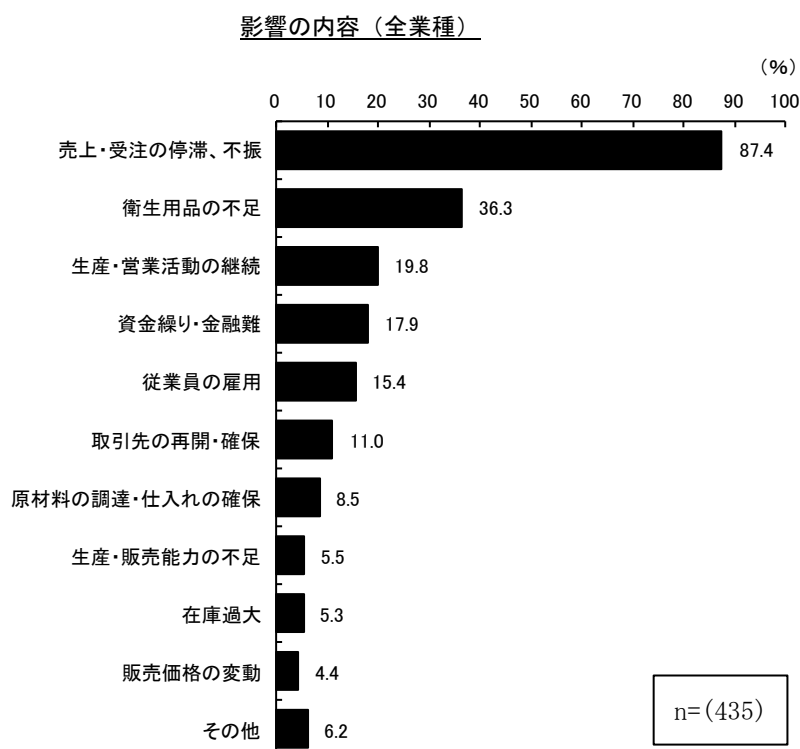
新型コロナウイルス感染症の影響（業種別）



特別設問2 影響の内容

影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（87.4%）」、「衛生用品の不足（36.3%）」、「生産・営業活動の継続（19.8%）」、「資金繰り・金融難（17.9%）」、「従業員の雇用（15.4%）」の順となっている。

※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」と回答した事業所に対する設問

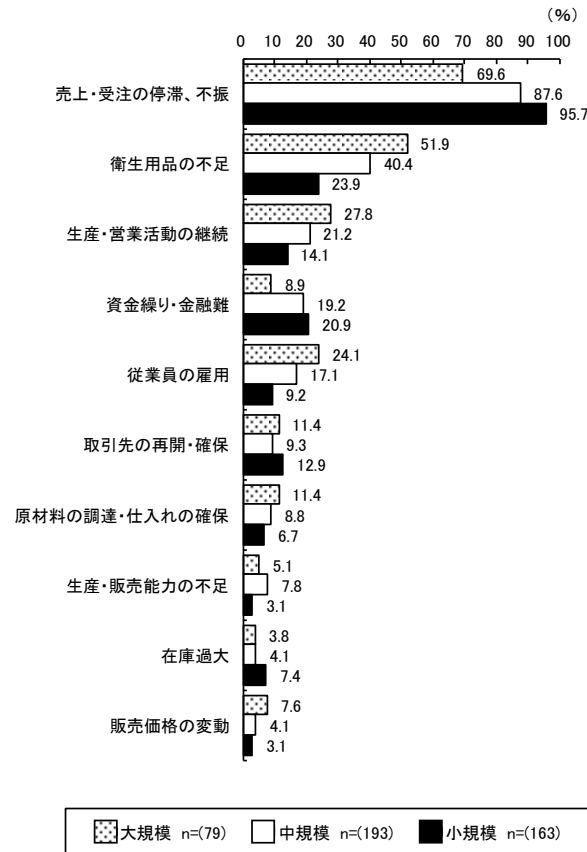


影響の内容については、「売上・受注の停滞、不振（87.4%）」、「衛生用品の不足（36.3%）」、「生産・営業活動の継続（19.8%）」、「資金繰り・金融難（17.9%）」、「従業員の雇用（15.4%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「生産・営業活動の継続」、「従業員の雇用」、「原材料の調達・仕入れの確保」、「販売価格の変動」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り・金融難」、「在庫過大」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、製造業、運輸業、小売業、宿泊・飲食サービス業及び不動産業・物品賃貸業では9割を超えている。

影響の内容（規模別・抜粋）



影響の内容（業種別・抜粋）

製造業 n=(89)	非製造業 n=(346)
1 売上・受注の停滞、不振 (91.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (86.4%)
2 衛生用品の不足 (23.6%)	2 衛生用品の不足 (39.6%)
2 資金繰り・金融難 (23.6%)	3 生産・営業活動の継続 (20.2%)
4 生産・営業活動の継続 (18.0%)	4 従業員の雇用 (16.8%)
5 取引先の再開・確保 (14.6%)	5 資金繰り・金融難 (16.5%)

建設業 n=(29)	運輸業 n=(41)	卸売業 n=(38)
1 売上・受注の停滞、不振 (62.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (92.7%)	1 売上・受注の停滞、不振 (78.9%)
2 衛生用品の不足 (34.5%)	2 衛生用品の不足 (29.3%)	2 衛生用品の不足 (50.0%)
3 生産・営業活動の継続 (17.2%)	3 生産・営業活動の継続 (17.1%)	3 生産・営業活動の継続 (31.6%)
4 資金繰り・金融難 (13.8%)	4 資金繰り・金融難 (14.6%)	4 原材料の調達・仕入れの確保 (26.3%)
5 原材料の調達・仕入れの確保 (10.3%)	4 取引先の再開・確保 (14.6%)	5 従業員の雇用 (21.1%)
5 生産・販売能力の不足 (10.3%)		5 資金繰り・金融難 (21.1%)
		5 取引先の再開・確保 (21.1%)

小売業 n=(45)	宿泊・飲食サービス業 n=(61)	不動産業・物品賃貸業 n=(43)
1 売上・受注の停滞、不振 (93.3%)	1 売上・受注の停滞、不振 (100.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (90.7%)
2 衛生用品の不足 (31.1%)	2 衛生用品の不足 (39.3%)	2 衛生用品の不足 (32.6%)
3 生産・営業活動の継続 (17.8%)	3 従業員の雇用 (36.1%)	3 生産・営業活動の継続 (16.3%)
4 従業員の雇用 (15.6%)	4 資金繰り・金融難 (32.8%)	4 資金繰り・金融難 (11.6%)
5 在庫過大 (11.1%)	5 生産・営業活動の継続 (19.7%)	5 従業員の雇用 (9.3%)
		5 取引先の再開・確保 (9.3%)
		5 販売価格の変動 (9.3%)

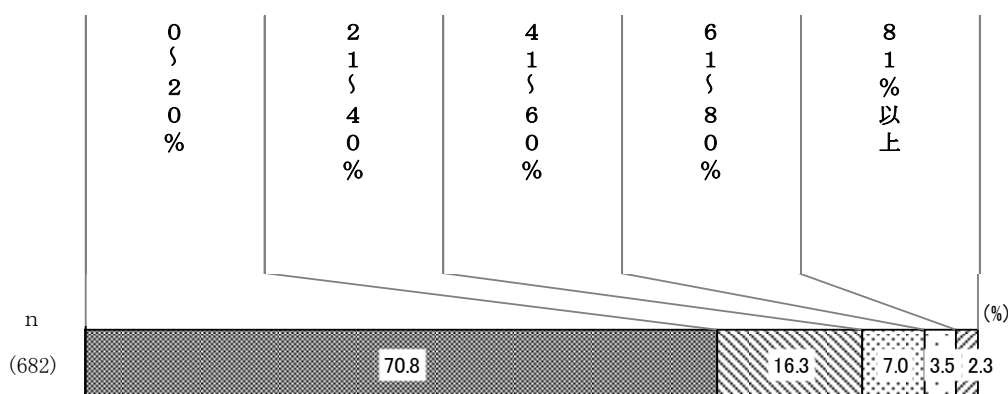
サービス業(個人向け) n=(51)	サービス業(法人向け・ほか) n=(38)
1 売上・受注の停滞、不振 (76.5%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.2%)
2 衛生用品の不足 (58.8%)	2 衛生用品の不足 (36.8%)
3 生産・営業活動の継続 (23.5%)	3 生産・営業活動の継続 (18.4%)
4 従業員の雇用 (17.6%)	4 従業員の雇用 (10.5%)
5 取引先の再開・確保 (13.7%)	4 資金繰り・金融難 (10.5%)

特別設問3 売上減少の割合

全事業所における3月の前年同月比の売上減少割合は、「0～20% (70.8%)」、「21～40% (16.3%)」、「41～60% (7.0%)」、「61～80% (3.5%)」の順となっている。

※設問1で「影響はないが懸念がある」「現在影響はない」「引き続き影響はない」と回答した事業所、および設問2で「売上・受注の停滞、不振」に影響がないと回答した事業所を「0～20%」に含めて集計。

売上減少の割合（全業種）

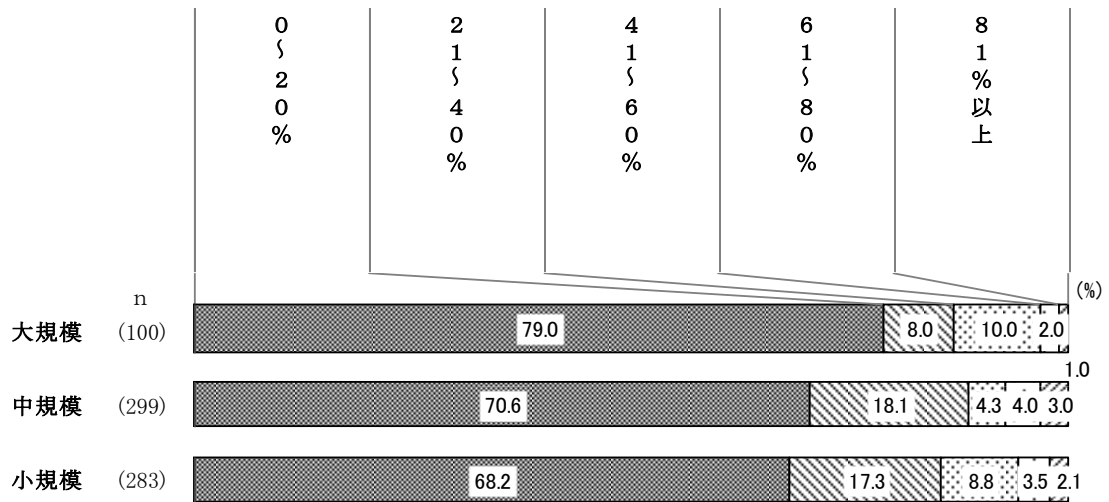


全事業所における3月の前年同月比の売上減少割合は、「0～20% (70.8%)」、「21～40% (16.3%)」、「41～60% (7.0%)」、「61～80% (3.5%)」の順となっている。

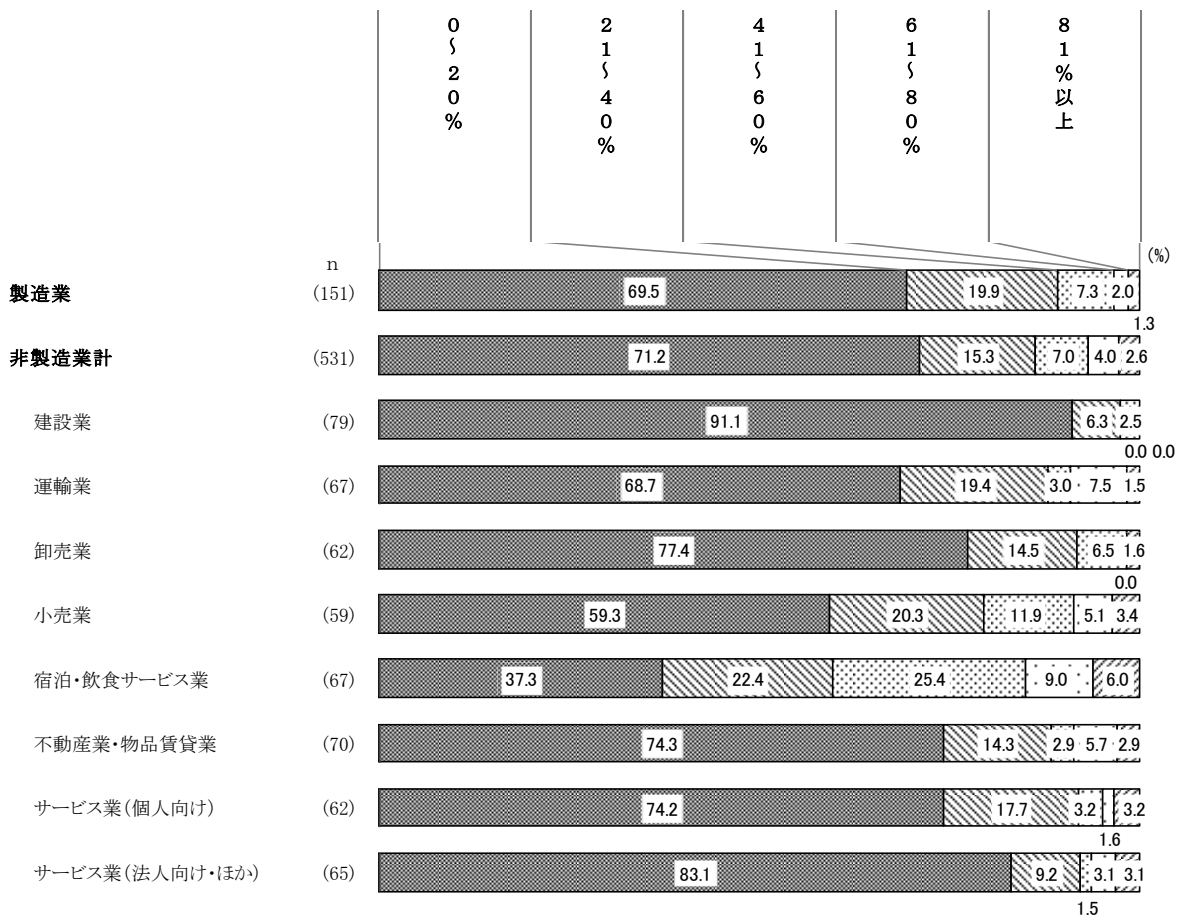
規模別で見ると、すべての規模で「0～20%」の割合が最も多くなっている。規模が大きくなるにしたがって、「0～20%」の割合が多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「0～20%」が最も多く、建設業及びサービス業（法人向け・ほか）では8割を超えている。宿泊・飲食サービス業では41%以上減少している事業所が4割を超えており、他の業種と比べて減少割合が突出している。

売上減少の割合（規模別）



売上減少の割合（業種別）



特別設問4 実施した対応策

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に対応策をたずねたところ、496 事業所から回答があった。

主な内容としては、「従業員の雇用調整」が96件と最も多く、以下、「運転資金の借入・資金繰り（92件）」、「事業の縮小・営業の縮小（時間、訪問等）（82件）」、「感染予防対策の実施（51件）」、「新規サービス・顧客開拓（25件）」などとなっている。

※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

順位	内容	件数
1	従業員の雇用調整	96
2	運転資金の借入・資金繰り	92
3	事業の縮小・営業の縮小(時間・訪問等)	82
4	感染予防対策の実施	51
5	新規サービス・顧客開拓	25
6	テレワーク・在宅勤務	21
7	仕入れ・受注調整	17
8	助成金	14
9	経費削減	11
10	その他	70
11	検討中	12
12	未対応	103
13	影響・今後の懸念	77
合 計		671

※複数回答を含むため、件数は回答事業所数より多くなっている。

新型コロナウイルス感染症への対応については、従業員の雇用調整、運転資金の借入・資金繰り、事業の縮小・営業の縮小を挙げる事業所が多かった。

一方、具体的な対応策以外では、小規模・中規模事業所を中心に、まだ対応していないとの回答や、現在の苦境、今後を懸念するコメントも多く見られ、対応に苦慮している様子がうかがえた。

以下に、上位5位までを抜粋して掲載する。

①従業員の雇用調整

- ・従業員の雇用の調整をしている。(製造業)
- ・雇用の調整の準備を進めている。(運輸業)
- ・営業時間短縮に伴い従業員シフトの調整。(小売業)
- ・繁華街の自粛で従業員の調整。(宿泊・飲食サービス業)
- ・業務請負先の休館・休職に伴う従業員の雇用調整が必要となる場合がある。(サービス業(法人向け・ほか))

②運転資金の借入・資金繰り

- ・運転資金の借入れの準備をしている。(製造業)
- ・今後銀行からの融資を受ける予定にしている。(卸売業)
- ・銀行への運転資金借入れの依頼。(小売業)
- ・セーフティネット5号申請により、保証付運転資金調達予定。(宿泊・飲食サービス業)
- ・今後、運転資金の借り入れを予定。(不動産業・物品賃貸業)

③事業の縮小・営業の縮小(時間、訪問等)

- ・三密の自粛及び来社への制限、出張の制限等。(製造業)
- ・事業の縮小をし、新型コロナウイルス感染症の一日も早い終息を願っています。(製造業)
- ・メール・電話での対応・営業活動。手持ち物件の保留・中止・延期など。(建設業)
- ・営業のストップ。(運輸業)
- ・営業時間の短縮、臨時休業。(小売業)
- ・営業時間短縮等で対応するが、いつまで続くか見通しが利かないので非常に苦しい。(宿泊・飲食サービス業)

④感染予防対策の実施

- ・自社での健康チェック、体温チェック(37.5度以上の場合は自宅待機)。(建設業)
- ・従業員への感染予防の徹底、空気清浄機導入、消毒の徹底など。(運輸業)
- ・マスクを配る。アルコール消毒を置く。注意の呼びかけ。(卸売業)
- ・店内席数減(席間隔広げる対応)。衛生活動の強化による信頼向上。(宿泊・飲食サービス業)
- ・従業員の健康管理の再徹底。(不動産業・物品賃貸業)
- ・来場者減に対しマスク着用、消毒液設置等をPR。(サービス業(個人向け))

⑤新規サービス・顧客開拓

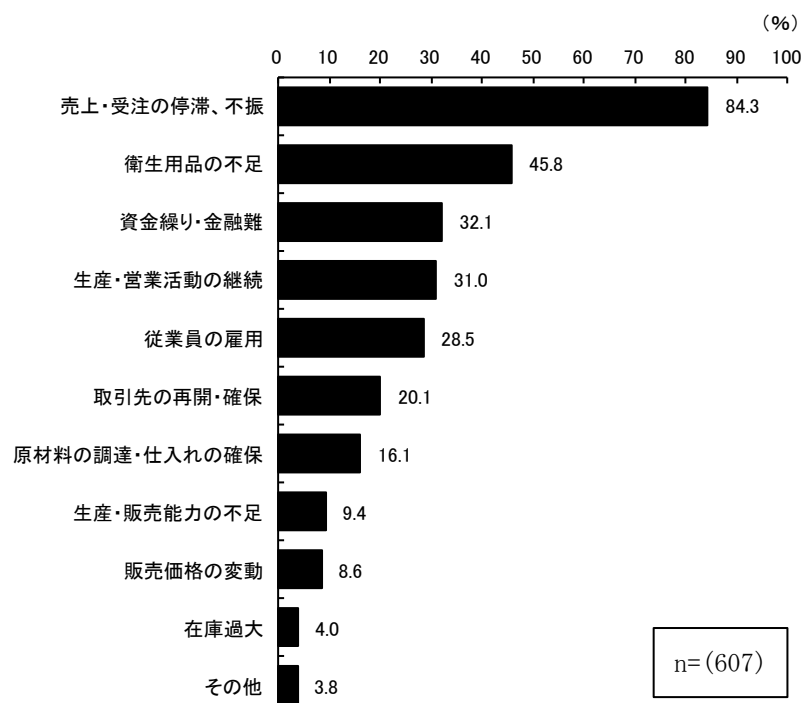
- ・取り引き先の減少にともない拡大の努力をしている。(運輸業)
- ・現商品以外の輸送品の開拓。(運輸業)
- ・売上の減少に対する新企画の検討、実施。(卸売業)
- ・お弁当の販売、テイクアウトなどで、少しでも売り上げになる事を始めた。(宿泊・飲食サービス業)
- ・生徒に教室まで足を運んでもらわなくとも授業を提供できるよう、映像授業の作成・配信準備を現在進めている。(サービス業(個人向け))

特別設問5 今後懸念される影響

新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（84.3%）」、「衛生用品の不足（45.8%）」、「資金繰り・金融難（32.1%）」、「生産・営業活動の継続（31.0%）」、「従業員の雇用（28.5%）」の順となっている。

※設問1で「更に悪くなった」、「軽減した」、「現在は影響が出ている」、「影響はないが懸念がある」と回答した事業所に対する設問

今後懸念される影響（全業種）

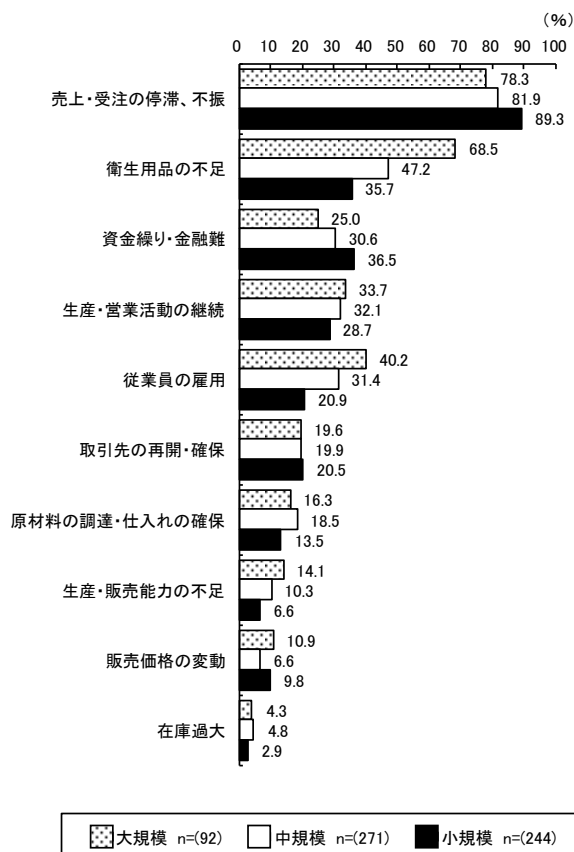


新型コロナウイルス感染症の影響が現在出ている、または今後影響が出る懸念があると回答した事業所に今後懸念される影響についてたずねたところ、「売上・受注の停滞、不振（84.3%）」、「衛生用品の不足（45.8%）」、「資金繰り・金融難（32.1%）」、「生産・営業活動の継続（31.0%）」、「従業員の雇用（28.5%）」の順となっている。

規模別で見ると、すべての規模で「売上・受注の停滞、不振」の割合が最も多くなっている。「衛生用品の不足」、「生産・営業活動の継続」、「従業員の雇用」、「生産・販売能力の不足」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上・受注の停滞、不振」、「資金繰り・金融難」、「取引先の再開・確保」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、すべての業種で「売上・受注の停滞、不振」が最も多く、建設業では9割を超えている。

今後懸念される影響（規模別・抜粋）



今後懸念される影響（業種別・抜粋）

製造業 n=(129)	非製造業 n=(478)	
1 売上・受注の停滞、不振 (86.8%)	1 売上・受注の停滞、不振 (83.7%)	
2 生産・営業活動の継続 (41.9%)	2 衛生用品の不足 (48.5%)	
3 資金繰り・金融難 (36.4%)	3 資金繰り・金融難 (31.0%)	
4 衛生用品の不足 (35.7%)	4 従業員の雇用 (29.3%)	
5 従業員の雇用 (25.6%)	5 生産・営業活動の継続 (28.0%)	

建設業 n=(71)	運輸業 n=(57)	卸売業 n=(56)
1 売上・受注の停滞、不振 (91.5%)	1 売上・受注の停滞、不振 (89.5%)	1 売上・受注の停滞、不振 (85.7%)
2 衛生用品の不足 (40.8%)	2 衛生用品の不足 (50.9%)	2 衛生用品の不足 (51.8%)
3 生産・営業活動の継続 (35.2%)	3 従業員の雇用 (29.8%)	3 生産・営業活動の継続 (32.1%)
4 資金繰り・金融難 (29.6%)	4 資金繰り・金融難 (24.6%)	3 原材料の調達・仕入れの確保 (32.1%)
5 従業員の雇用 (28.2%)	5 取引先の再開・確保 (21.1%)	5 取引先の再開・確保 (25.0%)
5 原材料の調達・仕入れの確保 (28.2%)		

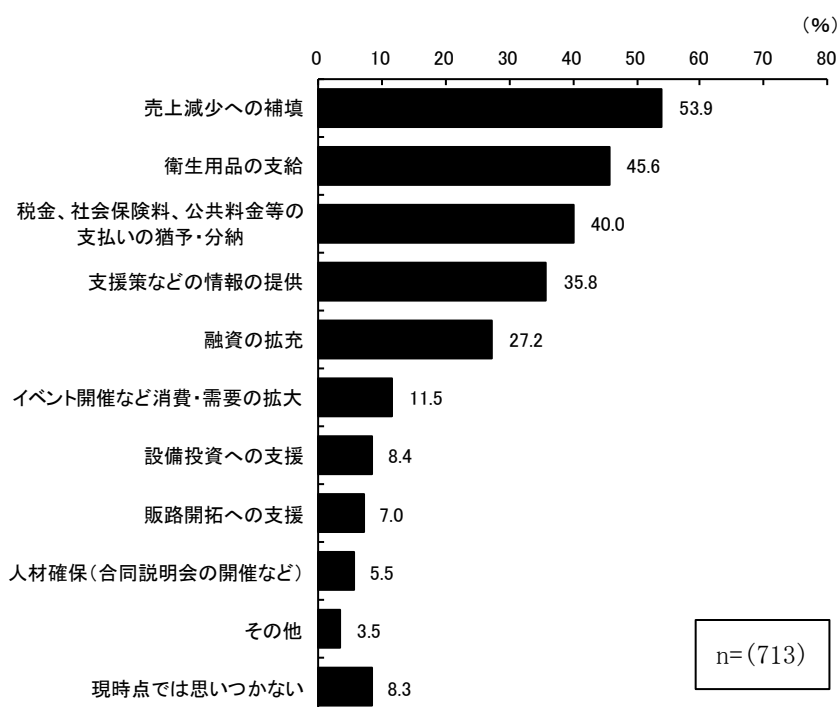
小売業 n=(50)	宿泊・飲食サービス業 n=(65)	不動産業・物品賃貸業 n=(67)
1 売上・受注の停滞、不振 (86.0%)	1 売上・受注の停滞、不振 (84.6%)	1 売上・受注の停滞、不振 (80.6%)
2 衛生用品の不足 (46.0%)	2 資金繰り・金融難 (63.1%)	2 衛生用品の不足 (44.8%)
3 資金繰り・金融難 (32.0%)	3 従業員の雇用 (53.8%)	3 生産・営業活動の継続 (22.4%)
4 従業員の雇用 (26.0%)	4 衛生用品の不足 (44.6%)	4 資金繰り・金融難 (20.9%)
5 取引先の再開・確保 (18.0%)	5 生産・営業活動の継続 (30.8%)	5 従業員の雇用 (19.4%)

サービス業(個人向け) n=(58)	サービス業(法人向け・ほか) n=(54)
1 売上・受注の停滞、不振 (74.1%)	1 売上・受注の停滞、不振 (75.9%)
2 衛生用品の不足 (70.7%)	2 衛生用品の不足 (40.7%)
3 生産・営業活動の継続 (41.4%)	3 生産・営業活動の継続 (33.3%)
4 従業員の雇用 (27.6%)	4 従業員の雇用 (29.6%)
5 資金繰り・金融難 (25.9%)	4 取引先の再開・確保 (29.6%)

特別設問6 期待する公的支援策

期待する公的支援策については、「売上減少への補填（53.9%）」、「衛生用品の支給（45.6%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（40.0%）」、「支援策などの情報の提供（35.8%）」、「融資の拡充（27.2%）」の順となっている。

期待する公的支援策（全業種）

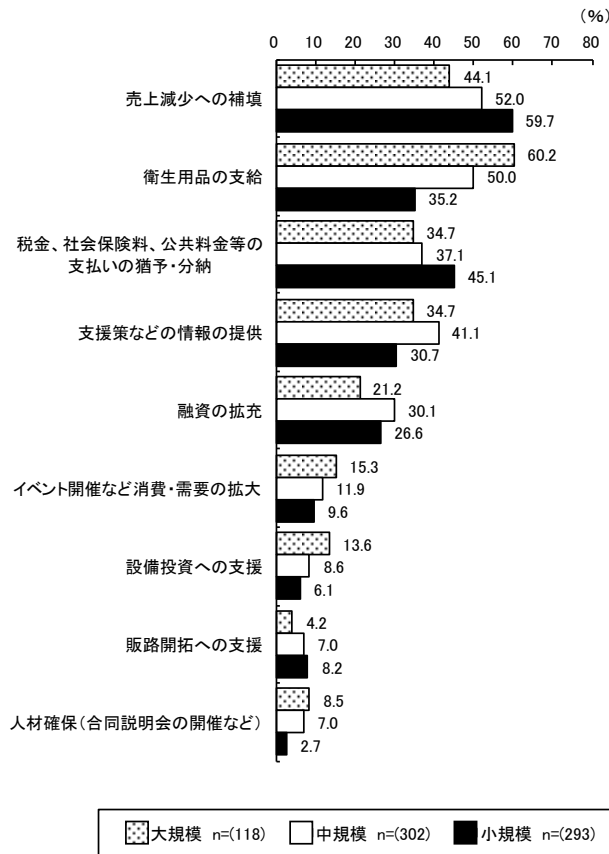


期待する公的支援策については、「売上減少への補填（53.9%）」、「衛生用品の支給（45.6%）」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納（40.0%）」、「支援策などの情報の提供（35.8%）」、「融資の拡充（27.2%）」の順となっている。

規模別で見ると、「衛生用品の支給」、「イベント開催など消費・需要の拡大」、「設備投資への支援」、「人材確保（合同説明会の開催など）」については、規模が大きくなるほど多くなっている。「売上減少への補填」、「税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納」、「販路開拓への支援」については、規模が小さくなるほど多くなっている。

業種別で見ると、製造業、建設業、小売業及び宿泊・飲食サービス業では「売上減少への補填」、これら以外の業種では「衛生用品の支給」がそれぞれ最も多くなっている。

期待する公的支援策（規模別・抜粋）



期待する公的支援策（業種別・抜粋）

製造業 n=(154)	非製造業 n=(559)
1 売上減少への補填 (56.5%)	1 売上減少への補填 (53.1%)
2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (39.6%)	2 衛生用品の支給 (49.4%)
3 支援策などの情報の提供 (35.7%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (40.1%)
4 衛生用品の支給 (31.8%)	4 支援策などの情報の提供 (35.8%)
5 融資の拡充 (29.2%)	5 融資の拡充 (26.7%)

建設業 n=(81)	運輸業 n=(67)	卸売業 n=(67)
1 売上減少への補填 (55.6%)	1 衛生用品の支給 (61.2%)	1 衛生用品の支給 (47.8%)
2 衛生用品の支給 (46.9%)	2 売上減少への補填 (56.7%)	2 売上減少への補填 (44.8%)
3 支援策などの情報の提供 (38.3%)	3 支援策などの情報の提供 (38.8%)	3 支援策などの情報の提供 (35.8%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (37.0%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (31.3%)	4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (28.4%)
5 融資の拡充 (34.6%)	5 融資の拡充 (22.4%)	5 融資の拡充 (26.9%)

小売業 n=(71)	宿泊・飲食サービス業 n=(72)	不動産業・物品賃貸業 n=(69)
1 売上減少への補填 (54.9%)	1 売上減少への補填 (83.3%)	1 衛生用品の支給 (42.0%)
2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (40.8%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (66.7%)	2 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (39.1%)
3 衛生用品の支給 (36.6%)	3 支援策などの情報の提供 (48.6%)	3 売上減少への補填 (34.8%)
4 支援策などの情報の提供 (31.0%)	4 融資の拡充 (47.2%)	4 支援策などの情報の提供 (23.2%)
5 融資の拡充 (12.7%)	5 衛生用品の支給 (38.9%)	5 融資の拡充 (21.7%)
イベント開催など消費・需要の拡大 (12.7%)		

サービス業(個人向け) n=(66)	サービス業(法人向け・ほか) n=(66)
1 衛生用品の支給 (71.2%)	1 衛生用品の支給 (53.0%)
2 売上減少への補填 (48.5%)	2 売上減少への補填 (43.9%)
3 支援策などの情報の提供 (34.8%)	3 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (42.4%)
4 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 (33.3%)	4 支援策などの情報の提供 (34.8%)
5 融資の拡充 (27.3%)	5 融資の拡充 (18.2%)

4. 参考：市内中小企業向け相談窓口での状況について【(公財)仙台市産業振興事業団】

(1) 窓口相談事業の概要について

(公財)仙台市産業振興事業団では、中小企業者や創業希望者が抱える経営及び創業に関する課題等に対応するため、窓口相談を行っている。相談件数について創業者は前年同期比で減少し、既存企業は増加した。相談内容に関しては、創業者は経営全般、既存企業は資金に関する相談が多かった。業種は、創業者、既存企業ともにサービス業が最多となった。

(2) 今期の相談状況

①相談件数 821件 (前年同期 560件)

②内訳 ア 創業者 471件 (前年同期 495件)

相談内容	今期	前年同期
経営全般	194件	191件
資金	71件	35件
マーケティング	62件	49件
ビジネスプラン	39件	87件
その他	105件	133件

業種	今期	前年同期
サービス業	255件	191件
飲食業	54件	42件
小売業	44件	62件
製造業	29件	25件
その他	119件	175件

イ 既存企業 350件 (前年同期 65件)

相談内容	今期	前年同期
資金	233件	1件
経営全般	43件	25件
マーケティング	34件	15件
技術	10件	1件
その他	30件	23件

業種	今期	前年同期
サービス業	124件	19件
建設業	53件	3件
製造業	44件	13件
小売業	20件	4件
その他	109件	26件

③前年同期との比較

ア 創業者

相談件数は前年同期から24件の減少となっている。経営全般、資金、マーケティングは増加し、ビジネスプランが減少した。業種はサービス業の割合が高い。

イ 既存企業

相談件数は前年同期から285件の増加となっている。特に資金は大幅に増加し、経営全般、マーケティング、技術も増加している。業種はサービス業の割合が高い。

(3) 相談者の経営課題と今後の対応について

創業者は経営全般、資金、マーケティングの相談が増加しており、創業時の複合的な経営課題を解決することが求められている。既存企業は資金に関する相談が多数を占めており、特に新型コロナウイルス感染症関連の支援について問い合わせが増加している。

相談者の様々な相談に対応するため、各相談者の現状把握に努め、相談者の意向に沿ったサポートを行っていききたい。

(公財)仙台市産業振興事業団では、仙台市内の中小企業の皆さまや、仙台市内で創業をめざす方にご利用いただくため、無料相談窓口を開設しております。各日2名の専門相談員がお待ちしております。秘密は厳守いたしますので、お気軽にご利用ください。

日時：9：00～17：00／年末年始・祝祭日を除く、月曜日～金曜日

場所：AER7階 TEL：022-724-1124 FAX：022-715-8205

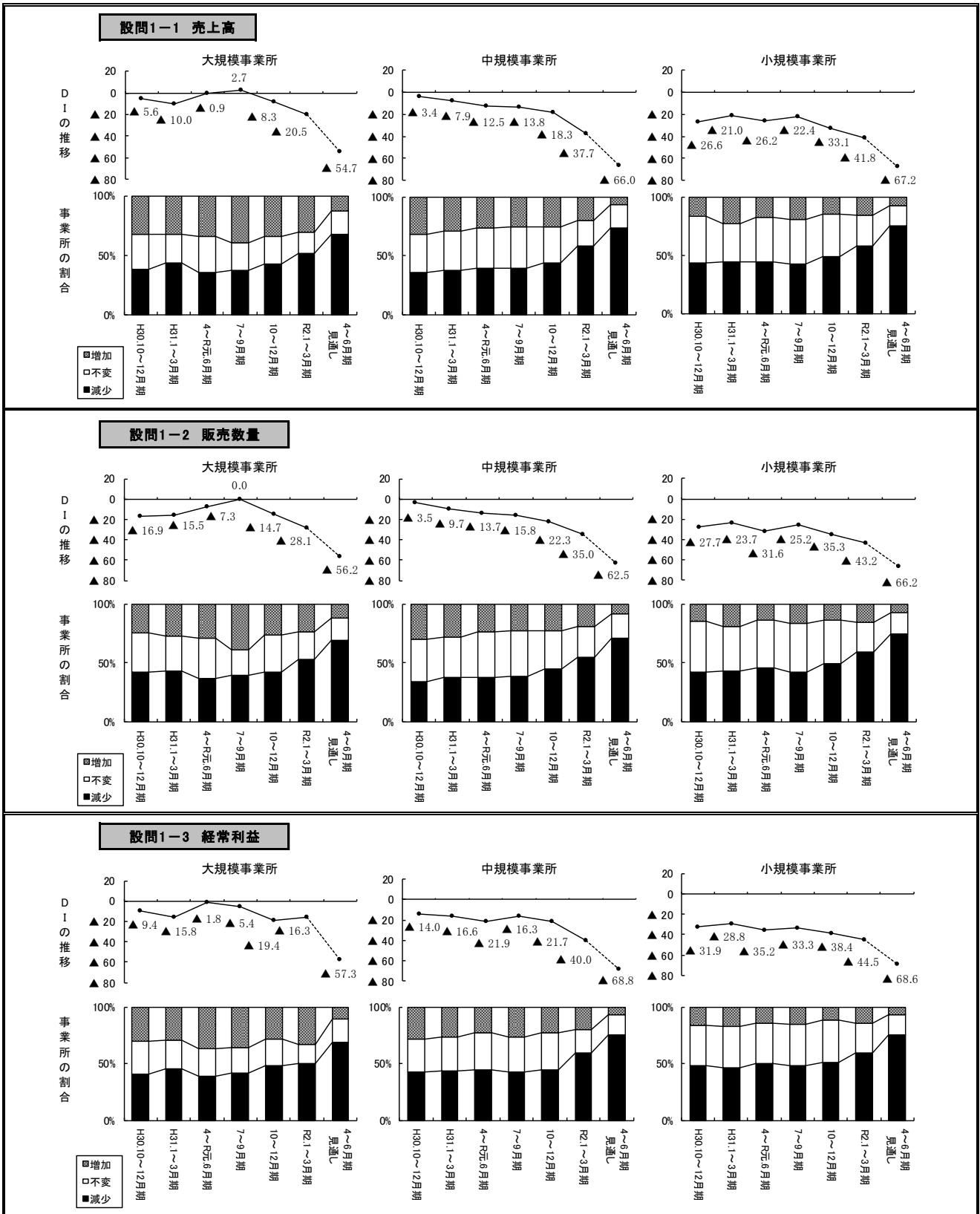
E-mail：assista@siip.city.sendai.jp ホームページアドレス：<https://www.siip.city.sendai.jp/>

資料編

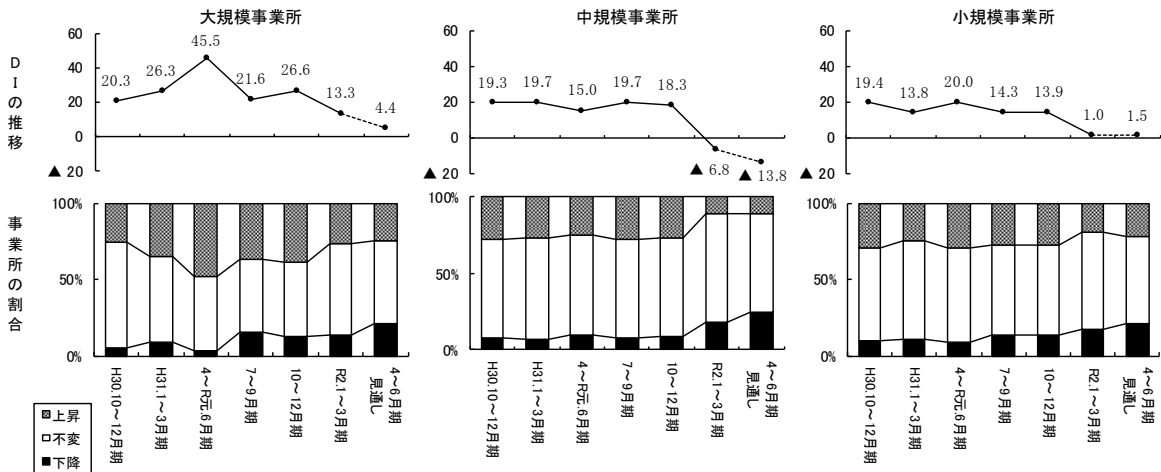
(1) 企業経営動向調査結果 (D I) の詳細

※用語等の説明については凡例参照

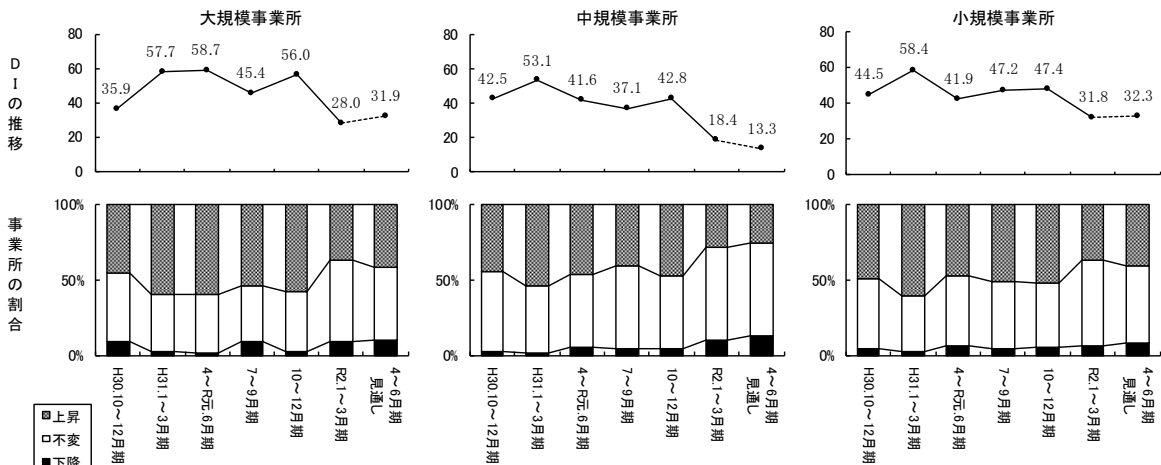
① 規模別 D I



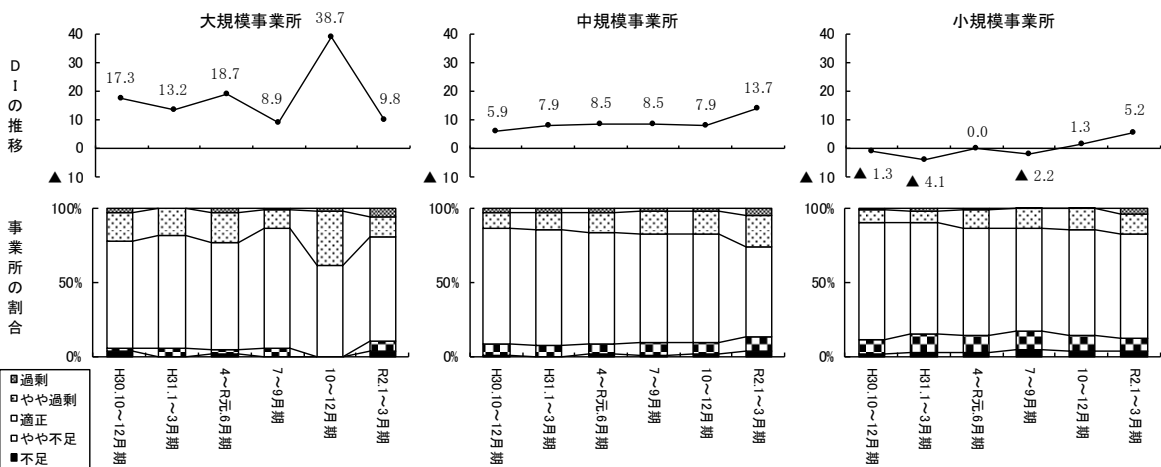
設問2-1 製(商)品単価



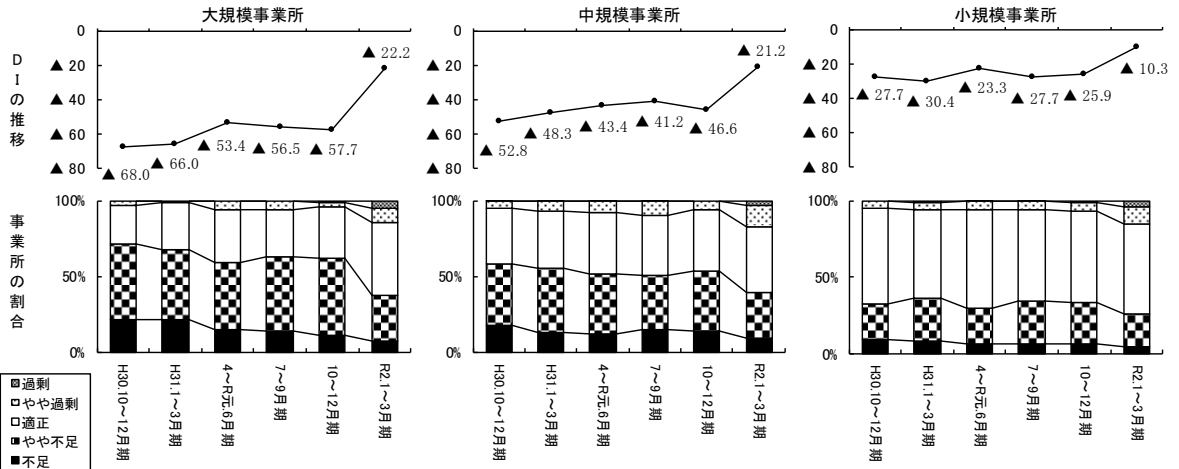
設問2-2 原材料(仕入)価格



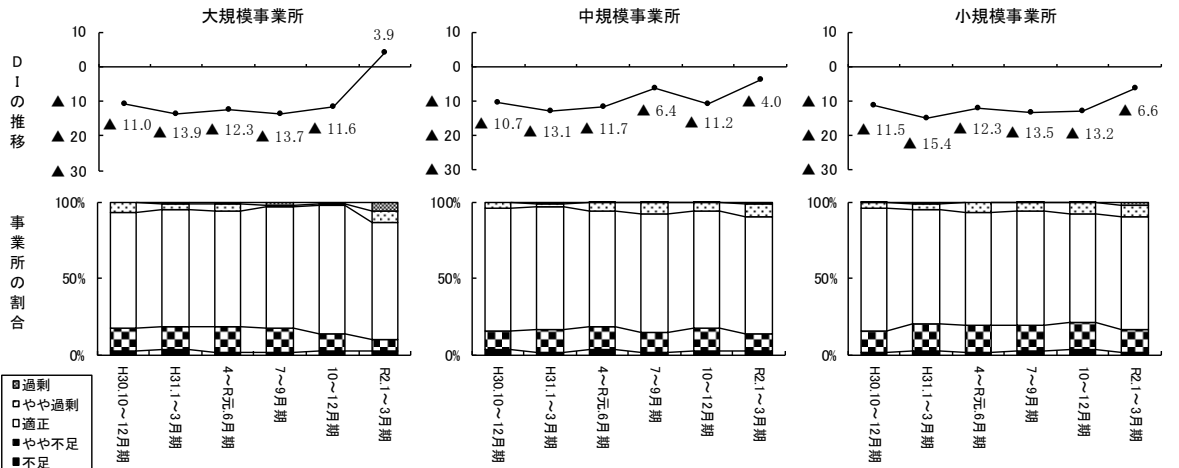
設問3-1 製(商)品在庫



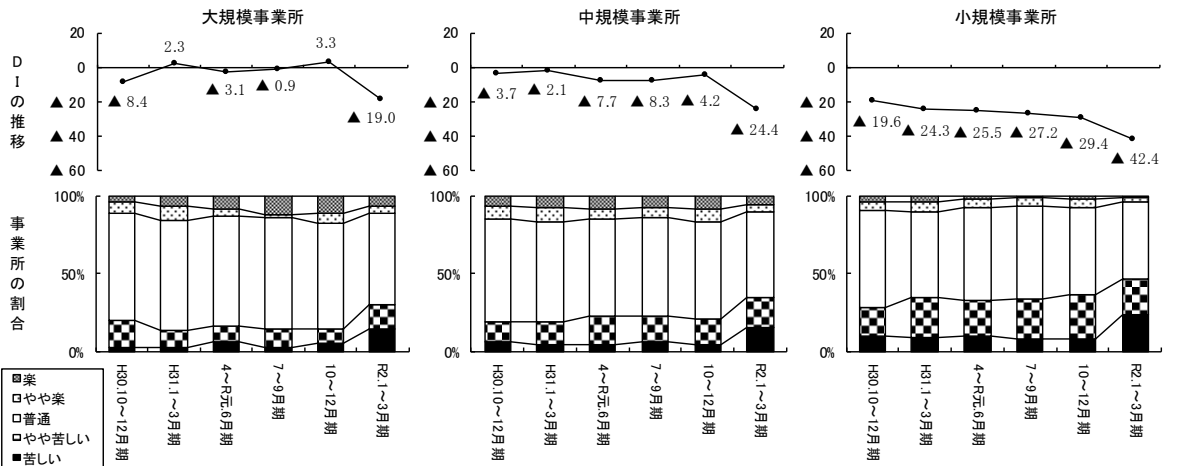
設問3-2 労働力



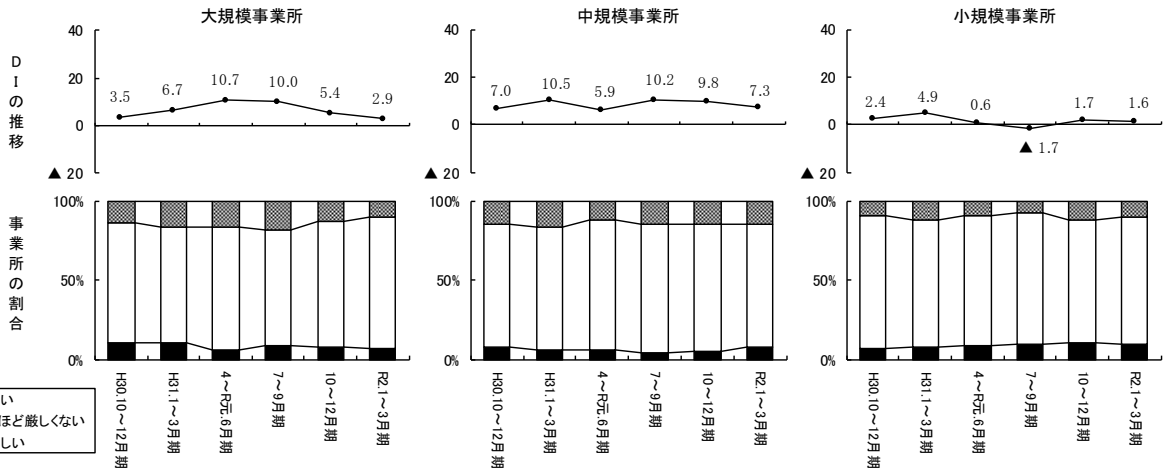
設問3-3 生産・営業用設備



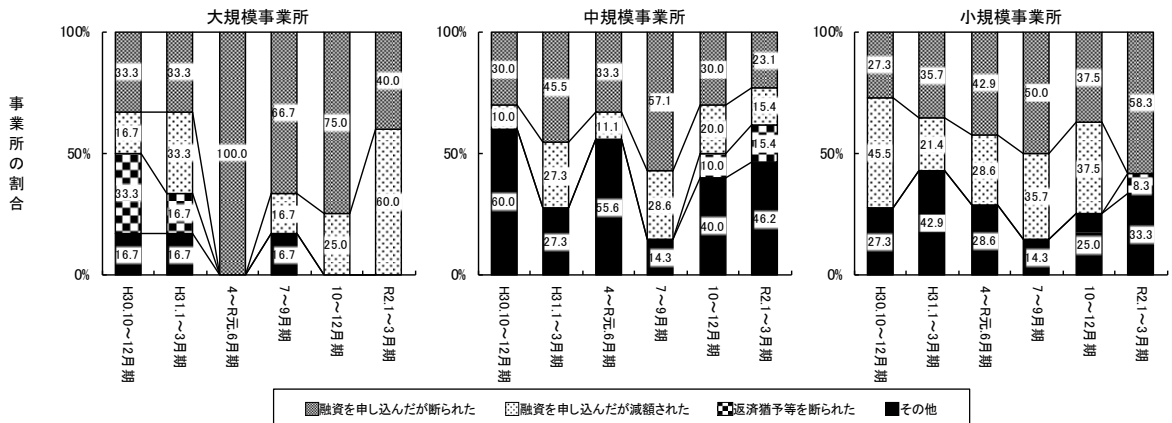
設問3-4 資金繰り



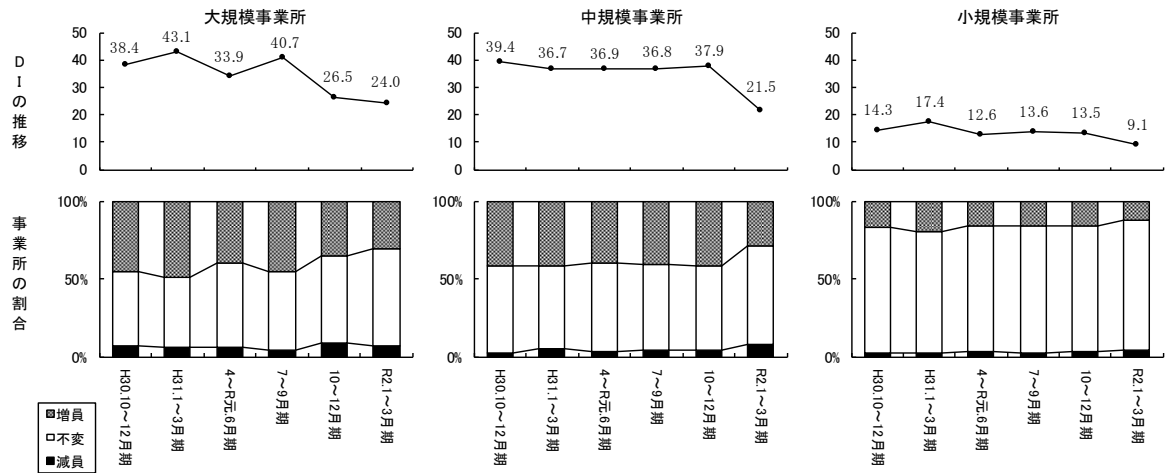
設問4-1 金融機関の対応



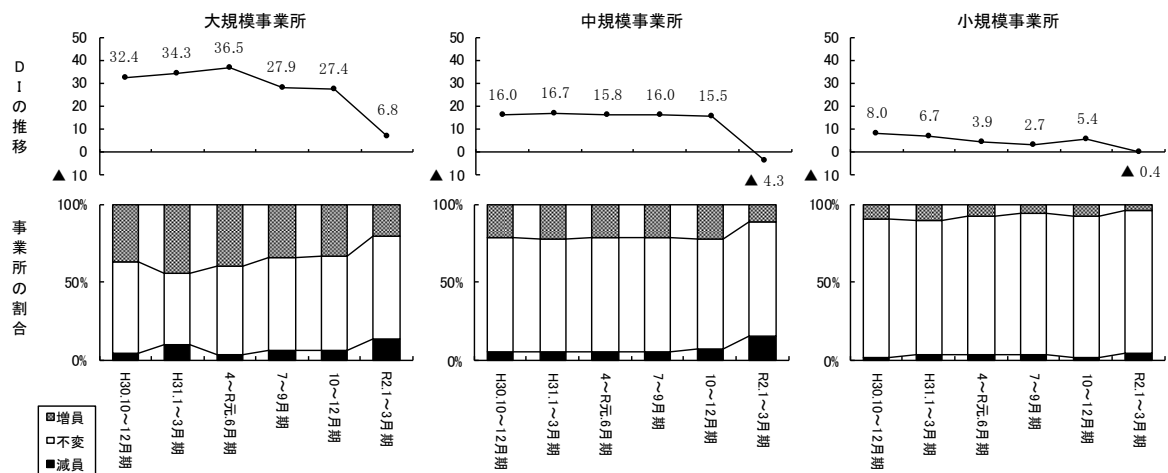
設問4-2 厳しいと感じる理由



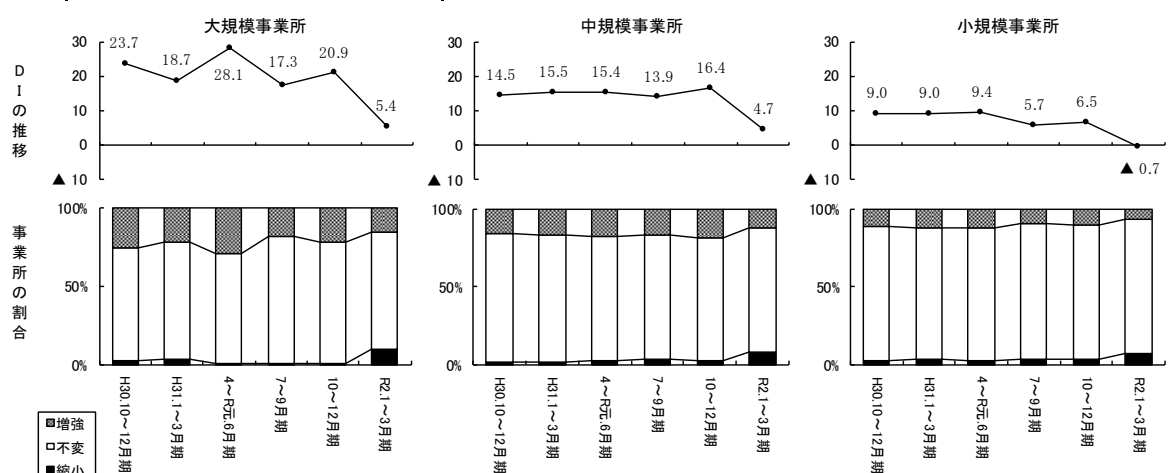
設問5-1 正規従業員数(予定)



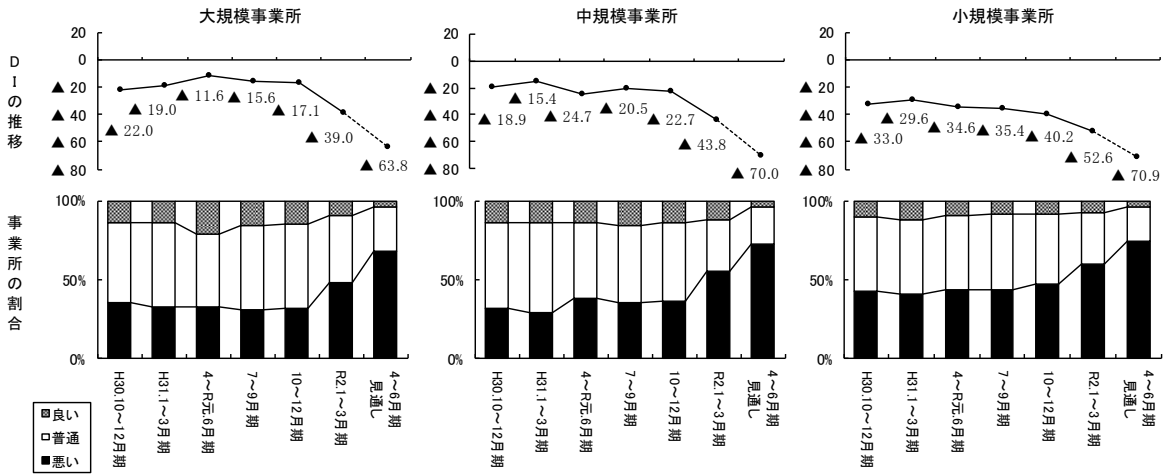
設問5-2 非正規従業員数(予定)



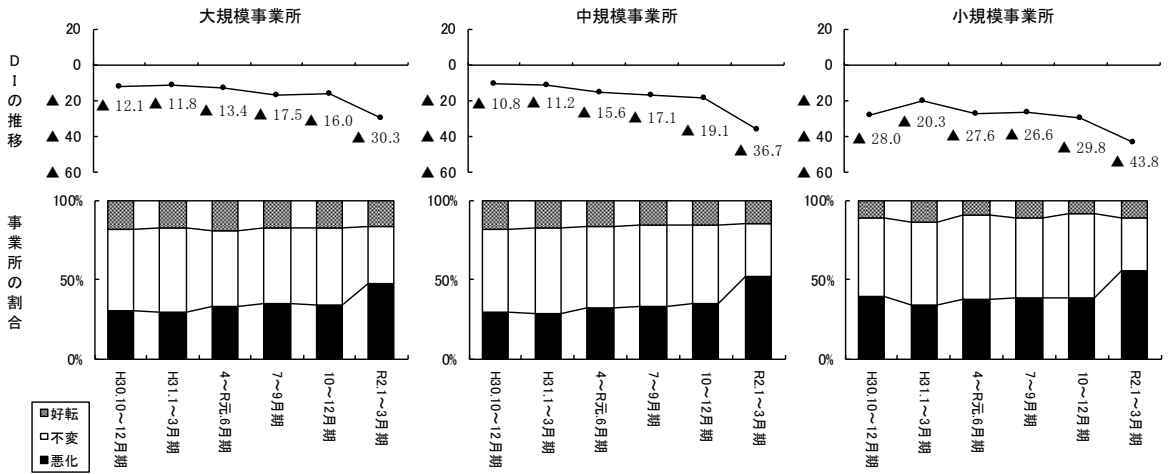
設問5-3 生産・営業用設備(予定)



設問6-1・6-2 事業所の業況(今期業況の良し悪し及び来期見通し)



設問7-1 事業所の業況(業況の変化)

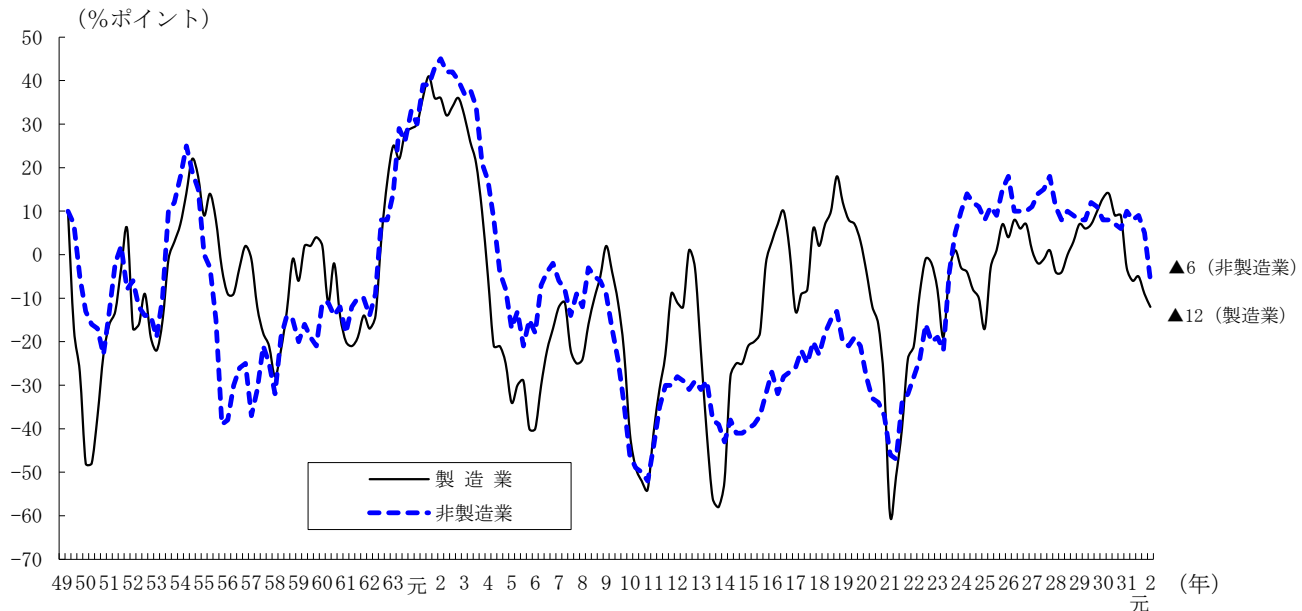


(2) 東北及び全国の調査結果

① 東北

日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」(令和2年4月1日公表)

東北地区の業況判断D I の推移 (日本銀行仙台支店「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」)



業況判断D I (東北)

		前回 (R元年12月) 調査		今回 (R2年3月) 調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	▲9	0	▲9(0)	▲9(0)
	中堅・中小企業	▲10	▲13	▲12(▲2)	▲23(▲11)
	製造業計	▲9	▲12	▲12(▲3)	▲22(▲10)
非製造業	大企業	9	9	▲5(▲14)	▲13(▲8)
	中堅・中小企業	6	▲3	▲7(▲13)	▲16(▲9)
	非製造業計	5	▲2	▲6(▲11)	▲16(▲10)
全産業・全規模合計		0	▲5	▲8(▲8)	▲18(▲10)

※D I 値は、「良い」の回答者構成比 (%) から「悪い」の回答者構成比 (%) を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※ () 内は変化幅(差)を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行仙台支店「経済の動き」(令和2年4月21日公表)

— 東北地区6県(青森、岩手、秋田、宮城、山形、福島) —

【全体感】

東北地域の景気は、新型コロナウイルス感染症の影響などから、悪化しつつある。

最終需要の動向をみると、個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、悪化している。設備投資は、横ばい圏内の動きとなっている。公共投資は、高水準ながらも減少しているほか、住宅投資は、高水準ながらも一段と減少している。こうした中、生産は、弱含んでいる。雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態にあり、雇用者所得は緩やかな増加基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。消費者物価(除く生鮮食品)は、前年を上回って推移している。

【各論】

(1) 公共投資

公共投資は、震災復旧・復興関連工事を主体に高水準ながらも減少している。

(2) 個人消費

個人消費は、新型コロナウイルス感染症の影響から、悪化している。

(3) 住宅投資

震災復興需要のピークアウトに加え、貸家着工に弱めの動きがみられることから、高水準ながらも一段と減少している。

(4) 生産

生産(鉱工業生産)は、弱含んでいる。

(5) 雇用・所得

雇用・所得環境をみると、労働需給は引き締まった状態にあり、雇用者所得は緩やかな増加基調にあるものの、新型コロナウイルス感染症の影響がみられている。

(6) 金融情勢

預金動向をみると、公金が前年を下回っているものの、個人・法人が前年を上回って推移していることから、全体では前年を上回っている。

貸出動向をみると、個人向け、法人向けの増加を背景に全体でも前年を上回っている。この間、貸出金利は低下している。

日本銀行仙台支店「経済の動き」「全国企業短期経済観測調査結果—東北地区6県—」

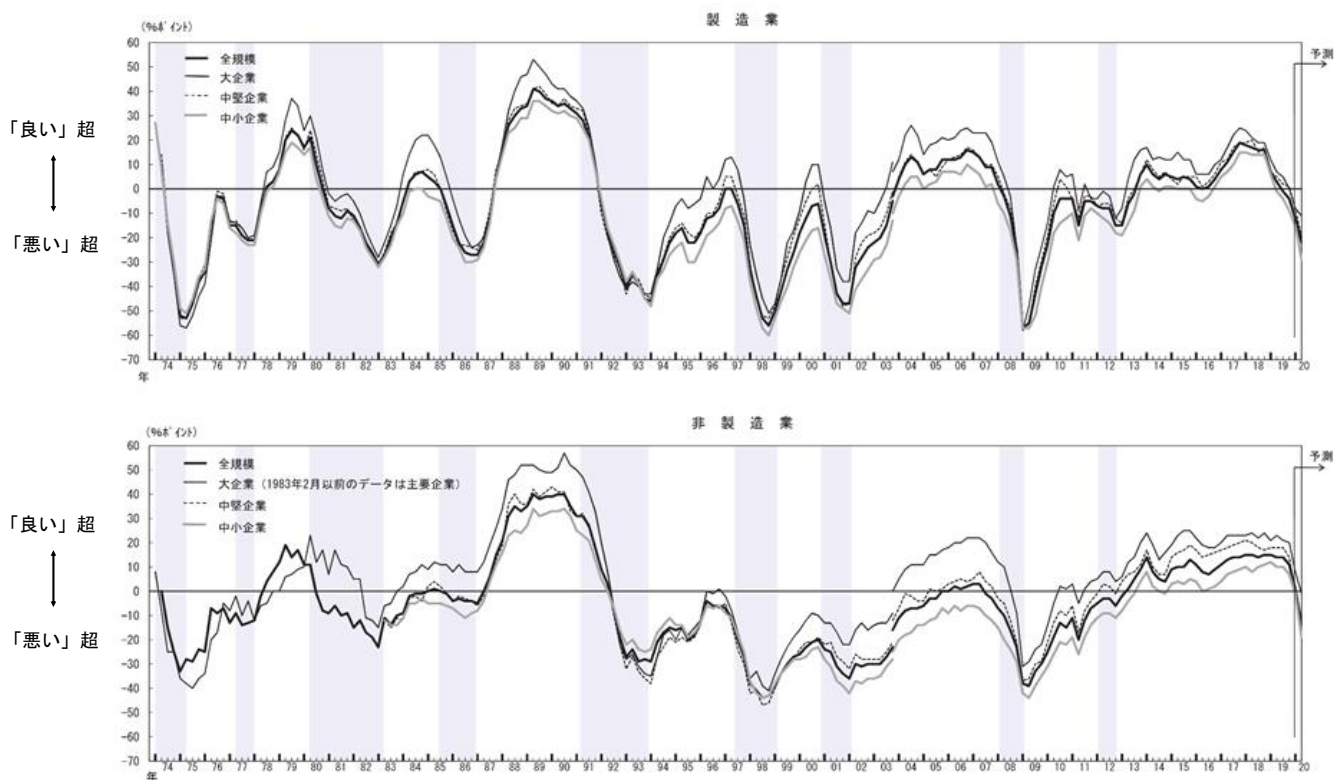
についての詳しい情報は、日本銀行仙台支店のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www3.boj.or.jp/sendai/>

② 全国

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」（令和2年4月1日公表）

全国の業況判断D Iの推移（日本銀行「全国企業短期経済観測調査結果」）



(注) グラフ中の網掛けは、景気後退期（内閣府調べ）。

業況判断D I（日銀短観：全国）

		今回（R元年12月）調査		今回（R2年3月）調査	
		最近	先行き	最近※1	先行き※2
製造業	大企業	0	0	▲8（▲8）	▲11（▲3）
	中堅企業	1	▲4	▲8（▲9）	▲20（▲12）
	中小企業	▲9	▲12	▲15（▲6）	▲29（▲14）
	製造業計	▲4	▲7	▲12（▲8）	▲22（▲10）
非製造業	大企業	20	18	8（▲12）	▲1（▲9）
	中堅企業	14	7	0（▲14）	▲14（▲14）
	中小企業	7	1	▲1（▲8）	▲19（▲18）
	非製造業計	11	5	1（▲10）	▲14（▲15）
全産業・全規模合計		4	0	▲4（▲8）	▲18（▲14）

※D I値は、「良い」の回答者構成比（%）から「悪い」の回答者構成比（%）を差し引いた値。

値が小さいほど、業況判断は悪いということになる。▲はマイナスを表す。

※（ ）内は変化幅（差）を表す。※1は前回の「最近」と今回の「最近」との変化幅。

※2は今回の「最近」と今回の「先行き」との変化幅。

日本銀行「全国企業短期経済観測調査」についての詳しい情報は、日本銀行のホームページを参照してください。

ホームページアドレス：<http://www.boj.or.jp/statistics/tk/>

(3) 主要経済指標

① 主要経済指標グラフ

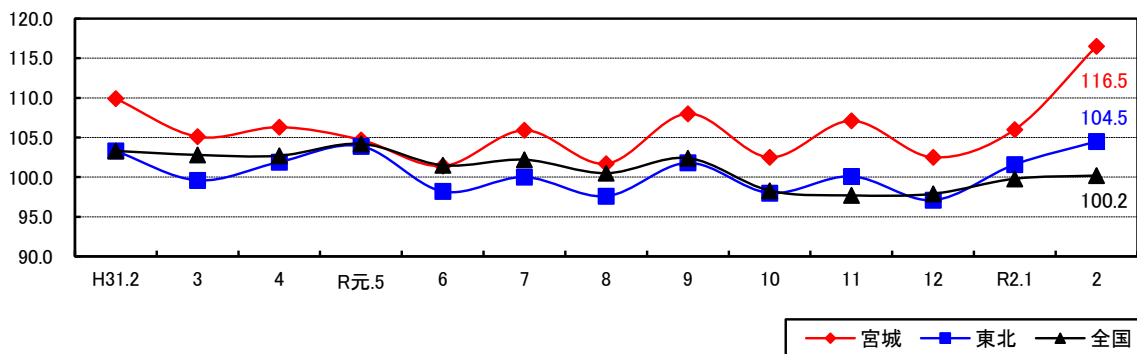
鉱工業生産指数（宮城）（資料：宮城県統計課）

2月の鉱工業生産指数は平成27年を100として116.5となり、前月比9.9%と2ヶ月連続の上昇となった。前年同月比（原指数）では▲0.8%と、3ヶ月連続の低下となっている。

業種別にみると、前月と比べて上昇した主な業種は汎用・生産用・業務用機械工業（前月比67.4%）、情報通信機械工業（同15.4%）、電子部品・デバイス工業（同10.6%）及び輸送機械工業（同9.3%）、低下した主な業種は窯業・土石製品工業（同▲6.5%）、パルプ・紙・紙加工品工業（同▲5.0%）、化学、石油・石炭製品工業（同▲4.1%）及び食料品工業（同▲1.4%）となっている。

（平成27年=100）

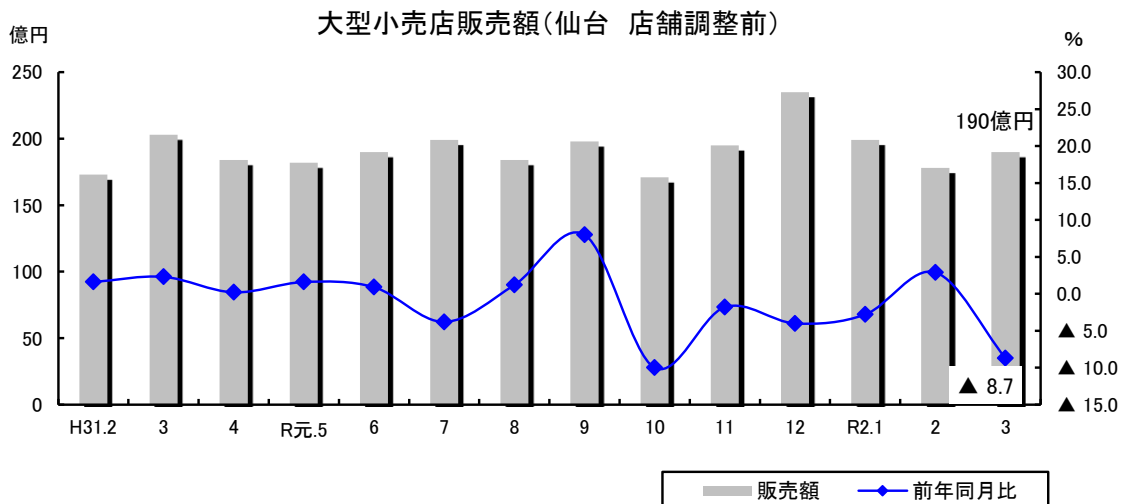
鉱工業生産指数(平成27年=100)季節調整済指数



指数 区分	季節調整済指数			原指数		
	2年1月	2年2月	前月比(%)	31年1月	2年2月	前年同月比(%)
宮城県	106.0	116.5	9.9	104.9	104.1	▲0.8
東北	101.6	104.5	2.9	99.5	97.9	▲1.6
全国	99.8	100.2	0.4	99.9	95.2	▲4.7

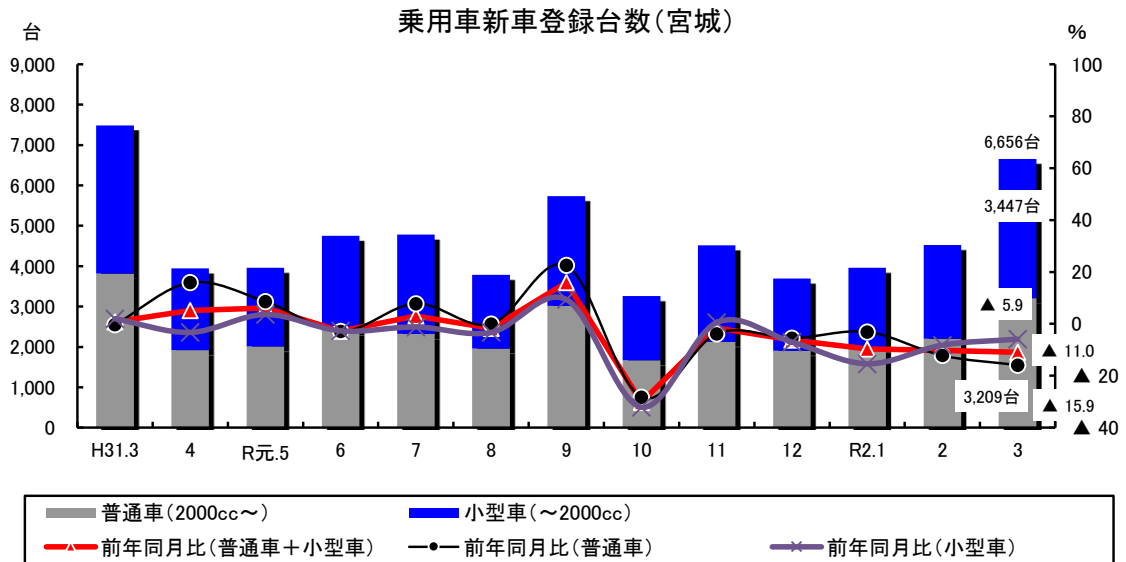
大型小売店販売額（仙台）（資料：経済産業省）

百貨店+スーパー 3月の百貨店とスーパーの販売額の合計金額は190億円で、前年同月比で8.7%の減少となった。



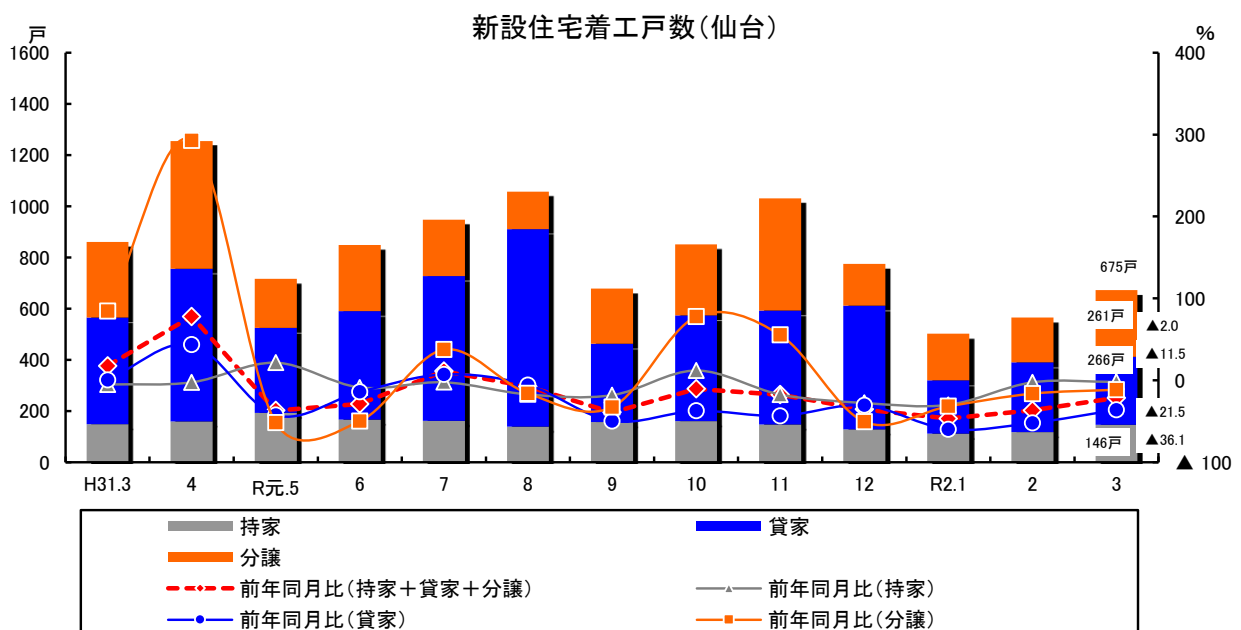
乗用車（普通車・小型車）新車登録台数（宮城） （資料：自動車販売協会連合会宮城県支部）

3月の乗用車（普通車・小型車）新車登録台数は6,656台で、前年同月比で11.0%の減少となった。排気量2,000ccを超える普通車は3,209台で前年同月比15.9%の減少、2,000cc以下の小型車は3,447台で前年同月比5.9%の減少となっている。



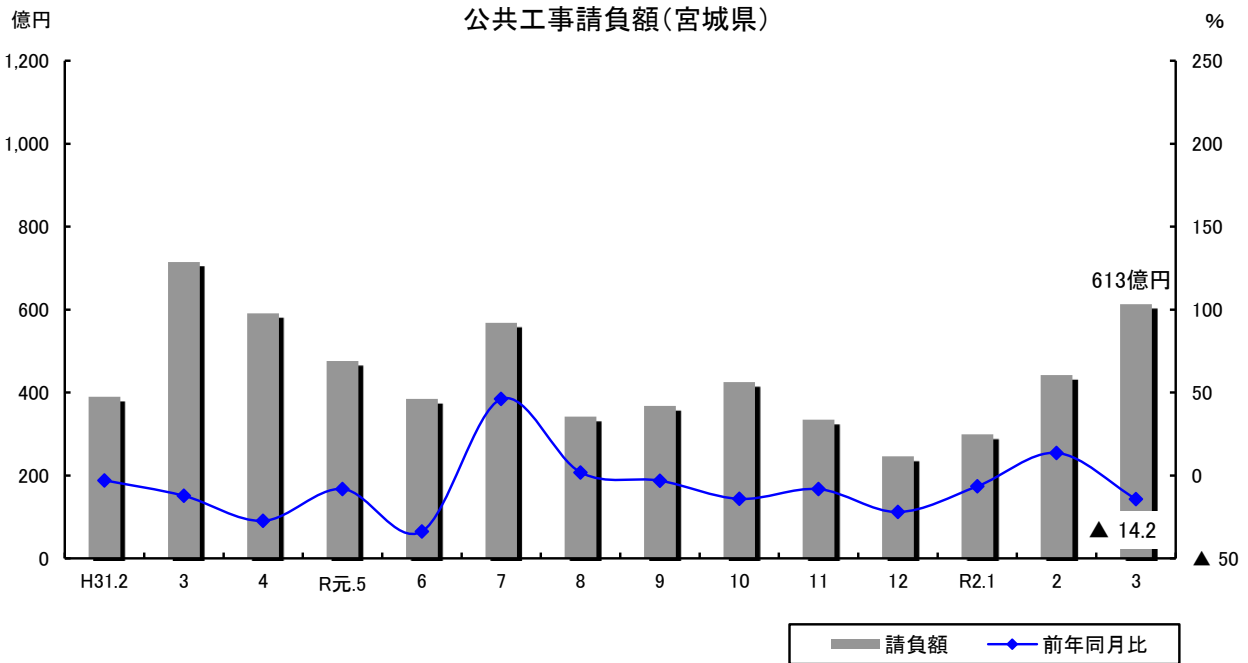
新設住宅着工戸数（仙台） （資料：国土交通省）

3月の新設住宅着工戸数は675戸で、前年同月比で21.5%の減少となった。主な利用関係別についてみると、「持家」が146戸で前年同月比2.0%の減少、「貸家」は266戸で前年同月比36.1%の減少、「分譲」は261戸で前年同月比11.5%の減少となった。



公共工事請負額（宮城）（資料：東日本建設業保証（株））

3月の公共工事請負額（宮城県内）は613億円で、前年同月比で14.2%の減少となった。

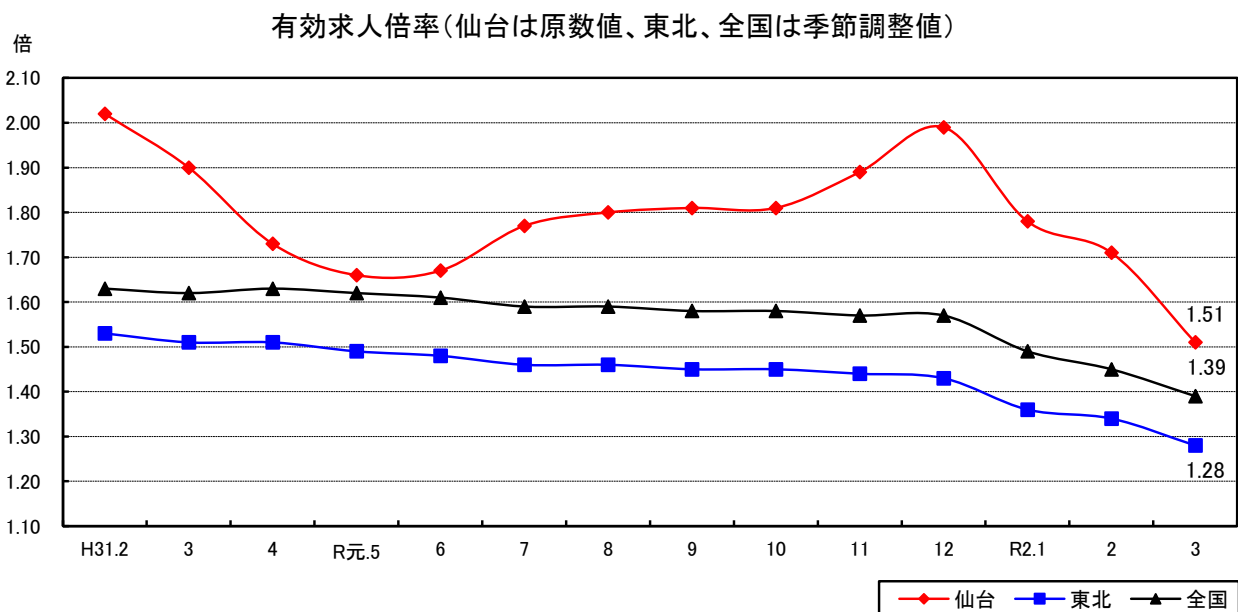


有効求人倍率（仙台及び周辺市町村）（資料：仙台公共職業安定所）

3月の仙台（仙台市、名取市、岩沼市、亶理町、山元町）の有効求人倍率（パートを含む原数値）は1.51倍で、前月比で0.2ポイントの減少となった。

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。

なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。

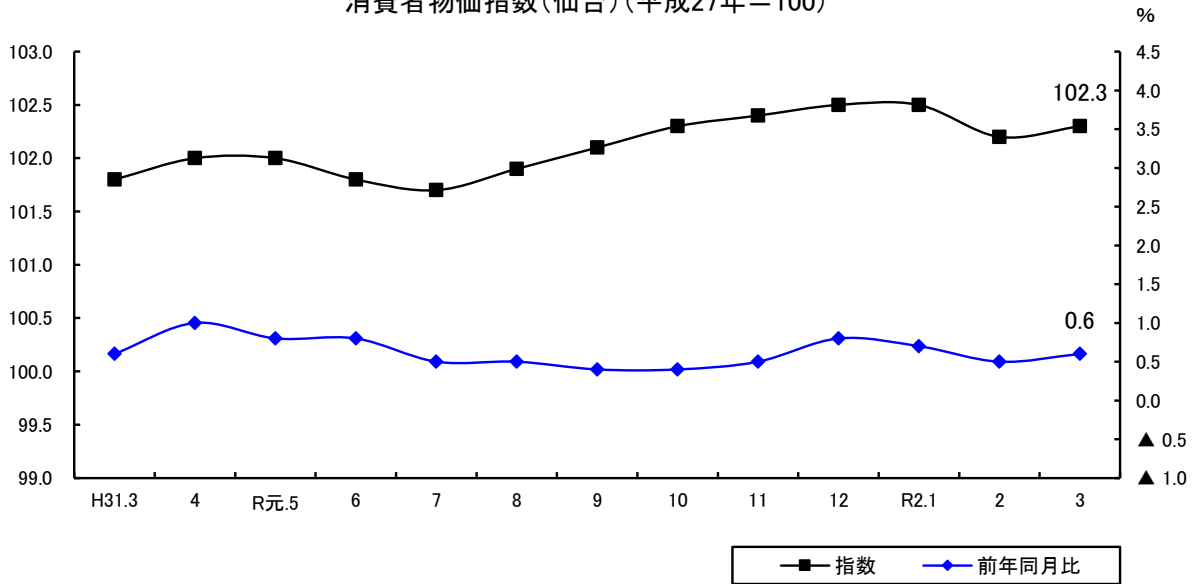


消費者物価指数（仙台） （資料：宮城県統計課）

3月の消費者物価総合指数は、平成27年を100として102.3となり、前月比では0.2%の上昇となった。また、前年同月比は0.6%の上昇となった。

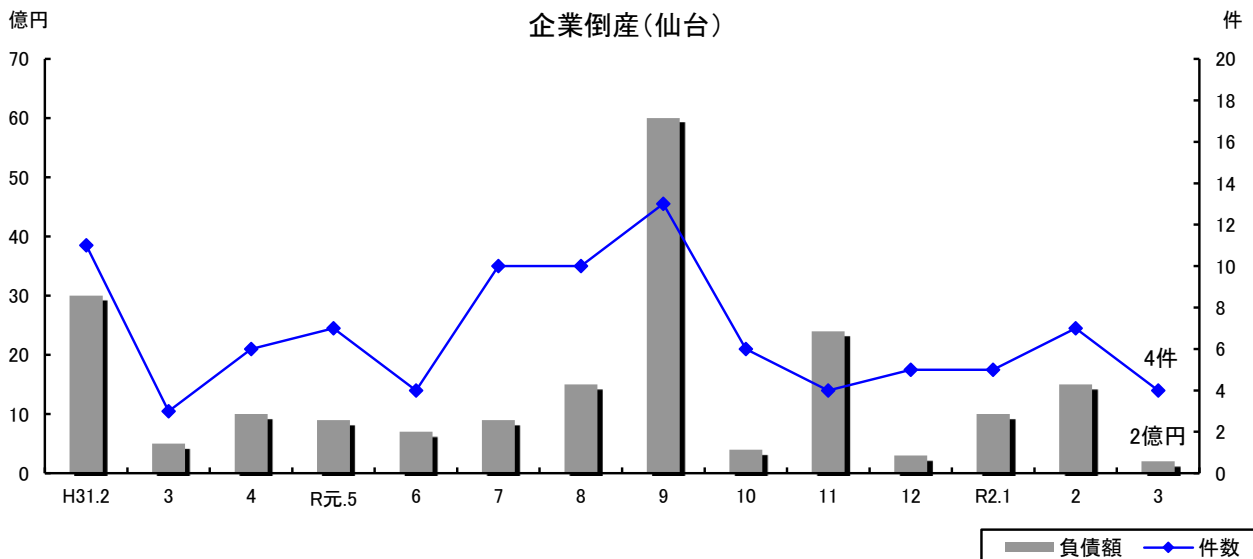
10大費目別に前年同月比をみると、家具・家事用品、教養娯楽、食料などが上昇し、教育、光熱・水道、被服及び履物などで下落した。

消費者物価指数(仙台)(平成27年=100)



企業倒産（仙台） （資料：(株)東京商工リサーチ）

3月の負債額1,000万円以上の倒産件数は4件、負債総額は約2億円となった。これは前年同月比で1件の増加、負債総額は約3億円の減少となっている。



② 主要経済指標一覧表

	生産									個人消費					
	鉱工業生産指数(平成27年=100、季節調整済) (前年比は原指数)									大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (百貨店)					
	全国			東北			宮城			全国		東北		仙台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)
平成27年	100.0	-	▲ 1.2	100.0	-	▲ 1.5	100.0	-	▲ 1.3	68,258	▲ 0.0	214,797	▲ 1.9	※	-
平成28年	100.0	-	0.0	101.1	-	1.1	103.4	-	3.4	65,976	▲ 3.3	210,935	▲ 1.8	※	-
平成29年	103.1	-	3.1	103.5	-	2.4	109.7	-	6.1	65,529	▲ 0.7	206,852	▲ 1.9	※	-
平成30年	104.2	-	1.1	103.1	-	▲ 0.4	109.2	-	▲ 0.5	64,434	▲ 1.7	197,485	▲ 4.5	※	-
令和元年	101.2	-	▲ 3.0	99.6	-	▲ 3.4	104.5	-	▲ 4.3	62,979	▲ 2.3	190,897	▲ 3.3	※	-
30年7月～9月	103.6	▲ 0.7	0.1	102.4	▲ 1.0	▲ 1.4	108.1	▲ 1.4	▲ 2.3	14,733	▲ 4.0	45,309	▲ 5.8	※	-
10月～12月	105.0	1.4	1.3	102.8	0.4	▲ 1.0	108.0	▲ 0.1	▲ 3.6	18,353	▲ 1.8	55,998	▲ 3.3	※	-
31年1月～3月	102.8	▲ 2.1	▲ 1.7	100.8	▲ 1.9	▲ 2.7	108.0	0.0	▲ 3.6	15,615	▲ 2.8	49,646	▲ 1.4	※	-
4月～令和元年6月	102.8	0.0	▲ 2.2	101.3	0.5	▲ 3.7	104.1	▲ 3.6	▲ 7.3	14,973	▲ 2.0	44,630	▲ 2.6	※	-
7月～9月	101.7	▲ 1.1	▲ 1.1	99.8	▲ 1.5	▲ 2.5	105.2	1.1	▲ 3.2	15,614	6.0	46,384	2.4	※	-
10月～12月	98.0	▲ 3.6	▲ 6.8	98.4	▲ 1.4	▲ 4.3	104.0	▲ 1.1	▲ 3.1	16,777	▲ 8.6	50,237	▲ 10.3	※	-
平成30年10月	105.6	2.0	4.2	103.8	2.3	2.4	110.4	4.7	0.4	5,159	▲ 0.1	16,150	▲ 5.1	※	-
11月	104.6	▲ 0.9	1.9	101.9	▲ 1.8	0.5	107.4	▲ 2.7	▲ 2.7	5,789	▲ 2.3	17,874	▲ 1.7	※	-
12月	104.7	0.1	▲ 2.0	102.8	0.9	▲ 5.6	106.2	▲ 1.1	▲ 7.9	7,405	▲ 2.5	21,974	▲ 3.3	※	-
平成31年1月	102.3	▲ 2.3	0.2	99.6	▲ 3.1	▲ 3.3	108.9	2.5	▲ 3.8	5,386	▲ 4.8	17,100	▲ 5.6	※	-
2月	103.3	1.0	▲ 0.7	103.3	3.7	0.3	109.9	0.9	▲ 0.6	4,604	▲ 2.1	14,266	2.1	※	-
3月	102.8	▲ 0.5	▲ 4.1	99.6	▲ 3.6	▲ 4.9	105.1	▲ 4.4	▲ 6.3	5,625	▲ 1.5	18,281	0.0	※	-
4月	102.7	▲ 0.1	▲ 0.7	101.9	2.3	▲ 1.2	106.3	1.1	▲ 5.4	4,899	▲ 2.1	14,972	▲ 1.8	※	-
令和元年5月	104.2	1.5	▲ 1.9	103.9	2.0	▲ 4.2	104.7	▲ 1.5	▲ 10.1	4,854	▲ 1.8	14,287	▲ 2.6	※	-
6月	101.5	▲ 2.6	▲ 3.9	98.2	▲ 5.5	▲ 5.6	101.4	▲ 3.2	▲ 6.5	5,221	▲ 2.1	15,371	▲ 3.3	※	-
7月	102.2	0.7	0.8	100.0	1.8	▲ 2.0	105.9	4.4	▲ 2.5	5,416	▲ 3.6	16,151	▲ 6.8	※	-
8月	100.5	▲ 1.7	▲ 5.5	97.6	▲ 2.4	▲ 7.6	101.7	▲ 4.0	▲ 8.8	4,578	1.4	14,205	1.0	※	-
9月	102.4	1.9	1.2	101.8	4.3	1.7	108.0	6.2	1.6	5,619	22.2	16,029	15.2	※	-
10月	98.3	▲ 4.0	▲ 8.2	98.0	▲ 3.7	▲ 7.2	102.5	▲ 5.1	▲ 8.6	4,269	▲ 17.2	13,263	▲ 17.9	※	-
11月	97.7	▲ 0.6	▲ 8.5	100.1	2.1	▲ 3.1	107.1	4.5	0.1	5,453	▲ 5.8	16,526	▲ 7.5	※	-
12月	97.9	0.2	▲ 3.7	97.1	▲ 3.0	▲ 2.5	102.5	▲ 4.3	▲ 0.4	7,055	▲ 4.7	20,448	▲ 6.9	※	-
令和2年1月	99.8	1.9	▲ 2.4	101.6	4.6	2.0	106.0	3.3	▲ 1.2	5,211	▲ 3.3	16,107	▲ 5.8	※	-
2月	100.2	0.4	▲ 4.7	104.5	2.9	▲ 1.6	116.5	9.9	▲ 0.8	4,060	▲ 11.8	13,320	▲ 6.6	※	-
3月	3,788	▲ 32.6	13,157	▲ 28.0	※	-
資料	経済産業省			東北経済産業局			宮城県			経済産業省					

※大型小売店販売額の仙台市の数値は、百貨店・スーパーを合算したものを次項スーパーの欄に記載している。

個人消費

大型小売店販売額(前年比は店舗調整前) (スーパー)						乗用車新車登録台数									
全国		東北		仙台		全国		東北		宮城					
販売額 (億円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	販売額 (百万円)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	総数 (台)	前年比 (%)	普通車 (台)	前年比 (%)	小型車 (台)	前年比 (%)
132,233	1.9	1,044,036	1.1	※239,448	0.0	2,697,937	▲ 5.5	192,179	▲ 7.7	53,734	▲ 8.2	23,902	▲ 8.9	29,832	▲ 7.6
130,002	1.1	1,029,325	0.5	※232,238	▲ 1.3	2,795,314	3.6	199,609	3.9	54,916	2.2	26,553	11.1	28,363	▲ 4.9
130,497	0.4	1,023,741	▲ 0.5	※230,292	▲ 0.8	2,937,793	5.1	208,075	4.2	56,645	3.1	26,650	0.4	29,995	5.8
131,609	0.9	1,029,030	0.5	※233,065	1.2	2,889,963	▲ 1.6	204,279	▲ 1.8	55,898	▲ 1.3	27,420	2.9	28,478	▲ 5.1
130,983	▲ 0.5	1,024,364	▲ 0.5	※232,172	▲ 0.4	2,816,620	▲ 2.5	200,634	▲ 1.8	55,324	▲ 1.0	27,707	1.0	27,617	▲ 3.0
33,155	2.2	262,106	2.1	※57,200	3.0	709,393	▲ 0.4	50,013	▲ 0.3	13,433	0.4	6,571	3.8	6,862	▲ 2.6
34,771	▲ 0.2	269,398	▲ 0.3	※63,640	2.1	681,323	4.8	47,170	6.4	13,201	9.0	6,550	13.8	6,651	4.8
31,591	▲ 0.4	248,905	0.0	※58,055	1.7	834,821	▲ 2.0	60,030	▲ 1.1	16,898	0.0	8,374	0.8	8,524	▲ 0.7
32,003	0.1	249,650	0.4	※55,632	0.9	659,238	1.9	47,183	1.7	12,657	2.3	6,344	5.9	6,313	▲ 1.0
33,247	0.3	261,381	▲ 0.3	※58,105	1.6	758,806	7.0	53,273	6.5	14,296	6.4	7,293	11.0	7,003	2.1
34,142	▲ 1.8	264,428	▲ 1.8	※60,380	▲ 5.1	563,755	▲ 17.3	40,148	▲ 14.9	11,473	▲ 13.1	5,696	▲ 13.0	5,777	▲ 13.1
10,703	▲ 0.2	82,290	▲ 1.5	※19,242	2.0	226,532	13.2	16,449	12.7	4,667	23.8	2,330	27.4	2,337	20.5
10,648	▲ 1.3	81,422	▲ 0.8	※19,886	2.2	240,287	8.1	16,838	8.2	4,591	7.5	2,208	11.7	2,383	4.0
13,420	0.7	105,686	1.0	※24,512	2.0	214,504	▲ 5.8	13,883	▲ 2.0	3,943	▲ 3.1	2,012	3.1	1,931	▲ 8.8
10,941	▲ 2.0	86,636	▲ 0.1	※20,446	1.2	217,368	1.3	14,485	▲ 1.7	4,382	▲ 2.9	2,045	▲ 3.3	2,337	▲ 2.6
9,746	▲ 1.2	76,416	▲ 0.7	※17,286	1.6	260,681	0.5	17,342	1.0	5,035	1.6	2,512	6.3	2,523	▲ 2.7
10,904	2.2	85,853	0.8	※20,323	2.3	356,772	▲ 5.7	28,203	▲ 2.1	7,481	0.8	3,817	▲ 0.3	3,664	2.0
10,460	▲ 0.9	81,623	▲ 0.3	※18,425	0.2	199,359	3.1	15,272	5.9	3,944	5.1	1,921	15.9	2,023	▲ 3.3
10,782	0.6	84,701	0.7	※18,208	1.6	212,198	5.2	14,750	5.0	3,963	6.1	2,011	8.6	1,952	3.6
10,761	0.6	83,326	0.8	※18,998	0.9	247,681	▲ 1.7	17,161	▲ 4.2	4,750	▲ 2.8	2,412	▲ 2.9	2,338	▲ 2.7
10,830	▲ 4.9	84,117	▲ 4.5	※19,894	▲ 3.8	257,636	5.3	18,713	6.1	4,781	3.0	2,320	7.8	2,461	▲ 1.2
11,315	0.7	92,206	0.8	※18,396	1.2	201,696	0.8	13,678	▲ 3.0	3,784	▲ 1.7	1,956	▲ 0.1	1,828	▲ 3.3
11,101	5.4	85,058	3.1	※19,815	8.0	299,474	13.1	20,882	14.2	5,731	15.9	3,017	22.5	2,714	9.4
10,303	▲ 3.7	79,187	▲ 3.8	※17,318	▲ 10.0	164,217	▲ 27.5	11,926	▲ 27.5	3,257	▲ 30.2	1,670	▲ 28.3	1,587	▲ 32.1
10,660	0.1	81,954	0.7	※19,537	▲ 1.8	205,309	▲ 14.6	15,304	▲ 9.1	4,519	▲ 1.6	2,124	▲ 3.8	2,395	0.5
13,179	▲ 1.8	103,287	▲ 2.3	※23,524	▲ 4.0	194,229	▲ 9.5	12,918	▲ 7.0	3,697	▲ 6.2	1,902	▲ 5.5	1,795	▲ 7.0
10,853	▲ 0.8	85,312	▲ 1.5	※19,864	▲ 2.8	192,384	▲ 11.5	12,961	▲ 10.5	3,957	▲ 9.7	1,981	▲ 3.1	1,976	▲ 15.4
10,329	6.0	79,995	4.7	※17,796	2.9	232,540	▲ 10.8	15,550	▲ 10.3	4,522	▲ 10.2	2,205	▲ 12.2	2,317	▲ 8.2
12,343	2.6	95,825	0.2	※19,003	▲ 8.7	320,626	▲ 10.1	24,236	▲ 14.1	6,656	▲ 11.0	3,209	▲ 15.9	3,447	▲ 5.9
経済産業省 (大臣官房調査統計グループ編商業販売統計月報)						(一社)日本自動車販売協会連合会									

	家計消費						住宅投資							
	1世帯あたり消費支出(全世帯) (前年比は名目値)						新設住宅着工戸数							
	全国		東北		仙台		全国		東北		仙台			
	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	支出額 (円)	前年比 (%)	総数		総数		総数		持家	
戸数							前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)	
平成27年	287,373	▲ 1.3	266,157	▲ 1.1	267,661	▲ 7.0	909,299	1.9	62,857	▲ 2.0	9,394	▲ 15.8	2,500	4.6
平成28年	282,188	▲ 1.8	262,495	▲ 1.4	281,024	5.0	967,277	6.4	64,748	3.0	9,801	4.3	2,224	▲ 11.0
平成29年	283,027	0.3	266,756	1.6	280,273	▲ 0.3	964,641	▲ 0.3	60,210	▲ 7.0	12,257	25.1	2,119	▲ 4.7
平成30年	287,315	1.5	279,719	4.9	274,585	▲ 2.0	942,370	▲ 2.3	57,922	▲ 3.8	11,892	▲ 3.0	1,945	▲ 8.2
令和元年	293,379	2.1	284,185	1.6	276,204	0.6	905,123	▲ 4.0	53,232	▲ 8.1	10,893	▲ 8.4	1,840	▲ 5.4
30年7月～9月	282,380	2.3	273,335	4.3	274,249	0.4	246,378	▲ 0.2	15,914	▲ 5.7	3,135	▲ 14.6	526	3.3
10月～12月	300,236	2.1	295,657	7.8	279,066	▲ 5.5	245,907	0.6	15,075	▲ 5.2	3,414	16.2	498	1.6
31年1月～3月	292,284	2.4	296,577	8.7	267,427	1.5	215,611	5.2	11,542	▲ 0.8	2,702	17.2	430	2.9
4月～令和元年6月	292,973	4.2	283,943	2.5	280,014	▲ 0.5	233,511	▲ 4.7	14,832	▲ 3.0	2,822	▲ 7.1	517	2.8
7月～9月	294,987	4.5	279,569	2.3	287,082	4.7	233,181	▲ 5.4	13,856	▲ 12.9	2,701	▲ 13.8	458	▲ 12.9
10月～12月	293,272	▲ 2.3	276,649	▲ 6.4	270,293	▲ 3.1	222,820	▲ 9.4	13,002	▲ 13.8	2,668	▲ 21.9	435	▲ 12.7
平成30年10月	290,396	2.7	289,167	15.6	257,514	▲ 7.8	83,330	0.3	4,508	▲ 21.2	960	5.4	143	▲ 19.7
11月	281,041	1.3	273,328	6.0	278,128	▲ 1.2	84,213	▲ 0.6	5,353	▲ 1.8	1,249	6.6	178	5.3
12月	329,271	2.2	324,477	3.0	301,556	▲ 7.3	78,364	2.1	5,214	10.3	1,205	40.8	177	23.8
平成31年1月	296,345	2.3	303,265	14.6	280,415	▲ 0.4	67,087	1.1	3,453	▲ 9.8	944	30.2	160	8.8
2月	271,232	2.1	267,997	0.9	242,577	2.6	71,966	4.2	3,831	0.1	898	5.9	121	6.1
3月	309,274	2.7	318,468	10.5	279,291	2.5	76,558	10.0	4,258	7.0	860	17.5	149	▲ 5.1
4月	301,136	2.3	269,883	▲ 7.2	301,708	▲ 2.9	79,389	▲ 5.7	4,958	▲ 3.2	1,255	77.8	159	▲ 2.5
令和元年5月	300,901	7.0	310,624	12.5	281,333	13.3	72,581	▲ 8.7	4,131	▲ 11.6	718	▲ 36.9	192	21.5
6月	276,882	3.5	271,322	2.6	257,002	▲ 10.0	81,541	0.3	5,743	4.5	849	▲ 29.0	166	▲ 8.8
7月	288,026	1.6	264,827	▲ 1.9	253,650	▲ 2.4	79,232	▲ 4.1	4,703	▲ 12.7	947	11.0	162	▲ 2.4
8月	296,327	1.3	297,956	5.2	301,043	▲ 4.2	76,034	▲ 7.1	4,429	▲ 15.9	1,072	▲ 7.7	139	▲ 17.3
9月	300,609	10.8	275,925	3.4	306,552	23.3	77,915	▲ 4.9	4,724	▲ 10.2	682	▲ 39.1	157	▲ 18.2
10月	279,671	▲ 3.7	250,419	▲ 13.4	256,306	▲ 0.5	77,123	▲ 7.4	4,412	▲ 2.1	859	▲ 10.5	160	11.9
11月	278,765	▲ 0.8	257,697	▲ 5.7	246,778	▲ 11.3	73,523	▲ 12.7	4,462	▲ 16.6	1,031	▲ 17.5	147	▲ 17.4
12月	321,380	▲ 2.4	321,830	▲ 0.8	307,795	2.1	72,174	▲ 7.9	4,128	▲ 20.8	778	▲ 35.4	128	▲ 27.7
令和2年1月	287,173	▲ 3.1	284,897	▲ 6.1	295,469	5.4	60,341	▲ 10.1	2,795	▲ 19.1	502	▲ 46.8	112	▲ 30.0
2月	271,735	0.2	274,390	2.4	222,030	▲ 8.5	63,105	▲ 12.3	3,304	▲ 13.8	568	▲ 36.7	118	▲ 2.5
3月	292,214	▲ 5.5	266,053	▲ 16.5	255,233	▲ 8.6	70,729	▲ 7.6	3,663	▲ 14.0	675	▲ 21.5	146	▲ 2.0
資料	総務省						国土交通省							

住宅投資				公共投資				雇用									
新設住宅着工戸数				公共工事請負金額				新規求人(パートを含む) (原数値)			有効求人倍率 (パートを含む)			所定外労働時間(製造業) (従業者規模30人以上)			
仙台				全国	東北	宮城		全国	仙台		全国	東北	仙台	全国	宮城		
貸家		分譲		前年(度)比 (%)		請負額 (百万円)	前年 (度)比 (%)	前年比 (%)	求人数 (人)	前年比 (%)	倍(原数値)			前年比 (%)	時間	前年比 (%)	
戸数	前年比 (%)	戸数	前年比 (%)														
4,141	▲ 30.2	2,722	▲ 3.4	▲ 3.8	▲ 9.5	824,731	5.8	3.5	143,643	1.7	1.20	1.21	1.46	▲ 0.4	17.6	1.3	
4,732	14.3	2,772	1.8	▲ 4.1	▲ 0.1	708,076	▲ 14.1	5.5	148,767	3.6	1.36	1.31	1.63	▲ 0.6	17.5	▲ 0.4	
6,584	39.1	3,492	26.0	▲ 4.3	▲ 13.3	615,372	▲ 13.1	5.7	154,952	4.2	1.50	1.44	1.79	2.4	18.4	4.8	
6,745	2.4	3,195	▲ 8.5	1.1	▲ 2.7	573,119	▲ 6.9	1.5	157,267	1.5	1.61	1.53	1.91	0.6	17.0	▲ 7.7	
5,842	▲ 13.4	3,180	▲ 0.5	6.8	▲ 3.0	515,895	▲ 10.0	▲ 1.8	147,683	▲ 6.1	1.60	1.48	...	▲ 7.5	13.8	▲ 18.5	
1,955	6.0	654	▲ 49.9	▲ 4.3	5.4	110,340	▲ 11.7	0.0	37,604	▲ 0.9	1.63	1.53	1.87	▲ 0.6	16.8	▲ 9.1	
2,147	14.6	768	38.1	3.6	▲ 4.6	117,485	▲ 20.1	0.6	39,346	1.2	1.63	1.53	2.00	▲ 0.1	17.3	▲ 8.6	
1,501	30.2	771	5.5	5.9	8.7	142,406	▲ 7.6	▲ 0.4	39,658	▲ 5.3	1.63	1.52	2.00	▲ 5.5	13.8	▲ 18.4	
1,354	▲ 9.1	950	▲ 8.8	4.2	▲ 9.1	145,189	▲ 24.0	▲ 2.3	35,644	▲ 7.3	1.62	1.49	1.69	▲ 5.7	13.8	▲ 18.4	
1,643	▲ 16.0	581	▲ 11.2	12.2	▲ 1.4	127,729	15.8	▲ 1.7	35,957	▲ 4.4	1.59	1.46	1.79	▲ 6.8	13.7	▲ 18.5	
1,344	▲ 37.4	878	14.3	4.4	6.3	100,571	▲ 14.4	▲ 3.1	36,424	▲ 7.4	1.57	1.44	1.90	▲ 11.7	14.1	▲ 18.7	
661	11.7	156	17.3	9.5	5.9	49,532	▲ 2.1	4.6	14,022	▲ 3.5	1.63	1.53	1.90	1.1	17.1	▲ 6.5	
789	▲ 2.5	282	53.3	▲ 5.2	▲ 6.5	36,453	▲ 18.9	2.6	12,973	5.9	1.63	1.54	2.00	0.6	17.0	▲ 11.9	
697	47.4	330	38.1	4.6	▲ 17.3	31,500	▲ 38.8	▲ 5.7	12,351	2.0	1.62	1.53	2.10	▲ 2.1	17.8	▲ 7.3	
517	86.6	267	▲ 10.7	▲ 4.1	▲ 11.7	32,003	▲ 2.0	2.8	13,394	▲ 6.4	1.63	1.53	2.07	▲ 4.2	13.3	▲ 14.7	
568	22.9	209	▲ 23.2	20.4	39.5	38,953	▲ 2.9	2.1	13,379	4.0	1.63	1.53	2.02	▲ 4.8	14.0	▲ 18.2	
416	0.5	295	84.4	3.7	2.4	71,450	▲ 12.2	▲ 6.0	12,885	▲ 12.3	1.62	1.51	1.90	▲ 7.4	14.0	▲ 21.8	
597	43.5	499	292.9	2.5	▲ 20.4	59,059	▲ 27.3	▲ 0.3	11,656	▲ 6.1	1.63	1.51	1.73	▲ 4.9	14.3	▲ 19.6	
333	▲ 42.6	192	▲ 51.8	10.5	10.5	47,630	▲ 8.1	▲ 2.5	11,848	▲ 4.0	1.62	1.49	1.66	▲ 5.3	12.9	▲ 17.8	
424	▲ 14.2	259	▲ 49.9	1.0	▲ 7.3	38,500	▲ 33.7	▲ 4.2	12,140	▲ 11.3	1.61	1.48	1.67	▲ 6.8	14.1	▲ 17.6	
565	7.2	220	37.5	28.5	24.6	56,756	46.1	2.5	13,168	3.2	1.59	1.46	1.77	▲ 6.7	14.5	▲ 11.6	
772	▲ 5.9	146	▲ 16.1	2.2	▲ 15.4	34,165	1.9	▲ 5.9	10,991	▲ 7.7	1.59	1.46	1.80	▲ 5.4	13.3	▲ 20.3	
306	▲ 49.7	215	▲ 32.8	4.6	▲ 13.0	36,808	▲ 3.1	▲ 1.5	11,798	▲ 8.8	1.58	1.45	1.81	▲ 8.4	13.4	▲ 23.1	
414	▲ 37.4	277	77.6	5.1	▲ 8.1	42,526	▲ 14.1	▲ 4.0	13,284	▲ 5.3	1.58	1.45	1.81	▲ 10.2	13.0	▲ 24.0	
446	▲ 43.5	438	55.3	11.3	21.4	33,477	▲ 8.2	▲ 6.7	11,226	▲ 13.5	1.57	1.44	1.89	▲ 12.7	14.7	▲ 13.6	
484	▲ 30.6	163	▲ 50.6	▲ 3.6	14.6	24,568	▲ 22.0	2.1	11,914	▲ 3.5	1.57	1.43	1.99	▲ 11.9	14.5	▲ 18.5	
208	▲ 59.8	182	▲ 31.8	9.6	0.1	29,938	▲ 6.5	▲ 16.0	10,021	▲ 25.2	1.49	1.36	1.78	▲ 9.2	12.4	▲ 6.7	
272	▲ 52.1	175	▲ 16.3	▲ 5.4	▲ 15.7	44,249	13.6	▲ 13.5	10,709	▲ 20.0	1.45	1.34	1.71	▲ 10.2	13.3	▲ 5.9	
266	▲ 36.1	261	▲ 11.5	12.9	4.2	61,334	▲ 14.2	▲ 12.1	9,175	▲ 28.8	1.39	1.28	1.51	▲ 10.2	
国土交通省				東日本建設業保証(株)				厚生 労働省	仙台公共 職業安定所	厚生 労働省	東北 6県 労働局	仙台公 共職業 安定所	厚生 労働省	宮城県			

※有効求人倍率の仙台については、平成20年4月分よりハローワークプラザ青葉及び仙台学生職業センター、平成26年6月分より仙台わかものハローワーク取扱分を含める。なお、平成21年11月分より含めていた宮城キャリアアップハローワーク取扱分は、平成26年3月31日で廃止している。
※1年毎の値については、年度平均の値で掲載している。

	物 価						金 融							
	消費者物価指数 (平成27年=100)						金融機関預金残高(末残)				金融機関貸出残高(末残)			
	全 国			仙 台			全 国	東 北	仙 台		全 国	東 北	仙 台	
	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	指数	前月比 (%)	前年比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)	前年(度)比 (%)	残高 (億円)	前年 (度)比 (%)		
平成27年	100.0	-	0.8	100.0	-	1.0	3.3	0.5	106,801	1.1	2.8	2.9	55,292	2.6
平成28年	99.9	-	▲ 0.1	99.8	-	▲ 0.2	5.9	0.8	111,117	4.0	3.0	2.9	56,642	2.4
平成29年	100.4	-	0.5	100.5	-	0.6	3.6	1.2	114,468	3.0	2.4	3.2	59,393	4.9
平成30年	101.3	-	1.0	101.4	-	0.9	1.4	▲ 0.1	115,099	0.6	2.9	1.7	62,176	4.7
令和元年	101.8	-	0.5	102.0	-	0.6	116,598	1.3	63,425	2.0
30年7月～9月	101.4	0.5	1.1	101.4	0.3	1.1	2.2	0.3	114,595	0.1	3.0	2.7	61,593	5.0
10月～12月	101.8	0.4	0.9	101.8	0.4	0.8	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7
31年1月～3月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.1	0.3	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8
4月～令和元年6月	101.7	0.2	0.8	101.9	0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5
7月～9月	101.8	0.1	0.4	101.9	0.0	0.5	2.3	0.0	115,522	0.8	1.9	0.7	63,111	2.5
10月～12月	102.3	0.5	0.5	102.4	0.5	0.6	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
平成30年10月	102.0	0.3	1.4	101.9	0.3	1.3	1.5	▲ 0.1	114,323	0.6	2.9	2.8	61,363	5.0
11月	101.8	▲ 0.3	0.8	101.9	0.0	0.9	1.5	▲ 0.1	114,071	0.5	3.1	2.5	61,642	4.8
12月	101.5	▲ 0.3	0.3	101.7	▲ 0.2	0.4	1.6	▲ 0.2	115,099	0.6	2.9	2.4	62,176	4.7
平成31年1月	101.5	0.1	0.2	101.7	0.1	0.1	1.3	▲ 0.3	113,980	▲ 0.1	2.6	2.3	62,117	4.0
2月	101.5	0.0	0.2	101.7	▲ 0.1	0.2	1.3	▲ 0.3	114,388	0.2	2.7	2.4	62,693	5.0
3月	101.5	0.0	0.5	101.8	0.1	0.6	1.4	▲ 0.1	115,821	1.1	2.9	1.7	63,190	3.8
4月	101.8	0.3	0.9	102.0	0.2	1.0	0.7	0.2	117,355	1.6	3.0	1.5	62,813	2.6
令和元年5月	101.8	0.0	0.7	102.0	0.0	0.8	1.1	0.1	115,190	0.7	2.7	1.3	62,487	2.6
6月	101.6	▲ 0.1	0.7	101.8	▲ 0.2	0.8	1.0	0.3	116,527	0.4	2.3	1.1	62,599	2.5
7月	101.6	▲ 0.1	0.5	101.7	▲ 0.1	0.5	2.0	0.2	114,696	0.8	2.2	1.1	62,604	2.9
8月	101.8	0.3	0.3	101.9	0.3	0.5	2.1	0.7	115,654	0.6	2.2	1.0	62,549	2.8
9月	101.9	0.1	0.2	102.1	0.1	0.4	2.3	0.0	115,522	0.8	1.9	0.7	63,111	2.5
10月	102.2	0.3	0.2	102.3	0.3	0.4	2.8	1.0	116,026	1.5	2.1	0.9	62,908	2.5
11月	102.3	0.1	0.5	102.4	0.1	0.5	2.8	1.5	116,459	2.1	2.0	1.0	63,131	2.4
12月	102.3	0.1	0.8	102.5	0.1	0.8	2.6	1.5	116,598	1.3	1.8	0.7	63,425	2.0
令和2年1月	102.2	▲ 0.1	0.7	102.5	0.0	0.7	3.0	1.6	115,954	1.7	2.2	0.7	63,327	1.9
2月	102.0	▲ 0.2	0.4	102.2	▲ 0.3	0.5	3.1	2.0	116,651	2.0	2.2	0.7	63,241	0.9
3月	101.9	0.0	0.4	102.3	0.2	0.6
資 料	総務省			宮城県			日本銀行 ・ 日本銀行 仙台支店	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会		日本 銀行	東北財務 局 ・ 日本銀行 仙台支店	宮城県銀行協会	

※平成27年5月以前の出典元は、金融機関預金・貸出残高ともに全国は日本銀行、東北は東北財務局、全国・東北には、信用組合・農林漁業金融機関・労働金庫分は含まない。
※平成27年6月以降の出典元は、金融機関預金残高(実質預金+譲渡性預金)の全国は日本銀行仙台支店、東北は日本銀行仙台支店。貸出残高は全国・東北ともに日本銀行仙台支店。東北は、金融機関預金・貸出残高の東北地区(6県)に所在する店舗(国内銀行<ゆうちょ銀行を除く>、信用金庫)の集計。全国は国内銀行のみ集計(信用金庫は含まない)。銀行勘定を集計。ただし、国内銀行についてはオフショア勘定を除く。実質預金とは、表面預金から未決済の小切手・手形を引いたもの。貸出金については、中央政府向け貸出を除く。合併、新規出店、撤退等による残高調整は行っていない。

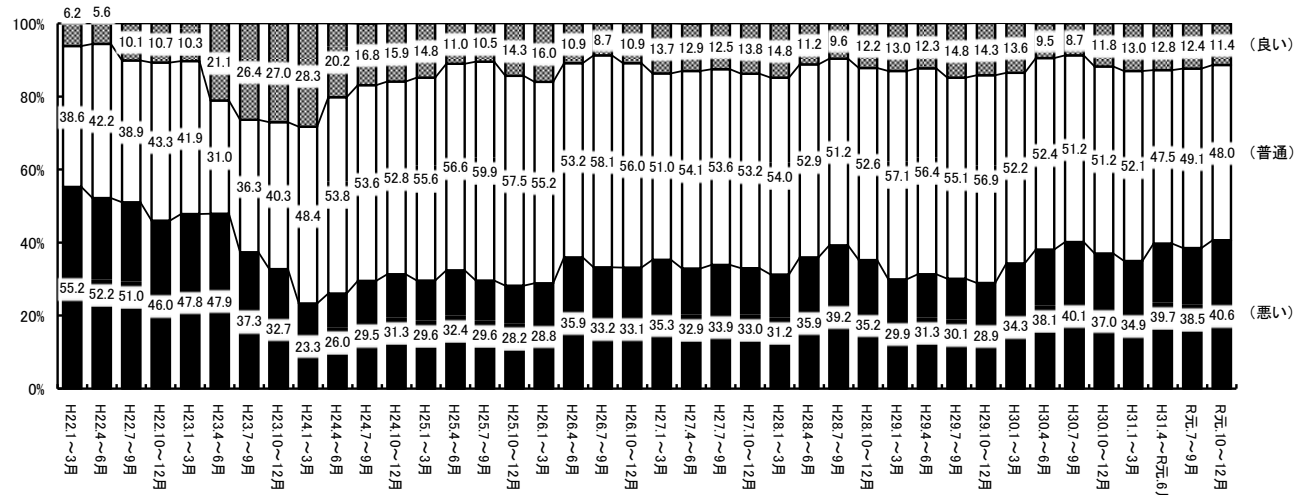
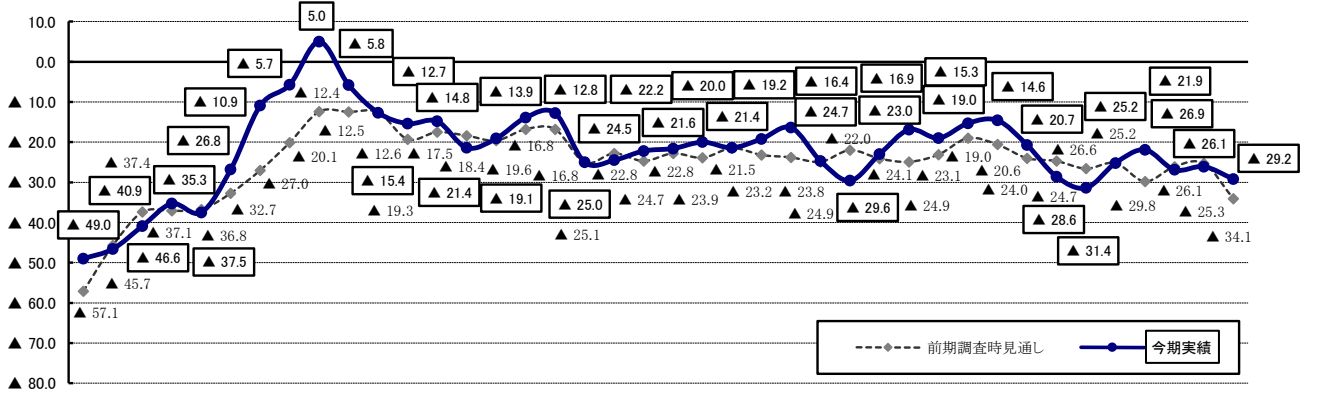
倒産（負債総額1千万円以上）

倒産件数						負債額					
全国		東北		仙台		全国		東北		仙台	
件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	件数 (件)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (百万円)	前年比 (%)	負債額 (万円)	前年比 (%)
8,812	▲ 9.4	320	▲ 7.8	44	▲ 6.4	2,112,382	12.7	75,286	10.8	672,700	29.6
8,446	▲ 4.2	348	8.4	62	40.9	2,006,119	▲ 5.0	73,417	▲ 2.5	955,600	42.1
8,405	▲ 0.5	323	▲ 7.2	47	▲ 24.2	3,167,637	57.9	66,151	▲ 9.9	1,161,900	21.6
8,235	▲ 2.0	358	10.8	58	23.4	1,485,469	▲ 53.1	66,132	0.0	661,000	▲ 43.1
8,385	1.8	405	13.1	84	44.8	1,425,452	▲ 4.0	81,252	22.9	1,791,300	171.0
2,017	▲ 0.7	94	14.6	14	55.6	418,176	31.5	18,578	36.6	167,200	72.9
2,070	▲ 1.7	81	▲ 10.0	14	▲ 22.2	320,690	▲ 49.8	16,244	▲ 35.0	246,200	▲ 55.9
1,916	▲ 6.1	87	8.7	19	171.4	460,472	40.9	21,674	29.8	395,600	851.0
2,074	▲ 1.6	95	▲ 7.8	17	▲ 26.1	301,338	▲ 28.1	22,768	55.9	255,600	24.1
2,182	8.2	127	35.1	33	135.7	293,534	▲ 29.8	21,211	14.2	827,700	395.0
2,212	6.9	96	18.5	15	7.1	369,558	15.2	15,599	▲ 4.0	312,400	26.9
730	▲ 0.4	25	13.6	6	100.0	117,619	22.7	3,029	▲ 44.4	22,700	▲ 94.2
718	6.1	36	56.5	7	16.7	121,279	▲ 16.7	10,912	151.0	188,800	141.4
622	▲ 10.6	20	▲ 55.6	1	▲ 88.9	81,792	▲ 79.4	2,303	▲ 84.8	34,700	▲ 60.7
666	4.9	17	▲ 26.1	5	150.0	168,374	61.0	9,037	▲ 3.8	50,700	1590.0
588	▲ 4.7	36	33.3	11	450.0	194,984	116.7	8,064	126.2	296,600	3022.1
662	▲ 16.1	34	13.3	3	0.0	97,114	▲ 26.8	4,573	22.0	48,300	66.0
645	▲ 0.8	19	▲ 42.4	6	▲ 14.3	106,916	12.0	6,174	1.2	98,500	356.0
695	▲ 9.4	43	10.3	7	▲ 12.5	107,465	2.9	6,062	▲ 9.0	88,100	▲ 41.0
734	6.4	33	6.5	4	▲ 50.0	86,957	▲ 60.4	10,532	469.9	69,000	97.1
802	14.2	49	63.3	10	233.3	93,400	▲ 17.1	6,122	51.5	85,200	442.7
678	2.3	35	▲ 12.5	10	25.0	87,149	▲ 28.1	4,409	▲ 13.7	146,000	53.4
702	13.0	43	79.2	13	333.3	112,985	▲ 38.7	10,680	13.3	596,500	959.5
780	6.8	37	48.0	6	0.0	88,578	▲ 24.7	5,491	81.3	37,600	65.6
728	1.4	22	▲ 38.9	4	▲ 42.9	124,116	2.3	3,743	▲ 65.7	240,200	27.2
704	13.2	37	85.0	5	400.0	156,864	91.8	6,365	176.4	34,600	▲ 0.3
773	16.1	47	176.5	5	0.0	124,734	▲ 25.9	20,973	132.1	102,500	102.2
651	10.7	26	▲ 27.8	7	▲ 36.4	71,283	▲ 63.4	2,898	▲ 64.1	145,200	▲ 51.0
740	11.8	41	20.6	4	33.3	105,949	9.1	5,991	31.0	18,500	▲ 61.7

(株)東京商工リサーチ

(4) 仙台市の業況判断DIの推移

業況判断(事業所の景气)DIの推移



時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック	時期	今期実績	前期調査時見通し	トピック
H22. 1~3月	▲ 49.0	▲ 49.0		H27. 1~3月	▲ 21.6	▲ 22.8	
4~6月	▲ 46.6	▲ 45.7		4~6月	▲ 20.0	▲ 23.9	
7~9月	▲ 40.9	▲ 37.4		7~9月	▲ 21.4	▲ 21.5	
10~12月	▲ 35.3	▲ 37.1		10~12月	▲ 19.2	▲ 23.2	
H23. 1~3月	▲ 37.5	▲ 36.8		H28. 1~3月	▲ 16.4	▲ 23.8	
4~6月	▲ 26.8	▲ 32.7	震災直後の数値	4~6月	▲ 24.7	▲ 24.9	
7~9月	▲ 10.9	▲ 27.0		7~9月	▲ 29.6	▲ 22.0	
10~12月	▲ 5.7	▲ 20.1		10~12月	▲ 23.0	▲ 24.1	
H24. 1~3月	5.0	▲ 12.4	震災復興特需で最も高い数値	H29. 1~3月	▲ 16.9	▲ 24.9	
4~6月	▲ 5.8	▲ 12.5		4~6月	▲ 19.0	▲ 23.1	
7~9月	▲ 12.7	▲ 12.6		7~9月	▲ 15.3	▲ 19.0	
10~12月	▲ 15.4	▲ 19.3		10~12月	▲ 14.6	▲ 20.6	
H25. 1~3月	▲ 14.8	▲ 17.5		H30. 1~3月	▲ 20.7	▲ 24.0	
4~6月	▲ 21.4	▲ 18.4		4~6月	▲ 28.6	▲ 24.7	
7~9月	▲ 19.1	▲ 19.6		7~9月	▲ 31.4	▲ 26.6	震災後最も低い数値
10~12月	▲ 13.9	▲ 16.8		10~12月	▲ 25.2	▲ 25.2	
H26. 1~3月	▲ 12.8	▲ 16.8		H31. 1~3月	▲ 21.9	▲ 29.8	
4~6月	▲ 25.0	▲ 25.1	消費税率8%引上げ直後の数値	H31.4~R元.6月	▲ 26.9	▲ 26.1	
7~9月	▲ 24.5	▲ 22.8		7~9月	▲ 26.1	▲ 25.3	
10~12月	▲ 22.2	▲ 24.7		10~12月	▲ 29.2	▲ 34.1	

はじめに「ご記入者」、「電話番号」欄をご記入ください。

ご記入者 部課名	役職	ご芳名	電話番号
----------	----	-----	------

※名称に支社・支店名が記載されている場合は、当該支社・支店に限定してお答えください。

設問1 貴事業所の売上、収益等の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年1月～3月期)の実績	←	前年同期(平成31年1月～3月期)と比べて。
来期(令和2年4月～6月期)の見通し	←	前年同期(平成31年4月～令和元年6月期)と比べて。

設問1-1《売上高》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-2《販売数量》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問1-3《経常利益》

今期の実績	1. 増加した	2. 変化がなかった	3. 減少した
来期の見通し	1. 増加する	2. 変化はない	3. 減少する

設問2 貴事業所の製品単価、原材料価格の状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年1月～3月期)の実績	←	前期(令和元年10月～12月期)と比べて。
来期(令和2年4月～6月期)の見通し	←	今期(令和2年1月～3月期)と比べて。

設問2-1《製(商)品単価》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問2-2《原材料(仕入)価格》 ※原材料を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の実績	1. 上昇した	2. 変化がなかった	3. 下降した
来期の見通し	1. 上昇する	2. 変化はない	3. 下降する

設問3 貴事業所の今期の在庫、労働力、設備、資金繰りの状況について、おたずねします。

■それぞれ、該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期(令和2年1月～3月期)の状況

設問3-1《製(商)品在庫》 ※製(商)品を持たない業種の場合は未記入で結構です。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-2《労働力》 ※パートタイム、アルバイト等の非正規雇用従業員を含みます。

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-3《生産・営業用設備》

今期の状況	1. 過剰	2. やや過剰	3. 適正	4. やや不足	5. 不足
-------	-------	---------	-------	---------	-------

設問3-4《資金繰り》

今期の状況	1. 楽である	2. やや楽である	3. 普通	4. やや苦しい	5. 苦しい
-------	---------	-----------	-------	----------	--------

設問 4 金融機関の貸出の対応について、おたずねします。

今期(令和2年1月～3月期)における対応状況

設問 4-1 <金融機関の対応>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。※金融機関から融資等を受けていない場合は未記入で結構です。

1. 緩い	2. さほど厳しくない	3. 厳しい
-------	-------------	--------

<「3. 厳しい」とお答えの方へ>該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

1. 融資を申し込んだが断られた	2. 融資を申し込んだが減額された
3. 返済猶予等を断られた	4. その他()

設問 5 貴事業所の今後の従業員数、設備投資の予定について、おたずねします。

来期(令和2年4月～6月期)以降の予定

■来期以降の予定について、それぞれ該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

設問 5-1 <正規従業員数>

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-2 <非正規従業員数> ※季節的な要因を除いてご回答ください。

今後の予定	1. 増員する	2. 変化させない	3. 減員する
-------	---------	-----------	---------

設問 5-3 <生産・営業用設備>

今後の予定	1. 増強する	2. 変化させない	3. 縮小する
-------	---------	-----------	---------

設問 6 貴事業所の業況について、おたずねします。

今期(令和2年1月～3月期)の実績

設問 6-1 <今期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

今期の実績	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
-------	-------	-------	-------

「設問 6-1」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

来期(令和2年4月～6月期)の見通し

設問 6-2 <来期の事業所の業況(業況の良し悪し)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください(季節的な要因を除いてご回答ください。)

来期の見通し	1. 良い	2. 普通	3. 悪い
--------	-------	-------	-------

「設問 6-2」をお答えの理由を、下の欄にご記入ください。

理由	例) 天候不良、円高、石油価格の高騰、外国人観光客の増加、お祭り客の増加

設問 7 貴事業所の業況の変化について、おたずねします。

今期(令和2年1月～3月期)の実績 ← 前年同期(平成31年1月～3月期)と比べて。

設問 7-1 <事業所の業況(業況の変化)>

■該当する番号を1つ選び、○をつけてください。

今期の実績	1. 好転した	2. 変化なし	3. 悪化した
-------	---------	---------	---------

設問 8 貴事業所の経営上の課題について、おたずねします。

今期(令和2年1月～3月期)における課題

設問 8-1 <経営上の課題>

■該当する番号を上位3つまで選び、重要度の高い課題順にその番号をご記入ください。

第1位	←	①. 合理化・省力化不足	②. 設備・店舗等の老朽化又は狭さ	③. 原材料・仕入製(商)品高
第2位		④. 設備過剰	⑤. 売上・受注の停滞、不振	⑥. 資金繰り・金融難
第3位		⑦. 求人・人材難	⑧. 人件費高騰	⑨. 在庫過大
		⑩. 販売価格の値下げ	⑪. 競争の激化	⑫. 生産・販売能力の不足
		⑬. 諸経費の増加	⑭. 立地条件の悪化	⑮. その他 ()
		⑯. 特になし		

設問 9 貴事業所の今期(令和2年1月～3月期)の業況に対応して、具体的な処置を行ったものがありましたらご記入ください。

■記入例: 業況の好転による採用拡大、新規設備投資、IT・ロボットの導入による効率化

--	--

ここからは特別設問です。

<特別設問> 新型コロナウイルス感染症の拡大の影響について、次の設問にお答えください。

特別設問1 新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、この1ヵ月間において貴事業所の企業活動に影響が出ていますか。あてはまるもの1つに○をつけてください。

※1ヵ月前=おおむね2月下旬～3月上旬

1. 1ヵ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった	
2. 1ヵ月前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した	→ 特別設問2～5へお進みください。
3. 1ヵ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている	
4. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある	→ 特別設問4、5へお進みください。
5. 1ヵ月前には影響があったが、現在影響はない	
6. 1ヵ月前と同じく影響はない	→ 特別設問6へお進みください。

次ページの設問へお進みください。→

特別設問1で

1. 1カ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった
2. 1カ月前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した
3. 1カ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている

と回答された方に伺います。

特別設問2

具体的にどのような影響が出ていますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 |
| 3. 衛生用品の不足 | 4. 生産・営業活動の継続 |
| 5. 資金繰り・金融難 | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 |
| 9. 販売価格の変動 | 10. 生産・販売能力の不足 |
| 11. その他() | |

特別設問2で

1. 売上・受注の停滞、不振

と回答された方に伺います。

特別設問3

3月の貴事業所の売上は、前年同月比でどのくらい減少しましたか。あてはまるもの1つに〇をつけてください。

- | | |
|-----------|-----------|
| 1. 0~20% | 2. 21~40% |
| 3. 41~60% | 4. 61~80% |
| 5. 81%以上 | |

特別設問1で

1. 1カ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった
2. 1カ月前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した
3. 1カ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている
4. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある

と回答された方に伺います。

特別設問4

具体的な影響(懸念される影響)に対し、どのような対応をされましたか。以下にご記入ください。

(例)事業の縮小、従業員の雇用の調整、運転資金の借り入れ

特別設問 1 で

1. 1 ヶ月前も影響が出ており、現在は更に状況が悪くなった
2. 1 ヶ月前も影響が出ており、現在は影響の度合いは軽減した
3. 1 ヶ月前は影響が出ていなかったが、現在は影響が出ている
4. 現時点では影響は出ていないが、今後影響が出る懸念がある

と回答された方に伺います。

**特別
設問5**

今後、懸念される影響はどのようなものですか。(〇はいくつでも)

- | | |
|----------------|------------------|
| 1. 売上・受注の停滞、不振 | 2. 従業員の雇用 |
| 3. 衛生用品の不足 | 4. 生産・営業活動の継続 |
| 5. 資金繰り・金融難 | 6. 原材料の調達・仕入れの確保 |
| 7. 取引先の再開・確保 | 8. 在庫過大 |
| 9. 販売価格の変動 | 10. 生産・販売能力の不足 |
| 11. その他() | |

<<再び、すべての方にお聞きします>>

**特別
設問6**

新型コロナウイルス感染症の拡大に関して、どのような公的支援策を期待しますか。(〇はいくつでも)

- | | |
|---------------------|-----------------------------|
| 1. 融資の拡充 | 2. 税金、社会保険料、公共料金等の支払いの猶予・分納 |
| 3. 売上減少への補填 | 4. 支援策などの情報の提供 |
| 5. 衛生用品の支給 | 6. 設備投資への支援 |
| 7. 販路開拓への支援 | 8. 人材確保(合同説明会の開催など) |
| 9. イベント開催など消費・需要の拡大 | 10. その他() |
| 11. 現時点では思いつかない | |

最後に、本市の産業政策に関するご意見・ご要望、取り上げてほしい話題等がございましたら、以下にご記入ください。

以上でアンケート調査は終了です。ご協力、誠にありがとうございました。

発 行 仙台市経済局産業政策部経済企画課

〒980-0803 仙台市青葉区国分町 3-6-1 表小路仮庁舎（仙台パークビル）9階

電 話 022-214-8275

F A X 022-267-6292

E-mail アドレス kei008010@city.sendai.jp

仙台商工会議所

〒980-8414 仙台市青葉区本町 2-16-12

電 話 022-265-8127

F A X 022-214-8788

E-mail アドレス keiei-all@sendaicci.or.jp